

# 第7次実施計画

〔平成25年度～平成27年度〕

平成25年6月

八幡市

# 目次

第1編 総論	1
1 計画の目的	1
2 計画の性格・構成・期間	1
(1) 計画の性格	1
(2) 計画の構成	1
(3) 計画の期間	1
第2編 施策体系別計画	2
第1章 人権を大切にし、みんなが力をあわせてまちづくりを進めるまち	2
第1節 人権・平和	3
第2節 地域コミュニティ	8
第3節 市民協働	10
第4節 男女共同参画	14
第5節 国際理解	17
第2章 次代を担う人づくりを進め、文化芸術を守り育てるまち	19
第1節 保育・幼稚園	20
第2節 児童・母子・父子福祉	31
第3節 学校教育	37
第4節 青少年健全育成	51
第5節 生涯学習	54
第6節 スポーツ	60
第7節 文化芸術	63
第3章 豊かな自然を守り、循環型の社会づくりを進めるまち	69
第1節 自然環境	70
第2節 生活環境	73
第3節 循環型社会	78
第4節 景観	83

第4章	だれもが明るく元気に暮らせるまち	85
第1節	保健・医療	86
第2節	地域福祉	100
第3節	高齢者福祉	104
第4節	障がい者福祉	118
第5節	社会保障	130
第5章	人がつどい、活力あふれるまち	135
第1節	市街地	136
第2節	道路	140
第3節	公共交通	146
第4節	情報通信	148
第5節	農業	152
第6節	工業	161
第7節	商業	163
第8節	観光	166
第6章	安心して暮らせる安全で快適なまち	169
第1節	住宅・住環境	170
第2節	上下水道	176
第3節	公園・緑地・河川	185
第4節	防災	190
第5節	防犯・交通安全	196
第6節	消防・救急	200
第7節	消費生活	207
第7章	計画の実現に向けた取組や体制の強化	211
第1節	行政経営	212
第2節	財政運営	218
第3節	広域行政	225

# 第1編 総論

## 1 計画の目的

本実施計画は、平成18(2006)年12月に策定した第4次八幡市総合計画の基本構想に掲げられた将来都市像

「自然と歴史文化が調和し 人が輝く やすらぎの生活都市」

～自立と協働による個性あふれるまちづくり～

と7つのまちづくりの基本目標

- (1) 人権を大切にし、みんなが力をあわせてまちづくりを進めるまち
- (2) 次代を担う人づくりを進め、文化芸術を守り育てるまち
- (3) 豊かな自然を守り、循環型の社会づくりを進めるまち
- (4) だれもが明るく元気に暮らせるまち
- (5) 人がつどい、活力あふれるまち
- (6) 安心して暮らせる安全で快適なまち
- (7) 計画の実現に向けた取組や体制の強化

を実現していくための基本となるもので、予算編成や事務事業執行の具体的な指針となるものです。

## 2 計画の性格・構成・期間

### (1) 計画の性格

基本計画に位置づけられている施策及び事業について、優先度や財政状況等を勘案し、総合計画の実現に向けた事業の概要・内容等を示したものです。

### (2) 計画の構成

基本計画に掲げる7つの部門別計画について、同計画の各節ごとに「めざす姿」及び「施策体系」を示し、それに基づく「実施計画事業一覧」を掲載しています。

### (3) 計画の期間

本計画の期間は、平成25年度から平成27年度までの3年間となっています。

《協働とは》

「協働」とは、共通の目的を達成するために、互いが力を合わせて活動することを指します。市民と行政とが協働してまちづくりを進めていくうえでは、どちらかが主導するのではなく、互いが対等の立場、目線に立って責任と行動を分かちあうことが重要となります。

なお、他に用いられる用語として、市民「参画」がありますが、これは、政策形成過程において市民の意見を反映することを指し、例として、計画策定の際に市民参画組織の一員として参加していただくことや、市政について意見を提出していただくことなどが挙げられます。

## 第2編 施策体系別計画

### 第1章 人権を大切に、みんなが力をあわせてまちづくりを進めるまち

—人権の尊重、市民協働—

社会が成熟期を迎え、個人の生活様式や価値観の多様化が進むなかで、心ふれあう住みよい地域社会を実現するためには、市民一人ひとりが、人権を尊重し、互いを認め理解しあう姿勢を持つことが大切です。

このため、全ての人々が尊重しあい、豊かな人間関係に基づいた信頼関係の深い地域づくりをめざして、さまざまな取組を進めます。

また、地方分権が進むなかで、効率的かつ個性あるまちづくりを進めていくために、健全な地域コミュニティの育成や、市民、NPO<sup>1</sup>、事業者、行政の協働の仕組みづくりを通じて、市民、NPO、事業者、行政が対等な立場でよりよい地域の実現に向けた活動のできるまちづくりを進めます。

#### ■成果指標 .....

指 標	計画当初値	24年度実績値	目標値
自治組織率	67.8%	65.3%	70.0%
自治組織への加入率	—	71.0%	80.0%
NPO法人数	12団体	20団体	※現状値(21団体) より高い数値
市民公募委員を選任している審議会等の比率	—	57.9%	※現状値(73.7%) より高い比率
市民公募委員選任審議会等における市民公募委員の比率	16.7%	13.6%	20.0%
設置要綱に基づく審議会等委員への女性登用比率	32.5%	34.9%	35.0%

※「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。(平成23年度末実績値)

<sup>1</sup> NPO: Non-Profit Organization (特定非営利活動法人) の略であり、非営利で政府(行政)とは独立して社会的活動を行う団体を指す。行政の担う社会的役割の一部を非営利で行うことから、市民協働を推進するうえで重要な意義を有する。

## 第1節 人権・平和

### [めざす姿]

- 一人ひとりの人権が一層尊重される社会に向けて、人権問題への認識を深めるための機会が提供され、市民の人権意識が高まっているとともに、情報化の進展に伴う新たな人権侵害への対策が進んでいることをめざします。また、平和に関する学習機会が充実し、市民主体の平和活動が盛んに行われていることをめざします。

### [施策体系]

1. 人権尊重の総合的・計画的な推進	(1) 人権教育・啓発の推進【重点】
	(2) 同和問題など人権問題解決への取組
	(3) 人権擁護の推進
2. 地域づくりの推進	(1) コミュニティ活動の促進
	(2) 人権交流センター活動の推進
3. 教育関係機関等との連携	(1) 各学校（園）と連携を図る取組の推進
	(2) 社会教育関係団体との連携・協力の推進
4. 非核平和都市宣言 <sup>2</sup> の推進	(1) 平和意識の啓発【重点】
	(2) 平和活動の促進

<sup>2</sup> 非核平和都市宣言：暮らしの原点である自治体が率先して、核兵器の廃絶と軍備の縮小を訴え、その輪を広く全国、ひいては全世界に広げていくために行った宣言。

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市人権のまちづくり推進計画策定・推進	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	人権を大切に、みんなが力をあわせてまちづくりを進めるまちの実現を目指して、平成18年度から平成27年度までの10年間を計画期間とする「八幡市人権のまちづくり推進計画」を策定し、計画に基づく取組を推進する。 24年度実績：八幡市人権のまちづくり推進計画改訂		計画推進		次期計画 策定
事業名	人権文化セミナー	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	あらゆる人権を尊重する意識の高揚を図るため、市民を対象とした講演会等を開催する。 24年度実績：4回開催 参加者延1,675人		セミナー開催		
事業名	やわた人権フェスタ	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	人権週間にあわせ、市民一人ひとりが人権の大切さについて考える機会として、やわた人権フェスタを開催する。 24年度実績：平成24年12月8日開催 参加者500人		人権フェスタ開催		
事業名	人権啓発パネル・ポスター等展示	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民一人ひとりが人権の大切さについて考える機会として、人権啓発パネルやポスターを展示する。 24年度実績：平成24年10月28日実施(絆フェスタ)		パネル・ポスター展示		
事業名	人権啓発冊子「ふれあい」発行	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民に対する人権意識啓発を図るため、人権啓発冊子「ふれあい」を発行し、事業開催時に配布するほか市内公共施設に配置して市民の閲覧に供す。 24年度実績：1,500部作成		啓発冊子発行		
事業名	部落解放・人権政策推進八幡市実行委員会助成	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	人権問題の解決に向け、国に対して総合的な政策を講ずることを求め活動する部落解放・人権政策推進八幡市実行委員会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績：構成員53団体		活動助成		
事業名	人権相談(人権擁護委員)	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	差別、いやがらせなどの人権に関する悩み事等について、人権擁護委員による人権相談を実施する。 (相談窓口：八幡人権・交流センター、生涯学習センター) 24年度実績：相談件数31件		相談窓口設置		
事業名	公益通報窓口	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	基本的人権である労働基本権等の擁護及び通報者の保護等を目的として、民間事業者の労働者からの外部通報を受け付ける窓口を設置し、通報内容を関係機関につなげる。		相談実施		
事業名	城南人権擁護委員協議会負担金	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及、高揚を図るため、人権擁護のための啓発活動等に取り組む城南人権擁護委員協議会に対し、事業費の一部を負担する。 24年度実績：12市町村 委員数68名		事業費負担		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	山城人権ネットワーク推進協議会負担金	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	山城地域における人権尊重理念の普及と様々な人権問題の解決を図るため、山城人権ネットワーク推進協議会に対し、広報啓発事業や就業促進事業等の事業費の一部を負担する。 24年度実績:構成員15市町村及び86事業所		事業費負担		
事業名	人権啓発推進事業助成	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市内で組織されている自治組織等の各種団体に対し、人権問題の啓発活動費の一部を助成する。 24年度実績:構成4団体		活動助成		
事業名	人権の花運動	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	花の栽培及び勸奨を通じて人権思想に対する理解を深め、豊かな人権感覚を身につけることを目的に、市内小学校・幼稚園の児童・園児に人権の花(スイセン)の球根を配付する。 24年度実績:配付 8校 6園		人権の花(スイセン)の球根配付		
事業名	八幡人権・交流センター管理運営	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域福祉の推進及び住民交流の拠点となるコミュニティセンターとして、人権課題の解決のための市民の生活相談をはじめとする各種事業を総合的に実施する八幡人権・交流センターの管理運営を行う。 24年度実績:利用 延1,815件 延14,372人		管理運営		
事業名	八幡人権・交流センター整備	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡人権・交流センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。【耐震化完了】		必要に応じ改修等実施		
			雨水排水施設改修		
事業名	各種相談事業(八幡・人権交流センター)	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	日常生活や教育、就労等について、地域住民の各種相談に応じ、指導や助言を行う。 24年度実績:就職相談 延 133人 育児相談 延 320人 家庭支援相談 延 477人		各種相談窓口設置		
事業名	人権学習講座(八幡人権・交流センター)	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の人権意識啓発を図るため、人権学習講座を開催する。 24年度実績:1回開催 参加者延80人		講座開催		
事業名	地域交流事業(八幡人権・交流センター)	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域住民の交流促進を図るため、人権学習を柱とした各種講座・教室を開催する。 24年度実績:14講座開設 延284回開催 参加者延3,862人		講座等開催		
事業名	八幡人権・交流センターまつり	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民一人ひとりが人権の大切さについて考える機会として、八幡人権・交流センターまつりを開催し、作品展示やイベントを行う。 24年度実績:平成25年3月2日開催 参加者900人		センターまつり開催		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	有都交流センター管理運営	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域福祉の推進及び住民交流の拠点となるコミュニティセンターとして、人権課題の解決のための市民の生活相談等の各種事業を総合的に実施する有都交流センターの管理運営を行う。 24年度実績:会議室利用 59件659人		管理運営		
事業名	【充実】有都交流センター整備	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	有都交流センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。		必要に応じ改修等実施		
			耐震診断実施		
事業名	各種相談事業(有都交流センター)	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域住民の日常生活、教育、就労等について各種相談に応じ、指導や助言を行う。 24年度実績:延40人		各種相談窓口設置		
事業名	地域交流事業(有都交流センター)	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域住民の交流促進を目的として、人権学習を柱とした各種講座・教室を開設する。 24年度実績:8講座開設 延150回開催 参加者延1,623人 交流フェスタ 2日間開催 参加者283人		開催		
事業名	人権情報誌「あゆみ」発行	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域福祉及び人権のまちづくり推進を図るため、八幡人権・交流センター及び有都交流センターの取組や催しを紹介する情報誌を発行し、全戸配布する。 24年度実績:4回発行		情報誌発行		
事業名	人権問題学習講座	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の人権意識の向上を目的として、人権教育推進協議会との共催により、人権問題学習講座等を開催する。 24年度実績:2回開催 参加者延 155人		講座等開催		
事業名	人権啓発ポスター展	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内小・中学生に人権意識を深めてもらうため、人権をテーマとしたポスターを募集し、市内各所で展示を行うとともに、優秀作品を表彰する。 24年度実績:出展数 1,431点		ポスター募集・展示		
事業名	人権教育推進協議会活動助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民主体により人権教育に取り組む人権教育推進協議会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:構成員 297人		活動助成		
事業名	八幡市非核平和都市推進協議会助成	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平和で住みよいまちをつくるため、非核平和都市宣言の趣旨に基づく諸事業を推進することを目的に、八幡市内の各種団体、個人によって組織される八幡市非核平和都市推進協議会(ピース八幡)に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:構成員16団体、33個人		活動助成		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	平和のつどい	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	世界の恒久平和に向けた市民意識の啓発を図るため、八幡市非核平和都市推進協議会との連携により、「平和のつどい」を開催する。 24年度実績：平成24年9月29日開催 参加者85人		開催		
事業名	平和の折り鶴事業	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市非核平和都市推進協議会との連携により、市内公共施設に回収かごを設置して折り鶴を募集し、一定期間公共施設で展示したのち、広島・長崎に届ける。 24年度実績：市内16カ所に回収かご設置・約7万5千羽回収		平和の折り鶴募集		
事業名	平和大使派遣事業	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市非核平和都市推進協議会と連携し、広島平和記念式典派遣団として市内各中学校から代表者各2人を派遣し、報告会を行う。 24年度実績：市内中学生8人、協議会2人、職員1人派遣 平成24年9月29日報告会実施		平和大使派遣		
事業名	平和植樹事業	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市非核平和都市推進協議会と連携し、平和の花「アンネのバラ」を市内公共施設等に植樹する。 24年度実績：植樹2箇所		市内公共施設等に植樹実施		
事業名	核実験等抗議	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市非核平和都市宣言に基づき、核実験等を行った国に抗議文等を送付する。 24年度実績：5回(アメリカ合衆国、朝鮮民主主義人民共和国)		抗議文送付 抗議声明		
事業名	戦没者追悼事業	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	大戦において亡くなられた方々の慰霊と世界の恒久平和を願い、市主催により戦没者追悼式を開催する。 24年度実績：参列者119人		追悼式開催		

## 第2節 地域コミュニティ

### [めざす姿]

- 自治組織団体・小学校区・中学校区におけるコミュニティ活動が盛んに行われ、地域住民どうしの交流が活性化し、互いに助け合える環境がつけられていることをめざします。

### [施策体系]

1. 自治意識の醸成	(1) 自治意識の醸成【重点】
2. コミュニティ活動の促進	(1) コミュニティ活動の促進【重点】
3. コミュニティ施設の整備	(1) コミュニティ施設の整備

## &lt;実施計画事業一覧&gt;

事業名	自治組織未組織地域の組織化促進	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自治組織未組織地域の組織化を促進するため、地域住民との協議による組織化や他の組織化地域への要請による未組織地域の参画を図る。		未組織地域の組織化推進		
事業名	自治組織加入促進リーフレット作成・配布	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自治組織未加入世帯の加入促進及び未組織地区の組織化に向けて、自治連合会との連携により自治組織加入促進リーフレットを作成、配布し活用する。 24年度実績:全戸配布(年1回) 自治組織加入率71.0%		リーフレット作成・配付		
事業名	市民自治推進交付金	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市長と市政推進に関する協定を締結し、市政の周知及び伝達、行事等への参加、地域住民における生活環境の充実、住民の福祉向上等の活動を行う自治組織に対し、要綱に基づく額を交付して活動を支援する。 24年度実績:49団体		交付による活動支援		
事業名	【充実】八幡市自治連合会活動事業助成	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自治連合会と行政との連携及び市民の交流活動の調整・活性化を図るため、八幡市自治連合会に対し、活動事業(連絡調整会議、先進地視察、市民活動啓発)費の一部を助成する。 24年度実績:加入自治組織 49団体		活動助成 助成内容 充実		
事業名	自治振興助成	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自治組織の主体的なまちづくり活動や地域住民の交流活動等(社会見学、運動会、防犯訓練等)を促進するため、地区自治連合会及び単位自治組織に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:9地区 49団体		活動助成		
事業名	自治会活動保険加入料助成	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各地域の自治会活動をより活性化し、市民との協働のまちづくりを促進するため、八幡市自治連合会に対し、自治連合会が加入する自治会活動保険加入料の一部を助成する。 24年度実績:49団体		保険加入料助成		
事業名	自治会広報板設置等助成	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自治組織に対し、管理する広報板の新設、建替え、修繕等の費用の一部を助成する。 24年度実績:22基		広報板設置等費用助成		
事業名	コミュニティ施設設備整備事業助成	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自治組織に対し、集会所等の新築、改築、増築及び既存建物の取得並びに改修経費の一部を助成する。 24年度実績:3件		施設等整備費用助成 一区公会堂 改修		
事業名	自治会活動室管理運営	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自治会活動室を管理し、自治組織団体へ貸出を行う。 24年度実績:設置		管理・貸出		

### 第3節 市民協働

#### [めざす姿]

- 市民、NPO等、事業者等、行政が対等の立場で協働しながらまちづくりを進めるために必要な制度や環境の整備が進み、担い手となる組織や人材が育っていることをめざします。

#### [施策体系]

1. 市民参画の推進	(1) 選挙啓発の推進
	(2) 政策形成過程での市民参画の推進
2. 市民協働の推進	(1) 政策実行段階での市民協働の推進【重点】
	(2) 市民協働に向けた人材・組織の育成【重点】
3. 市民協働に向けた基盤の整備	(1) 広報広聴活動の充実
	(2) 情報公開制度の推進
	(3) 個人情報の保護

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	啓発ポスター・標語募集事業(府共同事業)	選挙管理委員会	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民参画の基礎となる選挙への関心を高めるため、啓発ポスター・標語を募集し、選挙啓発に活用する。 24年度実績:ポスター 応募者15人 入賞者1人 標語 応募者395人 入賞者2人		ポスター・標語募集		
事業名	新成人お誕生日カード送付	選挙管理委員会	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	若い世代の投票率向上を図るため、20歳の誕生日を迎える市内の新成人に、選挙啓発を兼ねたお誕生日カードを送付する。 24年度実績:毎月3回 637人		啓發文書送付		
事業名	審議会等市民公募委員選任及び公開推進	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	政策形成過程での市民参画を進めるため、「審議会等市民公募委員選任及び公開に関する指針」に基づき、市民公募委員の選任及び公開を推進する。 24年度実績:市民公募委員選任 19件11件(57.9%) 審議会市民公開 24件中9件(37.5%)		市民公募委員選任推進 審議会公開推進		
事業名	パブリックコメント募集推進	政策推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	政策形成過程での市民参画を進めるため、「パブリックコメント募集に関する指針」に基づき、市の重要な計画等の策定に際し、広く市民等の意見を反映するパブリックコメント募集を推進する。 24年度実績:3計画3計画募集(100%)		パブリックコメント募集の推進		
事業名	市民活動協働指針の策定・推進	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	行政だけでは解決できない課題について地域社会と連携した取組を推進し、コミュニティ政策の確立と、多様な団体とのネットワークを作る仕組みの構築を進めるため、市民活動協働指針を策定し、指針に基づく取組を推進する。		指針策定 指針に基づく取組の推進		
事業名	市民協働活動センター運営	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	NPO等、非営利での市民活動を目的とする団体の共有スペースとして、市民協働活動センターの運営を行う。		運営		
事業名	市民協働活動センター整備	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民協働活動センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 24年度実績:旧八幡東小学校に開設		必要に応じ改修等実施		
事業名	市民協働活動センター条例・施行規則制定	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民協働活動センター条例及び施行規則を制定し、NPO等市民の力を社会に生かす仕組みの構築、社会参加の啓発・相談など、センターを通じた活動に繋げていく。 24年度実績:条例・施行規則制定		平成24年度で終了		
事業名	NPO設立支援事業	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	NPOの育成を図り、市民活力の醸成と市民自身の手によるまちづくりをめざすため、その設立を支援する。 24年度実績:新規1団体 年度末時点 市内20団体		関連部署との調整による設立支援		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	市民活動情報サイト運営	秘書広報課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内の文化・スポーツ・ボランティア団体など各種団体やNPO法人等の活動状況等を紹介し、相互交流を図るサイトを管理運営する。		運用・拡充		
事業名	「広報やわた」発行	秘書広報課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	行政情報やまちの話題等を提供し、市政への理解と関心を深めるため、広報紙を毎月1回発行し、全戸配布する。 24年度実績:12回 各約31,300部		「広報やわた」発行		
事業名	議会広報紙発行	議会事務局	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の市議会に対する理解と関心を深めるため、八幡市議会だよりを年6回発行し、全戸配布する。 24年度実績:5回発行(定例会号4、新年号1)		八幡市議会だより発行		
事業名	市ホームページ運営	秘書広報課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市の内外に本市の行政情報等を発信するため、市ホームページを運営する。 24年度実績:市ホームページアクセス件数 382,662件		行政情報の発信 バナー広告掲載 意見提案を随時募集 システム更新		
事業名	「ようこそ市長室」ホームページ作成・更新	秘書広報課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市ホームページの「ようこそ市長室」の月次更新を行うとともに、市長交際費を公開する。		ページ更新 市長交際費の公開		
事業名	【充実】やわた事典発行	秘書広報課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	官民協働事業として行政サービス情報や観光案内、医療機関案内等の地域の情報をまとめた「やわた事典」を発行し、全戸配布する。		窓口等配置 改訂版発行 全戸配布		
事業名	くらしのガイド作成	秘書広報課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市での各種手続きや制度等をまとめたガイドパンフレットを作成する。		適宜改訂		
事業名	やわたご意見たまたげ箱	秘書広報課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	「開かれた市政」「市民とともに考え歩む市政」を推進するため、市民からの提案やアイデア等をホームページ上で、また公共施設に用紙を設置して、募集する。 24年度実績:129件(提案件数12件 要望等件数117件)		意見提案を随時募集		
事業名	出前講座	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市政への理解促進及び市民参画のまちづくり推進のため、市職員が市民のもとへ出向き、市の業務等の内容に関する講座を実施する。 24年度実績:開催回数41回 受講者1,238人		出前講座実施		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	行政相談(総務省事業)	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	総務省で実施している行政相談の開設場所を市で提供し、国や府、市などの行政に関する苦情や意見・要望を受け付ける。(毎月1回・特設相談年1回) 24年度実績:13回開催		行政相談実施		
事業名	ふれあいトーク	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市政についての理解と参加を促進するため、市長と市民(団体)との座談会を実施する。 24年度実績:3回実施		ふれあいトーク実施		
事業名	情報公開・個人情報保護	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	説明責任を果たす公平公正な市政を推進するため、市民からの公文書や自己情報の情報開示請求の受理・審査及び開示決定等を行うとともに、各課等で適切な個人情報保護がなされているか点検等を行う。 24年度実績:公文書開示請求136件 自己情報開示請求7件		情報公開条例運用 個人情報保護条例運用		

## 第4節 男女共同参画

### [めざす姿]

- 性別にかかわらず個性と能力が十分に発揮される男女共同参画社会の実現に向け、社会的な意思決定の場における女性の進出が進んでいるとともに、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）が取れた環境の整備が進んでいることをめざします。

### [施策体系]

1. 男女共同参画の推進	(1) 総合的な施策の推進【重点】
	(2) 男女共同参画の意識高揚
	(3) 男女の人権の尊重
2. 男女の社会参画の促進	(1) 女性登用の推進
	(2) 自主的活動の促進
	(3) 雇用機会の均等と仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の促進

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市男女共同参画プラン策定・推進	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	社会が複雑かつ急速に変化している中で、将来に対応できる地域に根差した男女共同参画社会をめざす八幡市男女共同参画プランを策定し、計画に基づく取組を推進する。		「るーぶ計画Ⅱ」推進		中間まとめ実施
事業名	やわた男女共同参画るーぶフェスティバル	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市女性団体連絡協議会と連携し、男女共同参画社会の実現に向けた市民意識啓発を図るため、やわた男女共同参画るーぶフェスティバルを開催する。 24年度実績：平成25年2月9日開催 参加者220人		フェスティバル開催		
事業名	男女共同参画社会啓発講座	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	男女共同参画社会の実現に向けた市民意識啓発を図るため、市民を対象とした啓発講座を開催する。 24年度実績：平成24年10月5日開催 参加者18人		講座開催		
事業名	男女共同参画社会リーダー養成講座	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	男女共同参画推進に向け、市民啓発等を行うリーダーの養成をめざし、講座を開催する。 24年度実績：平成25年3月18日開催 参加者28人		講座開催		
事業名	女性問題アドバイザーだより発行	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	女性を応援する情報紙として、女性問題アドバイザーだよりを発行する。 24年度実績：年3回発行 各350部		女性問題アドバイザーだより発行		
事業名	男女共同参画社会をめざす啓発リーフレット	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	男女共同参画社会の実現に向けた市民意識啓発を図るため、リーフレットを作成し、配付する。 24年度実績：デートDV防止ハンドブック1,000部作成		啓発リーフレット作成・配付		
事業名	男女共同参画週間啓発パネル展示	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	男女共同参画社会の実現に向けた市民意識啓発を図るため、男女共同参画週間に啓発パネル展示を行う。 24年度実績：7日間展示(文化センター)		啓発パネル展示		
事業名	女性相談	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡人権・交流センターにおいて女性相談窓口を設置し、DVやストーカー、セクハラなどに悩む女性の相談を面接・電話で受け付ける。また、専門相談員(フェミニスト・カウンセラー)による相談窓口を開設し、女性にかかわる相談に対応する。 24年度実績：一般相談510件 専門相談35件		相談窓口設置 フェミニスト・カウンセラー配置		
事業名	女性に対する暴力をなくす運動啓発	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	女性団体との連携・協力のもと、社会の意識啓発など、女性に対する暴力の問題に関する取組を一層強化し、女性の人権の尊重のための意識啓発や教育の充実を図る。 24年度実績：平成24年11月17日街頭啓発実施 啓発パネル展示2回実施		啓発パネル展示 街頭啓発		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	女性に対する暴力をなくす運動啓発講座	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	女性団体との連携・協力のもと、社会の意識啓発など、女性に対する暴力の問題に関する啓発講座を開催し、女性の人権の尊重のための意識啓発や教育の充実を図る。 24年度実績:平成24年11月16日開催 参加者17人		講座開催		
事業名	DVカード作成	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	DV被害者は一人で悩まず誰かに相談することが大切であるが、相談できないことが多い。DVカードを作成し、公共機関等に設置することにより、相談窓口の周知を図り、被害者の相談を促す。 24年度実績:1,000部作成		DVカード作成		
事業名	八幡市女性会活動助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	女性の社会参画促進等を目的とする八幡市女性会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:会員数 81人		活動助成		
事業名	八幡市女性団体連絡協議会活動助成	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	女性団体の行う実践活動を支援し、男女共同参画社会の実現を目指す、八幡市女性団体連絡協議会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:構成員9団体		活動助成		
事業名	女性ルームの運営	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	男女共同参画社会を目指す拠点として、八幡人権・交流センター内に「女性ルーム」を設置し、運営する。		女性ルーム運営		

## 第5節 国際理解

### [めざす姿]

- 友好都市等との交流や市内在住の外国人との交流が進むことにより、市民の国際感覚が高まり、多文化理解が進んでいることをめざします。

### [施策体系]

1. 市民レベルでの国際交流の促進	(1) 友好都市等との交流の促進
2. 国際理解の促進	(1) 多文化理解の促進【重点】
	(2) 受け入れ体制の充実

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	市民による友好都市交流促進	市民協働推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	友好都市協定を結んでいるアメリカのマイラン村及び中国の宝鶏市と市民主体の交流を促進する。		交流に際し市長親書を託す		
事業名	絵画交流(マイラン村)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	友好都市であるアメリカ合衆国マイラン村と、市内幼稚園園児、小・中学校児童生徒の絵画作品の中から選出した作品による絵画交流等を実施する。 24年度実績:絵画送付 18枚 到着 20枚		マイラン村との絵画交流		
事業名	小学校外国語活動推進(NES派遣)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校における英語能力の向上及び国際理解教育の推進に向け、市内全小学校へNES(ネイティブイングリッシュスピーカー)を派遣し、外国語活動を実施する。 24年度実績:講師派遣 延251回 延1,754時間派遣		NES派遣		
事業名	【新規】中学校英語教育推進(外国人講師配置)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校における英語能力の向上及び国際理解教育の推進に向け、市内全中学校へ英語講師を派遣し、教員の支援を行う。		講師配置(全中学校)		
事業名	外国人英語指導助手招致	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国際理解教育の推進に向け、外国人の英語指導助手を招致し、中学校における英語科の授業補助及び幼稚園・小学校における英語体験活動指導を行う。 24年度実績:中学校の英語科の授業補助 168日 幼稚園・小学校低学年のふれあい体験活動 30日		英語指導助手招致 (7月末終了)	—	
事業名	公民館講座等開設(外国語講座等)	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯学習の拠点施設である生涯学習センター及び各地域の公民館等において、外国語講座等の国際交流に向けた講座を開設する。 24年度実績:開催 16回 参加者延 269人		外国語講座等開設		

## 第2章 次代を担う人づくりを進め、文化芸術を守り育てるまち

—子育て、教育、文化芸術振興—

次代を担う子どもたちの健やかな成長は、家庭はもちろんのこと、地域全体の願いでもあります。

喜びを感じ、希望をもち、安心して子どもを産み、育てられる環境整備を総合的に進めます。

そして、学校教育・社会教育の連携の重要性を踏まえ、子どもたちが社会の変化に対応できる力と豊かな人間性を身につけることができるよう、保育・教育施設、家庭、地域の連携を強化するとともに、社会全体で教育力の向上に努めます。また、子どもたちが安心して学校生活等を送れるよう施設の整備に努めます。

市民が文化・芸術・スポーツ等の活動を通じて、地域に愛着をもちながら、心豊かにうるおいのある暮らしを送ることができるよう、市民の自発的な活動を支援しつつ、豊富な歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます。

### ■成果指標 .....

指 標	計画当初値	24年度実績値	目標値
保育園の待機児童率	0.4%	※0.0%	0.0%
子育て支援センター事業の参加人数	5,309人/年	15,794人/年	17,700人/年
京都府小学校学力診断テスト結果 (6年生正答率)	—	国語 府平均以下 差 3%以内 算数 府平均を 1.6%上回る	府平均を上回る
京都府中学校学力診断テスト結果 (2年生正答率)	—	国語 府平均以下 差 1%以内 数学 府平均以下 差 5%以内 英語 府平均以下 差 5%を超える	府平均を上回る
市内不登校児童出現率(小学校)	八幡市 0.39% 全国平均(H17~H22) 0.32%~0.34%	八幡市 0.23%	0.3%を下回る 比率
市内不登校生徒出現率(中学校)	八幡市 4.12% 全国平均(H17~H22) 2.74%~2.91%	八幡市 3.43%	2.7%を下回る 比率
八幡市民スポーツ公園利用者数	140,419人/年	149,272人/年	145,000人/年
八幡市文化センター利用者数	147,917人/年	184,038人/年	170,000人/年

※については、平成25年4月1日実績値

## 第1節 保育・幼稚園

### [めざす姿]

- すべての子どもがいきいきと活動でき、親が子育てに喜びを感じ、希望が持てるよう、地域におけるさまざまな機関が連携するなかで、子育て環境及び保育・教育内容が充実していることをめざします。

### [施策体系]

1. 子育て支援の充実	(1) 「八幡市次世代育成支援行動計画」の推進
	(2) 子育て環境の充実【重点】
2. 保育園・幼稚園の運営	(1) 保育園の運営
	(2) 幼稚園教育の推進
	(3) 保育内容・教育内容の充実【重点】

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	次世代育成支援行動計画策定・推進	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成17年度から26年度までの10年間を計画期間とする次世代育成支援行動計画(平成21年度までが前期、平成22年度から26年度までが後期)を策定し、計画に基づく児童福祉施策等を推進する。		後期計画推進		—
事業名	【新規】子ども・子育て支援事業計画策定・推進	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域における教育・保育内容の充実及び子育て支援事業の提供体制の確保等に向け、5年を1期とする子ども・子育て支援事業計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		ニーズ調査 実施	計画策定・推進	
			子ども・子育て会議設置・開催		
事業名	八幡市特定事業主行動計画策定・推進	人事課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	次代を担う子どもたちを健やかに生み育てられる環境整備を図るため、八幡市も一つの事業主として、職員の子どもたちの健やかな育成に向けた八幡市特定事業主行動計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		行動計画推進		
事業名	子育て支援総合ガイドブック配付	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	出産から中学校卒業程度までの子育てに関する市の施策等をまとめたガイドブックを配付し、子育て支援施策の周知を図る。		窓口等配置・配付		
事業名	ファミリーサポートセンター	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	指月児童センター内において、育児援助を行いたい方(サポート会員)と育児援助を受けたい方(利用会員)による、相互援助活動の調整を行うファミリーサポートセンターを運営する。 24年度実績:総会員数231人 一時預かり・送迎等 延849件		利用会員・サポート会員募集 一時預かり実施 講習会開催 交流会開催		
事業名	子育て支援センター事業「あいあいポケット」	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	指月児童センター内において、乳幼児とその保護者を対象として、育児に関する相談・指導や情報提供を行う子育て支援センター「あいあいポケット」を運営する。 24年度実績:電話相談 延15件 来所・出張相談 延1,318件		あいあいポケット運営		
事業名	第二子育て支援センター事業「そよかぜ」	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	南ヶ丘第二保育園内において、乳幼児とその保護者を対象として、育児に関する相談・指導や情報提供を行う第二子育て支援センター「そよかぜ」を運営する。 24年度実績:電話相談 延5件 来所・出張相談 延1,097件		そよかぜ運営		
事業名	子育て支援センターだより発行	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	子育て支援センター「あいあいポケット」及び「そよかぜ」において実施する事業や、子育て支援に関する情報を記載した広報紙を作成・発行する。 24年度実績:発行 年1回		センターだより発行		
事業名	子育て支援センター事業「ままくらぶ」	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	美濃山小学校内放課後児童健全育成施設において、妊婦さんとおおむね生後2カ月から就学前の親子を対象とした出張子育て支援センターを運営する。 24年度実績:利用者 延2,161人		ままくらぶ運営		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	子育て支援センター事業「ひよこサロン」	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	子育て支援センター「あいあいポケット」において、妊婦さんとおおむね生後2カ月から6カ月の親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 24年度実績:利用者 延142人		サロン開催		
事業名	子育て支援センター事業「あいあいサロン」	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	子育て支援センター「あいあいポケット」において、妊婦さんとおおむね生後2カ月から1歳半までの親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 24年度実績:利用者 延175人		サロン開催 対象拡大 生後7カ月から →おおむね生後2カ月から		
事業名	子育て支援センター事業「双子(多胎児)交流会」	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内3施設(美濃山コミュニティセンター、男山公民館、橋本児童センター)において、多胎児を妊娠している方や、多胎児の子どもがいる親子を対象に、子育て相談のできる交流の場を開設する。 24年度実績:利用者 延32人		交流会開催		
事業名	子育て支援センター事業「そよかぜサロン」	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	子育て支援センター「そよかぜ」において、妊婦さんとおおむね生後2カ月から1歳半までの親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 24年度実績:利用者 延233人		サロン開催		
事業名	子育て支援センター事業「妊婦サロン」	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内3施設(あいあいポケット、そよかぜ、美濃山コミュニティセンター)において、妊婦さん同士の交流の場を開設する。 24年度実績:利用者 延2人		サロン開催		
事業名	子育て支援センター事業「赤ちゃんの広場」	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内4施設(美濃山コミュニティセンター、竹園児童センター、橋本児童センター、美濃山グリーンタウン集会所)において、妊婦さんとおおむね生後2カ月から1歳半の親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 24年度実績:市内4施設 利用者 延1,083人		赤ちゃんの広場開催		
事業名	子育て支援センター事業「あそびの広場」	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内3施設(美濃山コミュニティセンター、竹園児童センター、橋本児童センター)において、妊婦さんと1歳半から就学前の親子を対象に、親子で遊べる場、子育て相談のできる集いの場を開設する。 24年度実績:市内3施設 利用者 延1,409人		あそびの広場開催		
事業名	子育て支援センター事業「お話の出前」	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内各施設において、子どもを対象とした「お話」の出前を行う。 24年度実績:参加者 延100人		随時開催		
事業名	子育て支援サークル等の育成・支援	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	子育て支援サークルの育成及び支援を図るため、講座等の開催を行う。 24年度実績:講座 3回開催 延148人参加		講座等開催		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	【充実】第三子育て支援センター等整備	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	美濃山地域への子育て支援施設の新設について、平成26年度の完成を目指し取組を進める。 24年度実績:設置に向けた調査実施		実施設計 着工	完成	開所
事業名	【充実】保育園統廃合の検討	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市行財政検討審議会の答申(平成23年2月)を踏まえ、入所待機児童を出さないように配慮し、子ども子育て新システムへの対応と併せ、統廃合の検討を行う。		統廃合検討  統廃合案 作成	検討結果に基づき 統廃合実施	
事業名	【新規】有都こども園開設・運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成9年度より合同保育を行ってきた有都幼稚園・有都保育園について、京都府下初の認定こども園として、就学前の子どもに対する教育及び保育、保護者に対する子育て支援を総合的に実施する有都こども園を運営する。		開設・運営 子育て支援実施		
事業名	南ヶ丘保育園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園として南ヶ丘保育園を運営する。 24年度実績:園児数 延705人		通常保育実施 時間外保育実施 産休明け保育実施 家庭支援推進保育事業実施 各種検診実施		
事業名	南ヶ丘第二保育園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園として南ヶ丘第二保育園を運営する。 24年度実績:園児数 延804人		通常保育実施 時間外保育実施 産休明け保育実施 家庭支援推進保育事業実施 各種検診実施		
事業名	みその保育園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園としてみその保育園を運営する。 24年度実績:園児数 延1,775人		通常保育実施 時間外保育実施 延長保育実施 産休明け保育実施 各種検診実施		
事業名	みやこ保育園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園としてみやこ保育園を運営する。 24年度実績:園児数 延309人		通常保育実施 時間外保育実施 家庭支援推進保育事業実施 各種検診実施		
事業名	有都保育園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼保合同園として有都保育園を運営する。 24年度実績:園児数 延815人		通常保育実施 時間外保育実施 家庭支援推進保育事業実施 各種検診実施		
事業名	わかたけ保育園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園としてわかたけ保育園を運営する。 24年度実績:園児数 延1,818人		通常保育実施 時間外保育実施 延長保育実施 各種検診実施		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	八幡保育園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、宗教法人正法寺への委託により民間保育園を運営する。 24年度実績:園児数 延787人		通常・時間外保育実施		
事業名	西遊寺保育園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、宗教法人西遊寺への委託により民間保育園を運営する。 24年度実績:園児数 延666人		通常・時間外保育実施		
事業名	山鳩保育園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、社会福祉法人若竹福祉会への委託により民間保育園を運営する。 24年度実績:園児数 延2,405人		通常・時間外保育実施		
事業名	男山保育園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、社会福祉法人徳風会への委託により民間保育園を運営する。 24年度実績:園児数 延2,243人		通常・時間外保育実施		
事業名	ぶどうの木保育園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、社会福祉法人イエス団への委託により民間保育園を運営する。 24年度実績:園児数 延1,716人		通常・時間外保育実施		
事業名	くすのき保育園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、社会福祉法人若竹福祉会への委託により民間保育園を運営する。 24年度実績:園児数 延1,530人		通常・時間外保育実施		
事業名	山鳩第二保育園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、社会福祉法人若竹福祉会への委託により民間保育園を運営する。 24年度実績:園児数 延2,247人		通常・時間外保育実施		
事業名	広域入所枠確保	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都市と広域入所に関する協定を締結し、京都市内の保育園において、長町・樋ノ口地区等の在住者専用入所枠を確保する。 24年度実績:入所枠15人分 園児数 延149人		つばみ保育園での入所枠確保		
事業名	【充実】公立保育園整備	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立保育園について、計画的な施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、平成27年度中の全園耐震化完了に向け取り組む。 24年度実績:4園耐震診断実施		改修・営繕を順次実施		
			2園耐震補強等実施設計	順次耐震補強工事実施	全園耐震化完了

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	【新規】公立保育園施設防災機能強化整備	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	耐震化の完了した公立保育園について防災機能の強化を図るため、備品転倒防止対策や外壁・照明塔落下防止対策及びガラス飛散防止フィルム貼付等の非構造部材耐震化及び避難所機能強化に向けた整備を行う。		全園を対象に順次実施 有都保育園 実施設計 工事実施		
事業名	公立保育園備品等整備(AED等)	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立幼稚園における園児の安心・安全な園生活を確保するため、緊急時に使用できるAEDを設置する。		AEDその他備品等整備 電極パッド 更新		
事業名	【新規】公立保育園緊急連絡網メール配信	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	安心・安全な保育環境整備に向け、地区の不審者情報や遠足の解散時間等の通知を、緊急連絡網にて保護者にメール配信する。		保護者へのメール配信実施		
事業名	公立保育園家庭支援推進保育事業	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立保育園において、保育を行う上で、家庭環境に対する配慮など特に家庭支援が必要とされる園に、加配保育士を配置する。 24年度実績:5園		加配保育士配置		
事業名	公立保育園給食事業	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	子どもの健全な発育等に見合った食事を家庭における食生活と連携し提供するため、公立保育園全園での完全給食を実施する。 24年度実績:6園全園で実施		全園で完全給食実施		
事業名	公立保育園延長保育事業	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立保育園において、保育ニーズの多様化に対応し、通常及び時間外保育時間(11時間)を超えて延長保育を実施する。 24年度実績:2園で実施(みその・わかたけ) 延617人		延長保育実施		
事業名	公立保育園障がい児保育	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立保育園において、特別支援教育の充実を図るため、加配保育士及び障がい児カウンセラーを配置し、障がい児保育を実施する。また、障がいの早期発見のため、4歳児を対象としたスクリーニングを行う。 24年度実績:6園で実施 延315人		加配保育士・障がい児カウンセラー 配置 スクリーニング実施		
事業名	公立保育園産休明け保育	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立保育園において、産休明け後(生後57日以降)から保育を行う。 24年度実績:3園で実施(南ヶ丘・南ヶ丘第二・みその) 延10人		産休明け保育実施		
事業名	日本スポーツ振興センター負担金(公立保育園)	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立保育園において、園児のために加入した独立行政法人日本スポーツ振興センター法の災害共済給付に係る共済掛金を支払うとともに、保護者の負担軽減を図るため掛金の一部を助成する。 24年度実績:548人分		共済掛金負担及び一部助成		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	公立保育園園長補佐のフリー化	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公私立保育園において、園長補佐をフリーの状態とし、地域住民への情報提供、子育て相談、職員の資質向上等の業務を行う。 24年度実績:6園全園で実施		園長補佐のフリー化		
事業名	保育園保育料減免(被災者支援)	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録を行った方を対象に、保育園保育料の減免を行う。		平成24年度で終了		
事業名	公立保育園保育園児のつどい	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立保育園において、園児及び保護者の交流を図るため、園児とその保護者が集い、年に1度(1月頃)、4～5歳児が文化センター大ホールにて歌の発表やコンサートなどを楽しむ「保育園児のつどい」を開催する。 24年度実績:参加園児数264人		第27回開催	第28回開催	第29回開催
事業名	乳幼児健康支援ダイサービス事業(病後児保育)	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校3年生までの児童が、病気回復期に自宅待機を余儀なくされる期間、京都八幡病院への委託により、一時的な病後児保育を実施する。 24年度実績:1施設で実施 利用者 延64人		病後児保育実施		
事業名	乳幼児健康支援ダイサービス事業利用料減免(被災者支援)	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録を行った方に対し、乳幼児健康支援ダイサービス事業利用料の減免を行う。		平成24年度で終了		
事業名	【新規】病児保育整備促進事業助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保護者の病児保育に対するニーズに対応するため、新たに病児保育を実施する医療機関に対し、平成26年度の事業開始に向け、開設に必要な施設改修経費の一部を助成する。		平成26年度事業開始に向けた施設改修助成	—	
事業名	民間保育園運営費助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育内容の充実、職員の処遇ならびに資質の向上及び施設の維持・改修等を図るため、民間保育園に対し、運営費の一部を助成する。 24年度実績:7園		運営助成		
事業名	職員給与と改善費助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	民間保育園に対し、1日6時間以上かつ月20日以上勤務する職員の勤労意欲の向上と定着化を図ることを目的として、人件費の一部を助成する。 24年度実績:7園		人件費助成		
事業名	日本スポーツ振興センター共済掛金助成(民間保育園)	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	民間保育園に対し、保護者の負担軽減を図るために園児を対象として加入した、独立行政法人日本スポーツ振興センター法の災害共済給付にかかる共済掛金を助成する。 24年度実績:7園		共済掛金助成		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	5歳児遠足事業費助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	民間保育園に対し、自然または他園児とのふれあい等を図ることを目的に全園合同で実施する5歳児遠足事業費の一部を助成する。 24年度実績:7園		事業助成		
事業名	児童各種検診費助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	民間保育園に対し、年2回実施する園児の各種検診経費を助成する。＜各種検診内容＞ 内科・歯科・耳鼻咽喉科・眼科、ぎょう虫・尿検査 24年度実績:7園		各種検診費助成		
事業名	時間外保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育ニーズの多様化に対応するため、民間保育園に対し、正規の保育時間開始前に保育を必要とする園児の保育費の一部を助成する。 24年度実績:7園		事業助成		
事業名	延長保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育ニーズの多様化に対応するため、民間保育園に対し、正規の保育時間終了後に保育を必要とする園児の保育費の一部を助成する。 24年度実績:7園		事業助成		
事業名	一時保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	就労形態の多様化や保護者の傷病等による緊急時の一時的な保育需要に対応するため、民間保育園に対し一時保育事業費の一部を助成する。 24年度実績:2園		事業助成		
事業名	障がい児保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	民間保育園に対し、障がい児保育に要する保育士等加配費用について、障がい児の人数に応じて助成する。 24年度実績:6園		事業助成		
事業名	施設振興費助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	民間保育園に対し、備品購入及び施設修繕等にかかる費用の一部を助成する。 24年度実績:7園		事業助成		
事業名	園児減少対策費助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	民間保育園に対し、入所児童数が定員の90%に満たないことに伴う職員の人件費等の補填を図ることを目的として、人件費の一部を助成する。 24年度実績:3園		人件費助成		
事業名	家庭支援推進保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育を行う上で特に家庭支援が必要とされる園児の多い民間保育園に対し、保育士加配費用の一部を助成する。 24年度実績:1園		保育士加配助成		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	施設整備資金借入金利子補給助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	民間保育園に対し、独立行政法人福祉医療機構等の金融機関から借り入れた施設整備資金の利子返済額を助成する。 24年度実績:1園		利子補給		
事業名	保育園用地賃借料助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	借地上に保育園を新設した法人に対し、入所開始から10年間、当該借地の賃料の一部を助成する。 24年度実績:1園		賃借料助成		
事業名	施設整備事業費助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国の補助制度の採択を受けた社会福祉法人を対象に、保育園の創設や園舎の大規模改修等に要した経費の一部を助成する。		施設整備事業費助成		
事業名	【新規】保育園入園緊急整備事業費助成	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育需要増加に対応するため、山鳩第二保育園に対し、屋外遊技場拡張等にかかる施設整備費の一部を助成する。		施設整備事業費助成		
事業名	八幡幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として八幡幼稚園を運営する。 平成24年5月1日現在 4クラス 90人		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	八幡第二幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として八幡第二幼稚園を運営する。 平成24年5月1日現在 3クラス 61人		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	八幡第三幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として八幡第三幼稚園を運営する。 平成24年5月1日現在 3クラス 64人		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	八幡第四幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として八幡第四幼稚園を運営する。 平成24年5月1日現在 5クラス 114人		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	橋本幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として橋本幼稚園を運営する。 平成24年5月1日現在 6クラス 137人		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	有都幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼保合同園として有都幼稚園を運営する。 平成24年5月1日現在 3クラス 55人		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	幼稚園施設管理	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	幼稚園の施設管理(自動火災報知機保守点検委託・高木剪定等)を委託により実施する。 24年度実績:6園		施設管理		
事業名	【充実】幼稚園整備	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立幼稚園について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。【耐震化完了】 24年度実績:八幡第四幼稚園耐震化・老朽改修 橋本幼稚園耐震化・老朽改修		必要に応じ改修等実施  5園空調設備実施設計		
事業名	【充実】幼稚園施設防災機能強化整備	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立幼稚園において、窓ガラス、照明器具等の非構造部材の落下防止等の耐震化や防災機能の強化を行う。 24年度実績:全園非構造部材耐震調査及び実施設計		非構造部材耐震化工事 6園実施  —		
事業名	【新規】幼稚園オートロック設備整備	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	不審者等の園内への侵入を未然に防ぐため、公立幼稚園全園(整備済みの八幡第四幼稚園を除く)にオートロック設備を整備する。		オートロック設備整備 (5園)  —		
事業名	幼稚園施設営繕	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立幼稚園施設について、軽微な修繕や備品等の作成などをシルバー人材センターに委託し、同センターから派遣される会員が順次巡回して実施する。 24年度実績:6園		営繕実施		
事業名	幼稚園施設環境整備	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立幼稚園施設について、老朽化等に伴う施設・設備の小規模な維持修繕を行う。 24年度実績:6園		施設・設備補修		
事業名	幼稚園教材等整備	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立幼稚園において、幼児教育等に必要な教材及び運営に係る備品等を整備する。		教材・管理備品購入		
事業名	日本スポーツ振興センター負担金(公立幼稚園)	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立幼稚園において、園児のために加入した独立行政法人日本スポーツ振興センター法の災害共済給付に係る共済掛金を支払うとともに、保護者の負担軽減を図るため掛金の一部を助成する。 24年度実績:526人分		共済掛金負担及び一部助成		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	保育・幼稚園課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業名	幼稚園食中毒対策	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立幼稚園の園児を対象とした食中毒防止を図るための各種取組を実施する。	検便・意識啓発等実施		
事業名	幼稚園預かり保育	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立幼稚園全園において、就労や多様な保護者のニーズに対応するため、保育終了後及び夏季休業中に預かり保育を実施する。 24年度実績:6園で実施	公立幼稚園全園で実施		
事業名	幼稚園障がい児保育	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立幼稚園において、特別支援教育の充実を図るため、加配教諭及び障がい児カウンセラーを配置し、障がい児保育を実施する。また、障がいの早期発見のため、4歳児を対象としたスクリーニングを行う。 24年度実績:6園で実施	加配教諭・障がい児カウンセラー配置 スクリーニング実施		
事業名	幼稚園のつどい	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立幼稚園の園児及び保護者の交流を図るため、園児とその保護者が集い、年に1度(11月頃)市内の幼稚園4～5歳児が文化センター大ホールにて音楽会・絵画の表現発表を行う「幼稚園のつどい」を開催する。	第30回開催	第31回開催	第32回開催
事業名	幼稚園開放(特色ある園づくり)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	入園前の幼児と保護者の集う場として、月に数回、公立幼稚園及び一部の私立幼稚園を開放する。 24年度実績:公立園 全園 108回 私立園 2園 20回	公立幼稚園全園で実施 一部私立幼稚園で実施		
事業名	【新規】幼児教育推進プロジェクト事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	共に育み、共に育ち合う「共育」の視点により、子ども・子育て新システムへの対応及び子どもの発達支援に向けた調査研究、視察等を実施する。	調査研究・視察等実施 啓発冊子作成		
事業名	幼稚園教職員研修	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保育・教育内容の充実を図るため、公立幼稚園教諭を対象に、学力向上、学級運営、ふるさと意識推進等に関する研修への参加を行う。 24年度実績:研修参加 18回	研修参加		
事業名	私立幼稚園就園奨励等助成	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	私立幼稚園に就園する幼児の保護者を対象に、その負担軽減を図るため、所得区分に応じて保育料の減免を行う事業者に対し、その費用の一部を助成する。 24年度実績:18園 346人	就園助成		
事業名	私立幼稚園健康診断等助成	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	幼児の心身の健全な生育を図るため、私立幼稚園に対し、園児の健康診断費の一部を助成する。 24年度実績:3園 410人	健康診断費助成		

## 第2節 児童・母子・父子福祉

### [めざす姿]

- 次代を担う児童が心身ともに健全に育成される環境の実現に向けて、関係機関の相互連携が強化され、相談・支援体制が充実していることをめざします。

### [施策体系]

1. 児童福祉の充実	(1) 相談・支援体制の充実【重点】
	(2) 支援施策の充実
	(3) 児童の健全育成【重点】
2. 母子・父子福祉の充実	(1) 相談・支援体制の充実【重点】
	(2) 生活援助制度の充実
	(3) 母子福祉団体の育成

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業名	家庭児童相談室運営	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	家庭相談員により、児童及び保護者に対して電話・面接等により相談・指導等を行い、家庭における適正な児童養育やその他家庭児童福祉の向上を図る。 24年度実績:家庭相談員 5人 相談件数 8,097件	相談・指導の実施			
事業名	【新規】要保護児童訪問支援事業	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	訪問による養育支援が必要であり、一般の子育て支援サービスの利用が困難と判断される家庭に対し、専門的な相談支援及び育児・家事援助を社会福祉協議会への委託により実施する。	訪問による児童の安否確認・生活改善			
事業名	児童手当支給	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成24年3月まで実施の「子ども手当」に代わる新たな制度として、中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方を対象に、児童手当を支給する。	手当支給			
事業名	児童扶養手当支給	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	離婚等により父(母)親と生活を共にできない児童の母(父)親、父(母)親、または重度の障がい者である母(父)親(または母親にかわってその児童を養育している方)を対象に年3回支給する。 24年度実績:延15,875人	手当支給			
事業名	特別児童扶養手当支給申請受付	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	精神もしくは身体に中度以上の障がいのある20歳未満の児童を家庭において父または母が監護しているとき、または父母に代わって児童を養育している場合に支給される、特別児童扶養手当の支給申請受付を行う。	申請受付			
事業名	助産費助成	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産が困難な妊産婦を対象に、助産施設への入所費の一部を助成する。 24年度実績:助成 13人	助産施設入所費助成			
事業名	八幡こどもセンター運営	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、八幡こどもセンターを運営する。 24年度実績:利用人員 延3,963人	管理運営			
事業名	都児童センター運営	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、都児童センターを運営する。 24年度実績:利用人員 延1,810人	管理運営			
事業名	地域交流支援事業(都児童センター)	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、児童厚生施設の運営を行う。健全な遊び場、機会を提供し、児童の健全育成を行う。 24年度実績:講座 5回開催 延 49人参加	講座等開催			

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	南ヶ丘児童センター運営	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、南ヶ丘児童センターを運営する。 24年度実績:利用人員 延11,725人		管理運営		
事業名	地域交流支援事業(南ヶ丘児童センター)	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、児童厚生施設の運営を行う。健全な遊び場、機会を提供し、児童の健全育成を行う。 24年度実績:講座 38回開催 延 4,147人参加		講座等開催		
事業名	竹園児童センター運営	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、竹園児童センターを運営する。 24年度実績:利用人員 延5,820人		管理運営		
事業名	指月児童センター運営	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、指月児童センターを運営する。 24年度実績:利用人員 延9,588人		管理運営		
事業名	橋本児童センター運営	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、橋本児童センターを運営する。 24年度実績:利用人員 延7,634人		管理運営		
事業名	男山児童センター運営	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、男山児童センターを運営する。(平成20年度から放課後児童育成事業専用施設として利用)		管理運営		
事業名	【充実】児童センター等整備	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内7ヶ所の児童センター及び子どもセンターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。 24年度実績:男山児童センター耐震化等		改修等実施		
			南ヶ丘児童センター耐震診断		
事業名	放課後児童健全育成事業(八幡小学校)	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、八幡小学校内において実施する。 24年度実績:児童数 延716人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(中央小学校)	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、中央小学校において運営する。 24年度実績:児童数 延421人		各種事業実施		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	放課後児童健全育成事業(南山小学校)	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、南山小学校内において実施する。 24年度実績:児童数 延678人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(有都小学校)	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、有都小学校内において実施する。 24年度実績:児童数 延227人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(美濃山小学校)	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、美濃山小学校内において実施する。 24年度実績:児童数 延1,019人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(男山児童センター)	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、男山児童センター内において実施する。 24年度実績:児童数 延909人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(竹園児童センター)	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、竹園児童センター内において実施する。 24年度実績:児童数 延1,038人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(橋本児童センター)	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学校1年生から4年生までの児童を保護する放課後児童健全育成事業を、橋本児童センター内において実施する。 24年度実績:児童数 延1,296人		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成施設使用料減免(被災者支援)	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録を行った方を対象に、放課後児童健全育成施設使用料の減免を行う。		平成24年度で終了		
事業名	【充実】放課後児童健全育成施設整備	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	放課後児童健全育成施設8施設について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。(児童館併設の4施設は児童館改修時に実施)		必要に応じ改修等実施		
			2施設改修等実施		
事業名	母子福祉推進員活動助成	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域の母子・寡婦福祉の推進を図るため、母子福祉推進員に対し、母子家庭及び寡婦への相談・指導等にかかる活動費の一部を助成する。 24年度実績:推進員3人		活動助成		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	母子生活支援施設入所	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自立支援を必要とする母子世帯等を対象として、母子生活支援施設への入所により、自立に向けた生活支援を行う。 24年度実績:入所施設 3施設 入所者数 4世帯 児童5人 母4人		施設入所による自立支援		
事業名	母子自立支援推進	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	母子家庭の自立・就労支援や子育て相談等を行う女性の母子自立支援員を子育て支援課に配置し、常時相談に応じる。 24年度実績:相談275件		常時相談対応		
事業名	自立支援教育訓練給付金	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	母子家庭等の母が厚生労働大臣指定教育訓練講座を受講した場合に、受講費用の20%相当額(上限10万円)を支給する。		給付金支給		
事業名	高等技能訓練促進給付金	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士の資格取得に向け養成機関へ通学している方を対象として、2年を限度に支給する。(非課税世帯:月額100,000円または141,000円、課税世帯:月額70,500円) 24年度実績:受給者 13人(非課税世帯 10人 課税世帯 3人)		給付金支給		
事業名	入学支援修了一時金	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高等技能訓練促進給付金を受給し、修業期間を修了した方を対象に、一時金を支給する。 (非課税世帯:50,000円、課税世帯:25,000円) 24年度実績:非課税世帯2人 課税世帯1人		一時金支給		
事業名	児童虐待防止啓発講演会	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童虐待防止に向け、「児童虐待防止推進月間」の取組の一部として、要保護児童対策地域協議会との共催により、啓発講演会を年1回開催する。 24年度実績:参加者75人		講演会開催		
事業名	母子家庭奨学金・交通遺児奨学金等申込受付	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	母子家庭の子の教育や養育に要する経費に対して支給される奨学金や交通事故により父母などを亡くされた子の教育等の経費に対する奨学金、または高等学校入学支度金の支給【京都府制度】について、申込受付を行う。		申込受付		
事業名	JR通勤定期乗車券割引制度(証明書発行)	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童手扶養手当を受給している世帯について、JR通勤定期乗車券が3割引になる特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書を発行する。		証明書発行		
事業名	府営住宅特定目的優先入居申込受付(母子世帯等)	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内の京都府営住宅について、特定目的優先入居(母子・父子家庭)の申込受付を行う。		申込受付		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	人間ドック(母子家庭等母対象)申込受付	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	母子家庭の母を対象として、指定医療機関にて行われる半日人間ドック(京都府制度)の申込受付を行う。		申込受付		
事業名	一路会活動助成	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	母子・寡婦家庭を対象とした相談活動やふれあい事業、研修会等を行う八幡市一路会(母子会)に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:会員数 60人		活動助成		
事業名	綴喜連合母子会活動助成	子育て支援課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	綴喜地区において、母子・寡婦家庭を対象とした相談活動やふれあい事業、研修会等を行う綴喜連合母子会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:構成員 4団体		活動助成		

### 第3節 学校教育

#### [めざす姿]

- 家庭・地域と連携した開かれた学校づくりや学校施設の整備が進み、子どもが楽しく学校に通うなかで、確かな学力、豊かな人間性、健康な体力など「主体的に生きる力としての人間力」が育成される学校教育が進んでいることをめざします。

#### [施策体系]

1. 学校ユニバーサルデザイン化構想 <sup>1</sup> の推進	(1) 学力向上と個性を活かす教育の推進【重点】
	(2) 豊かな人間性を育む教育の推進
	(3) 社会の変化に対応する教育の推進
	(4) 教育コミュニティづくりの推進
	(5) 教育指導体制の充実
2. 学校施設・教育環境の充実	(1) 教育環境の充実
	(2) 学校施設の大規模改修計画の推進
3. 教育支援センターの運営	(1) 不登校対策の充実【重点】
	(2) 教育相談事業の充実
	(3) 特別支援教育 <sup>2</sup> の充実
4. 一貫性・連続性に配慮した教育の推進	(1) 小中一貫教育の推進【重点】
	(2) 保幼小及び中高連携の推進

<sup>1</sup> 学校ユニバーサルデザイン化構想：市民から学校が信頼され、子どもたちが安心して通うことのできる、楽しく魅力ある学校づくりのため、あらゆる人が安心して快適に生活できる社会の実現をめざした「ユニバーサルデザイン」を基本理念として、「かたち（体制・仕組）」と「きもち（発想・意識）」を変え、子どもたちの夢と志を育む教育の実現をめざした構想。

<sup>2</sup> 特別支援教育：平成 19 年 4 月に施行された改正学校教育基本法により、障がいのある子どもたちが自立し、社会参加するために必要な力を培うため、子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばし、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	学力向上支援システム活用	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自学自習力を育成するシステム「学習クラブ」を導入し、児童生徒の家庭学習や放課後学習クラブ、学校授業において活用する。		全小中学校で活用		
事業名	【充実】学習支援員配置(学力向上推進)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学力向上推進に向けた学習環境充実の取組として、全小中学校に学習支援員を配置し、指導体制の充実を図る。 24年度実績:支援員配置 26人		全小中学校に配置  支援員配置 充実		
事業名	スクールソーシャルワーカー配置(学力向上推進)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学力向上推進に向けた学習環境充実の取組として、困難な家庭環境に置かれている生徒の生活習慣の改善と学習習慣の定着を図るため、全中学校へスクールソーシャルワーカーを配置する。 24年度実績:配置 4人(うち市単独 2人)		全中学校に配置		
事業名	全国学力・学習状況調査(学力向上推進)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学力向上に向けた基礎資料を作成するため、全国学力・学習状況調査の結果について、委託により分析を行う。		学力状況の分析		
事業名	【充実】英語検定受験支援(学力向上推進)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学力向上推進に向けた学習環境充実の取組として、中学校生徒の英語検定受験を支援するため、受験料を負担する。 24年度実績:受検 539人		受験料負担  対象学年を 2年生まで 拡充		
事業名	英語スピーチコンテスト開催(学力向上推進)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学力向上推進に向けた学習環境充実の取組として、中学校生徒による英語スピーチコンテストを開催する。 24年度実績:11月17日開催 参加 53人(うち出場者10名)		コンテスト開催		
事業名	eスクール構想(教育モデル推進事業)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各小中学校における教育モデルの推進を図るため、基礎学力の的確な把握に向けた標準学力検査(CRTテスト)を実施するとともに、学校評価システムの活用による授業改善を行う。 24年度実績:CRT購入3,932人分		CRTテスト実施 学校評価システム活用		
事業名	チャレンジ学習事業(各種検定指導)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生徒の学習意欲の向上を図るため、各種検定の手法を取り入れ検定指導員の配置による学習の支援を行う。 24年度実績:延161時間実施		平成24年度で終了		
事業名	小学校外国語活動推進(NES派遣)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校における英語能力の向上及び国際理解教育の推進に向け、市内全小学校へNES(ネイティブイングリッシュスピーカー)を派遣し、外国語活動を実施する。 24年度実績:講師派遣 延251回 延1,754時間派遣		NES派遣		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	外国人英語指導助手招致	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	英語能力の向上及び国際理解教育の推進に向け、外国人の英語指導助手を招致し、中学校における英語科の授業補助及び幼稚園・小学校における英語体験活動指導を行う。 24年度実績：中学校の英語科の授業補助 168日 幼稚園・小学校低学年のふれあい体験活動 30日		英語指導助手招致 (7月末終了)	—	
事業名	【新規】中学校英語教育推進(外国人講師配置)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校における英語能力の向上及び国際理解教育の推進に向け、市内全中学校へ英語講師を派遣し、教員の支援を行う。		講師配置(全中学校)		
事業名	八幡市学力向上プラン策定・推進	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	教育振興基本計画に代わり、児童生徒の学力向上に向けた各種取組の方向性を定める八幡市学力向上プランを策定し、プランに基づく取組を推進する。		プラン策定・推進		
事業名	学校満足度調査(学校改革推進)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学校UD化構想及び学校改革プランに基づく学校教育の取組の一環として、学校満足度調査を委託により全中学校で3年毎に実施し、生徒及び保護者の満足度把握を行う。 24年度実績：満足度調査実施		—		調査実施 (3年毎)
事業名	中学校ブロック研修会(学校改革推進)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学校UD化構想及び学校改革プランに基づく学校教育の取組の一環として、中学校ブロックにおいて研修会を開催する。 24年度実績：開催 12回		研修会開催		
			中学校区 3ブロックで 実施		
事業名	子ども会議(学校改革推進)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学校UD化構想及び学校改革プランに基づく学校教育の取組の一環として、市内の小中高校生等による子ども会議を開催する。 24年度実績：会議 7回開催		会議開催		
事業名	学校ICTサポート体制支援事業	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学校でのICT活用促進による授業改善を図るため、ICT支援員を各中学校ブロック毎に配置し、授業や研修において教員のICT活用をサポートする。 24年度実績：支援員配置 4人		ICT支援員 配置	—	
事業名	「八幡市の教育」発行	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市の教育に関する統計資料を収録した要覧である「八幡市の教育」を年1回発行する。 24年度実績：発行 100部		作成・発行 市ホームページに掲載		
事業名	教育委員会広報誌「くすのき」発行	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学校・家庭・地域で広く教育に関する情報を共有するため、教育委員会や各学校の取組等を掲載した広報誌「くすのき」を発行する。 24年度実績：年2回 各6,000部作成		作成・発行 市ホームページに掲載		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	教育委員会事務事業点検評価報告書作成	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	教育委員会の執行した事務の進捗状況等について、外部委員である事務事業点検・評価委員による点検・評価を行い、その結果について報告書の作成・公表を行う。		事務事業点検・評価委員会開催 報告書作成・市ホームページに掲載		
事業名	研究指定校委託事業	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各学校の課題解決及び京都府教育振興プランに示す教育課題の解決に向け、実践研究等を行う「京の未来創造校」として研究指定校の指定を受けた学校において、各種取組を行う。		指定校(男山第三中学校)にて研究実施	—	
事業名	楽しい学校づくり支援事業(小学校)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	「楽しい学校」づくりに向け、各小学校の独自企画や国府等の事業活用によるスポーツ・文化芸術活動等の取組を支援する。 24年度実績:全小学校で事業実施		全小学校で実施		
事業名	【新規】よりよい学校生活と友達づくりのアンケート(小学校)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の学級生活における課題解決を図るため、各小学校において「よりよい学校生活と友達づくりのアンケート」を実施し、児童の状況把握及び適正な指導・支援を実施する。		全小学校で実施		
事業名	楽しい学校づくり支援事業(中学校)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各中学校において、「よりよい学校生活と友達づくりのアンケート」を実施し、生徒の学級生活における状況把握及び適正な指導・支援を行う。 24年度実績:全学年2回実施		全中学校で実施		
事業名	【新規】夢の教室実施事業	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内全小学校5年生を対象とし、現役・OBのスポーツ選手が自らの実体験を基に、「夢先生」として行う講義・実技指導を日本サッカー協会等への委託により実施する。		講義・実技指導実施		
事業名	クラブ活動上位大会参加費助成	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	競技力の向上を図るため、市内各中学校に対し、クラブ活動の上位大会・広域大会(近畿大会・全国大会・ジュニアオリンピック大会)への参加費の一部を助成する。 24年度実績:助成 51件		上位大会参加助成		
事業名	クラブ活動備品整備(小学校)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各種クラブの技術向上と教育活動の活性化を図るため、市内小学校のクラブ活動備品を整備する。 24年度実績:9品目 13数		クラブ活動備品整備		
事業名	クラブ活動備品整備(中学校)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各種クラブの技術向上と教育活動の活性化を図るため、市内中学校のクラブ活動備品を整備する。 24年度実績:13品目 14数		クラブ活動備品整備		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名		学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業名	クラブ活動施設利用料助成(中学校)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各種クラブの技術向上と教育活動の活性化を図るため、市内中学校に対し、クラブ活動等における文化事業団・公園施設事業団の施設利用料を助成する。 24年度実績:助成 55件		クラブ活動施設利用助成		
事業名	駅伝競走大会助成	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の陸上運動の普及、親睦と交流を図るため、小学校体育連盟に対し、駅伝競走大会への参加経費を助成する。 24年度実績:綴喜小学生駅伝(八幡市スポーツ公園)全小学校参加 やましろ未来っ子EKIDEN(府立山城運動公園) 橋本小学校参加		綴喜小学校駅伝参加助成 やましろ未来っ子EKIDEN参加助成		
事業名	中学校吹奏楽研究会助成	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校・高等学校の吹奏楽研究会に対し、「市内中学校・高校音楽のつどい」の開催経費を助成する。 24年度実績:文化センター大ホール 4中学校1高等学校 出演者 191人		開催助成		
事業名	中学校体育連盟事業助成	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校の交流とスポーツ振興・競技力向上を促進するため、中学校体育連盟に対し、八幡市中学校体育大会(春季・夏季・秋季)及び綴喜地方大会の施設使用料を助成する。 24年度実績:助成 1,265人		施設使用料等助成		
事業名	児童陸上運動交歓記録会助成	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の陸上運動を通じた親睦と交流を図るため、小学校6年生を対象に、府立山城総合運動公園で開催される記録会への参加費を助成する。 24年度実績:助成 652人		記録会参加助成		
事業名	小中学校安全対策	学校教育課・教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小中学校における総合的な安全対策の推進に向け、研修等を実施し、児童生徒を対象とした犯罪について教職員の意識向上を図るほか、防犯関連施設の整備を行う。 24年度実績:職員研修 9回		教職員研修 関係機関・団体等との連携 防犯訓練等実施		
事業名	小学校防犯訓練(学校安全対策)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校児童の安全対策推進に向け、各小学校において防犯訓練を実施する。 24年度実績:各小学校で実施		防犯訓練		
事業名	中学校防犯訓練(学校安全対策)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校生徒の安全対策推進に向け、各中学校において防犯訓練を実施する。 24年度実績:3中学校で実施		防犯訓練		
事業名	仕事・文化体験活動推進	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	社会の変化に対応する教育の推進に向け、京都府の指定を受け、全小学校4年生及び全中学校2年生を対象として、職業に関する知識や技能を身に付けるための体験活動(キャリア教育)を実施する。		施設見学・職場体験等実施 (全小中学校)		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	社会科副読本作成・活用	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校3年生・4年生を対象とする社会科副読本「わたしたちの八幡市」を作成し、授業での活用を行う。 24年度実績:発行 800部		作成・授業での活用		
事業名	南ヶ丘教育集会所管理運営	南ヶ丘教育集会所	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童・生徒の学力向上を図るため、学習支援活動の拠点として各種事業を行う南ヶ丘教育集会所について、管理運営を行う。		管理運営		
事業名	【充実】南ヶ丘教育集会所整備	南ヶ丘教育集会所	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	南ヶ丘教育集会所について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。		必要に応じ改修等実施  耐震診断		
事業名	南ヶ丘教育集会所学習支援事業	南ヶ丘教育集会所	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童・生徒の学力向上及び学習に関する課題解決を図るため、家庭や学校等との連携をとり、教育指導員や学習支援ボランティア(リーダーバンク登録者)による支援・助言等を行う。 24年度実績:学習支援利用者 延7,749人		学習支援事業実施		
事業名	小・中学校はぐくみネットプラン	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童生徒の個性を大切にした教育と地域に開かれた特色のある学校づくりを推進するため、地域社会との交流活動や実践研究を行う。		はぐくみ協議会設置・運営		
事業名	社会人等による学習支援(スクールサポート・バンク)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	文化・スポーツに精通した社会人等ボランティアを「スクールサポート・バンク」に登録し、全小中学校への派遣による学習支援を行う。 24年度実績:299回実施		社会人等ボランティア募集・登録 派遣による学習支援(全小中学校)		
事業名	学校評価マニフェスト作成・公表	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	CRTや学校満足度調査の結果等をもとに、教職員及び学校関係者による教育活動・学校運営の点検・評価を行い、その評価結果と次年度の教育目標等を示した学校マニフェストを併せて作成し、公表する。		学校評価及びマニフェストの作成・公表 (全小中学校)		
事業名	教職員等研修	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学力向上、学級運営、地域連携・ふるさと意識の推進を図るため、小中学校教職員及び養護教諭、給食調理員を対象とした研修等を実施する。 24年度実績:20回実施		研修等実施		
事業名	教育課程研究	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各学校により毎年度編成される教育課程について、小・中学校教育課程研究会等への委託により研究を行う。		教育課程研究		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	八幡小学校管理運営	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、八幡小学校を運営する。 平成24年5月1日現在 21学級 503人		管理運営		
事業名	くすのき小学校管理運営	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、くすのき小学校を運営する。 平成24年5月1日現在 22学級 562人		管理運営		
事業名	さくら小学校管理運営	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、さくら小学校を運営する。 平成24年5月1日現在 21学級 495人		管理運営		
事業名	橋本小学校管理運営	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、橋本小学校を運営する。 平成24年5月1日現在 26学級 773人		管理運営		
事業名	有都小学校管理運営	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、有都小学校を運営する。 平成24年5月1日現在 7学級 145人		管理運営		
事業名	中央小学校管理運営	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、中央小学校を運営する。 平成24年5月1日現在 14学級 300人		管理運営		
事業名	南山小学校管理運営	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、南山小学校を運営する。 平成24年5月1日現在 16学級 429人		管理運営		
事業名	美濃山小学校管理運営	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、美濃山小学校を運営する。 平成24年5月1日現在 24学級 719人		管理運営		
事業名	【充実】小学校整備	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市立8小学校について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 【耐震化完了】		必要に応じ改修等実施		
			全校通報システム整備		
			全校空調設備改修実施設計	全校空調設備改修工事	

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	【新規】小学校施設防災機能強化整備	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校施設について、窓ガラスや照明器具等の非構造部材耐震化及び避難所機能の強化工事を実施する。		全校を対象に順次実施 中央小学校 南山小学校 工事実施		
事業名	小学校施設設備等維持管理	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校施設・設備について、委託により維持管理(廃棄物処理、設備等保守点検、警備委託、環境衛生、植栽等)を実施する。		施設・設備等維持管理		
事業名	小学校施設営繕	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校施設について、軽微な修繕や備品等の作成などをシルバー人材センターに委託し、同センターから派遣される会員が順次巡回して実施する。		営繕実施		
事業名	小学校施設等環境整備	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校施設設備について、学校建設費以外の比較的軽微な工事を環境整備として実施する。 24年度実績:プールの過配管敷設(くすのき) プールの連通管設置(橋本) 緑の広場整備(南山)		施設・設備補修 プールの過配管敷設(八幡・さくら) 給食用リフト改修(南山)		
事業名	小学校管理備品整備	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校の管理する備品について、必要に応じ更新を行う。		管理備品購入		
事業名	小学校コンピュータ教室整備	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校児童の学力向上に向け、「八幡市学校教育の情報化行動計画」に基づき、小学校コンピュータ教室の整備や機器の更新等を行う。		コンピュータ教室整備		
事業名	小学校教材等設備整備	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校における教育内容の充実を図るため、必要な教材等設備の整備を行う。 24年度実績:6品目 13数		教材等設備整備		
事業名	小学校理科教育等設備整備	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校における理科及び算数の教育内容充実を図るため、必要な設備・備品等の整備を行う。 24年度実績:41品目 56数		設備・備品等整備		
事業名	男山中学校管理運営	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生徒の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立中学校として、男山中学校を運営する。 平成24年5月1日現在 14学級 345人		管理運営		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	男山第二中学校管理運営	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生徒の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立中学校として、男山第二中学校を運営する。 平成24年5月1日現在 15学級 455人		管理運営		
事業名	男山第三中学校管理運営	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生徒の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立中学校として、男山第三中学校を運営する。 平成24年5月1日現在 17学級 544人		管理運営		
事業名	男山東中学校管理運営	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生徒の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立中学校として、男山東小学校を運営する。 平成24年5月1日現在 12学級 374人		管理運営		
事業名	【充実】中学校整備	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市立4中学校について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 【耐震化完了】 24年度実績：南校舎大規模改造工事等(男山第三) 屋内運動場老朽改修設計(男山東)		必要に応じ改修等実施 屋内運動場 大規模改修 等(男山第三・男山東)		
事業名	【新規】中学校施設防災機能強化整備	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校施設について、窓ガラスや照明器具等の非構造部材耐震化及び避難所機能の強化工事を実施する。		全校を対象に順次実施 男山第二・第三・東中学校実施 男山中学校実施		
事業名	中学校施設設備等維持管理	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校施設・設備について、委託により維持管理(廃棄物処理、設備等保守点検、警備委託、環境衛生、植栽等)を実施する。		施設・設備等維持管理		
事業名	中学校施設営繕	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校施設について、軽微な修繕や備品等の作成などをシルバー人材センターに委託し、同センターから派遣される会員が順次巡回して実施する。		営繕実施		
事業名	中学校施設等環境整備	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校施設設備について、学校建設費以外の比較的軽微な工事を環境整備として実施する。 24年度実績：LL教室空調設備整備工事(男山東)		施設・設備補修		
事業名	中学校管理備品整備	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校の管理する備品について、必要に応じ更新を行う。		管理備品購入		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	中学校教材等設備整備	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校における教育内容の充実を図るため、必要な教材等設備の整備を行う。 24年度実績:2品目 24数		教材等設備整備		
事業名	中学校理科教育等設備整備	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校における理科及び数学の教育内容充実を図るため、必要な設備・備品等の整備を行う。 24年度実績:15品目 23数		設備・備品等整備		
事業名	小学校図書館司書配置	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校児童の国語力向上に向け、図書館司書を配置し、図書の整理や授業に必要な図書資料の準備に加え、貸出、本の紹介などの読書支援を行う。 24年度実績:8人(各校1人) 貸出冊数 224,653冊		全小学校に1人配置		
事業名	中学校図書館司書配置	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校生徒の国語力向上に向け、図書館司書を配置し、図書の整理や授業に必要な図書資料の準備に加え、貸出、本の紹介などの読書支援を行う。 24年度実績:2人(2校に1人) 貸出冊数 8,997冊		中学校2校に1人配置		
事業名	小学校学校図書館図書整備	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校図書館の活用を促進するため、児童のリクエストや図書館司書の提言等に基づき、図書資料の充実化を図る。 24年度実績:購入 5,660冊		図書購入		
事業名	中学校学校図書館図書整備	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校図書館の活用を促進するため、生徒のリクエストや図書館司書の提言等に基づき、図書資料の充実化を図る。 24年度実績:購入 4,870冊		図書購入		
事業名	学校図書館システム導入・運用支援	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学校図書館を活用した授業等を推進するため、図書情報の電子化及びバーコードリーダーによる貸出が可能な学校図書館システムを市内全小中学校に導入し、運営支援を行う。		運用支援		
事業名	小学校給食運営	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校児童の健康増進・食育等の推進を図るため、全小学校において市直営による完全給食を実施する。また、食材を通して地域への理解を深めるため、地域の食材を使った献立を実施する。(週5回のうち八幡産米による米飯給食を4回実施)		給食実施		
事業名	小学校給食用機器等更新	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校給食の適切な実施に向け、耐用年数を超えた給食用機器食器等について、順次更新する。 24年度実績:給食食器・備品購入		給食備品等購入		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	【充実】中学校給食検討	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童・生徒・保護者等を対象に実施したアンケート調査結果をふまえ、「中学校給食検討委員会」を設置・開催し、中学校給食のあり方について検討を行う。 24年度実績:アンケート実施 配布6,390人 回収5,880人(92.1%)	検討 検討委員会 設置・開催 視察実施			
事業名	中学校昼食サポート制度	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	全中学校において、弁当持参が困難な生徒を対象に、栄養価に配慮した弁当の注文・配送(昼食サポート)を実施する。 24年度実績:利用 1,459件	昼食サポート実施(全中学校)			
事業名	小学校児童健康管理(校医・薬剤師配置)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校児童の健康管理を図るため、全小学校に配置した学校医(内科医・歯科医・眼科医・耳鼻咽喉科医の各科目ごとに1名)による定期的な健康診断と薬剤師による環境調査を行う。	各種健康診断・環境調査実施			
事業名	むし歯予防対策事業	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校児童のむし歯予防対策を図るため、学校歯科医の指導のもと、希望する児童を対象に、フッ素化物による洗口を実施する。 24年度実績:実施 3,232人(3,926人中) 82.3%	フッ素化物による洗口実施			
事業名	小学校児童健康管理(医療機関等委託)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校児童の健康管理を図るため、全小学校において、医療機関等への委託により、尿・ぎょう虫卵検査(全学年)及び心臓検査(1年生・4年生)、結核検診精密検査(対象者のみ)を行う。	各種検査実施			
事業名	小学校教職員健康管理(医療機関等委託)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校教職員の健康管理を図るため、全小学校において、医療機関等への委託により、ぎょう虫卵検査及び血液・心電図・身体検査等、ウイルス性肝炎抗体検査・ワクチン接種を行う。	各種検査実施			
事業名	食中毒対策	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校給食における食中毒対策として、給食調理員及び栄養士の検便を委託により実施する。	給食調理員等検便実施			
事業名	中学校生徒健康管理(校医・薬剤師配置)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校生徒の健康管理を図るため、全中学校に配置した学校医(内科医・歯科医・眼科医・耳鼻咽喉科医の各科目ごとに1名)による定期的な健康診断と薬剤師による環境調査を行う。	各種健康診断・環境調査実施			
事業名	中学校生徒健康管理(医療機関等委託)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校生徒の健康管理を図るため、全中学校において、医療機関等への委託により、尿検査(全学年)及び心臓検査(1年生)、結核検診精密検査(対象者のみ)、貧血検査(希望する1年生)を行う。	各種検査実施			

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	中学校教職員健康管理(医療機関等委託)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中学校教職員の健康管理を図るため、全中学校において、医療機関等への委託により、血液・心電図・身体検査等及び尿検査、ウイルス性肝炎抗体検査・ワクチン接種を行う。		各種検診実施		
事業名	学校保健総合管理ソフト運用	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小中学校において保健総合ソフトを導入することにより、児童生徒の体力・体位等の発達統計、疾病異常統計等を行う。		システム運用		
事業名	八幡長町地区等学齢児童教育事務	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内小学校への通学が遠距離となる八幡長町、八幡樋ノ口、川口高原地区の児童について、京都市への委託により、美豆小学校において小学校教育を実施する。 24年度実績:34人		京都市立美豆小学校での教育実施 (京都市へ委託)		
事業名	八幡長町地区等学齢生徒教育事務	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内中学校への通学が遠距離となる八幡長町、八幡樋ノ口、川口高原地区の生徒について、京都市への委託により、大淀中学校において中学校教育を実施する。 24年度実績:16人		京都市立大淀中学校での教育実施 (京都市へ委託)		
事業名	就学援助(要保護及び準要保護児童生徒)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	経済的理由により就学困難な児童生徒に対し、学用品費や学校活動費など教育費の一部援助を行う。 24年度実績:1,469人		教育費一部援助		
事業名	小・中学校教科書支給	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	教育内容・指導体制の充実を図るため、小・中学校で使用される教科書について検討を行ったうえで採択し、支給する(無償)。		教科書支給  小学校教科書採択		
事業名	日本スポーツ振興センター負担金(小学校)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童の健康の保持増進を図るため、日本スポーツ振興センター共済に加入し掛金を支払う。学校管理内における児童の負傷、疾病が生じた場合、加入者へ医療費に応じて給付金が支給される。		保険料負担		
事業名	日本スポーツ振興センター負担金(中学校)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生徒の健康の保持増進を図るため、日本スポーツ振興センター共済に加入し、掛金を支払う。学校管理内における生徒の負傷、疾病が生じた場合、加入者へ医療費に応じて給付金が支給される。		保険料負担		
事業名	被災児童に対する学用品の貸与(被災者支援)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録窓口で登録を行った被災児童に対し、学用品の貸与を行う。		平成24年度で終了		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	教育支援センター運営	教育支援センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	教育相談及び不登校解消に向けた取組、特別支援教育の充実を図るため、教育支援センターを運営する。		管理運営		
事業名	教育支援センター整備	教育総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	教育支援センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 24年度実績:トイレ部分改修等実施		必要に応じ改修等実施		
事業名	就学指導(就学指導委員会)	教育支援センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	教育関係者等で構成する就学指導委員会を設置し、心身に障がいのある児童生徒及び就学前幼児を対象に、就学时・就学後の相談活動や特別支援教育に関する啓発活動を実施する。 24年度実績:就学指導委員会 委員45人 総会2回 部会18回 相談 41人 講演会開催 1回 参加者 58人		就学指導委員会設置・開催 就学指導実施 啓発講演会開催		
事業名	不登校に係る実態把握	教育支援センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学校からの報告や指導主事の学校訪問により、不登校の状況把握を行う。 24年度実績:不登校児童出現率 小学校0.23% 不登校生徒出現率 中学校3.43%		報告・学校訪問等に基づく状況把握		
事業名	教育支援教室「さつき」	教育支援センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	不登校児童生徒の学校復帰及び将来の社会的自立に向け、教育支援センター内において教育支援教室「さつき」を開室し、小集団活動または個別活動による学習支援、相談等を行う。 24年度実績:教育支援教室開室(月曜日から金曜日) 通室 小集団 14人 個別 19人		教育支援教室開室		
事業名	【充実】教育相談室運営	教育支援センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	教育支援教室に通室する児童生徒及び学校に通いながら心に様々な悩みをもつ児童生徒とその保護者を対象に、カウンセラーによる教育相談を行う。(月曜日から金曜日) 24年度実績:教育相談 延1,262回		教育相談の実施  カウンセラー 充実		
事業名	心の居場所サポーター	教育支援センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校2校及び中学校1校に「心の居場所サポーター」を配置し、不登校傾向の児童生徒を対象に、学習指導や教育相談及び体験活動を行う。 24年度実績:3校に配置		「心の居場所サポーター」を配置		
事業名	特別支援教育をともに考える集い	教育支援センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	特別支援教育に関する理解・啓発を図るため、就学指導委員会により、市民・教職員・PTA等を対象とした講演会「特別支援教育をともに考えるつどい」を開催する。 24年度実績:1回開催 参加者 58人		講演会開催		
事業名	夏の地域学校	教育支援センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	特別支援教育に関する理解・啓発を図るため、就学指導委員会により開催される「夏の地域学校」において、市内在住の特別支援学級・支援学校在籍の児童・生徒と通常の学級児童・生徒との交流を行う。 24年度実績:開催 1回 参加者350人		夏の地域学校開催		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	教育困難校支援(教育支援員配置事業)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	教室から抜け出して他教室へ出入りする生徒に対応するため、教育支援員を配置する。 24年度実績:支援員配置 16人		平成25年度より 「学習支援員配置(学力向上推進)」 にて実施		
事業名	教育困難校支援(食育支援員配置事業)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	食育支援員を配置し、食物アレルギーや偏食傾向のある児童及び食生活の乱れが問題となっている児童に対し、個別または集団での食育指導を実施する。 24年度実績:支援員配置 1人		支援員配置 食育指導実施		
事業名	特別支援教育就学奨励費助成	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等を対象に、経済的負担の軽減に向け就学費の一部を助成する。 24年度実績:助成 39人		就学費助成		
事業名	【充実】特別支援教育支援(支援員派遣)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がいのある児童生徒に対し、障がいによる困難を克服するための教育を行うため、特別支援教育支援員を各学校へ派遣し、学習活動支援を行う。 24年度実績:派遣回数 延2,709回		全小学校へ派遣 支援員配置 充実		
事業名	卒業生を励ます会	教育支援センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内小・中学校特別支援学級卒業生の門出を祝うため、小・中学校特別支援学級在籍者と保護者を招待し、ステージ発表や記念品贈呈を行う「卒業生を励ます会」を開催する。 24年度実績:卒業生 小学生9人 中学生4人		「卒業生を励ます会」開催		
事業名	小中一貫教育推進(学校改革推進)	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小中一貫教育推進コーディネーターを配置し、就学前から中学校までの系統的・連続的な教育推進に向けた各種取組を行う。 24年度実績:一貫教育推進協議会 役員会開催 3回 コーディネーター会議開催 3回 小学生による中学校文化発表会鑑賞会開催		一貫教育推進 コーディネーター配置		
事業名	保幼小連携教育推進プロジェクト	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	円滑な小学校教育への移行を図るため、小学校入学後のスタートカリキュラムや入学前のアプローチカリキュラムの作成に向けた研究・検討を行う。		プロジェクト推進 一貫教育推進協議会による研究		
事業名	もうすぐ1年生体験入学事業	学校教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	円滑な小学校教育への移行を図るため、小学校と幼稚園・保育園の協働により、就学前の幼児を対象とした「小学校のまなび」に関する体験授業等を行う。 24年度実績:給食体験 参加園児 456人		連携事業実施 出前授業 半日入学 給食体験		

## 第4節 青少年健全育成

### [めざす姿]

- 家庭、学校、地域社会の連携のもとで大人が子どもたちに積極的にかかわり、同年齢だけでなく異年齢のなかで多様な活動を行う機会をつくることで、さらなる青少年の健全育成が進んでいることをめざします。

### [施策体系]

1. 健全育成推進体制の充実	(1) 地域社会との連携強化【重点】
2. さまざまな活動・講座の実施	(1) 関係団体や家庭、学校、地域社会との連携強化
	(2) 教育関連施設の活用

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	学習支援事業	南ヶ丘教育集会所	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童、生徒の学力充実及び課題解決に向け、南ヶ丘教育集会所において、リーダーバンク(社会人・大学生による教育指導員)登録者による指導・助言を行う。 24年度実績:リーダーバンク登録者 10人		教育指導員による学習支援		
事業名	放課後学習クラブ運営	南ヶ丘教育集会所	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小学校児童の学力向上を図るため、希望する小学校5・6年生を対象に自学自習支援等を行う「放課後学習クラブ」について、全小学校で実施する。 24年度実績:参加者 407人		全小学校で実施 (水曜日の放課後及び土曜日)		
事業名	放課後学習クラブ事業学習アドバイザー指導・育成	南ヶ丘教育集会所	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	放課後学習クラブにおいて、参加児童への支援・助言を行う学習アドバイザーの養成に向け、研修等指導を行う。 24年度実績:学習アドバイザー 33人		学習アドバイザーの指導・育成		
事業名	放課後学習クラブ安全管理員指導・育成	南ヶ丘教育集会所	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学習クラブの安全管理員として、会場の管理運営及び参加する児童への適切な支援、助言が行えるよう指導・育成を図る。 24年度実績:安全管理員登録数 16人		安全管理員の指導・育成		
事業名	青少年育成補導委員会活動助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	青少年の非行防止や健全育成に取り組む青少年育成補導委員会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:キャンプ 2回 参加者 延124人 スポーツ大会 2回 参加者 延349人 研修会開催 1回		活動助成		
事業名	綴喜地区青少年問題連絡協議会事業費負担	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	綴喜地区内2市2町(八幡・京田辺・宇治田原・井手)における青少年の保護並びに健全育成を図る綴喜地区青少年問題連絡協議会に対し、事業費の一部を負担する。		事業費負担		
事業名	地域連携教育活動助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域の学校づくりを推進するため、小・中学校区地域連携団体に対し、連携事業・学校支援事業・児童生徒のふるさと体験学習・特別体験学習の推進に向けた活動費の一部を助成する。 24年度実績:構成員 104人		活動助成		
事業名	家庭教育推進	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	家庭教育に関する学習機会や情報提供の充実、地域での子育て支援体制の整備など、家庭教育の向上のため諸施策の充実を図る。 24年度実績:子育て講座開催 7回 参加者 延1,020人 ふれあい体験学習開催 14回 参加高校生 延22人		子育て講座等開催 ふれあい体験学習開催		
事業名	八幡市PTA連絡協議会活動助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公立幼稚園、小・中学校、高等学校、支援学校のPTA相互の連携を図り、教育の振興を期することを目的に結成された八幡市PTA連絡協議会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:構成 20団体		活動助成		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	中学校区PTA連絡協議会活動助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各中学校区ごとに組織されている中学校区PTA連絡協議会に対し、学習会や講演会等の活動費の一部を助成する。 24年度実績:助成 2団体		活動助成		
事業名	学校支援地域本部事業	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域全体で学校を支える体制の整備に向け、全中学校区に設置された各学校支援地域本部に対し、学校と地域との連携を図る地域コーディネーターの配置及び活動経費の一部助成を行う。 24年度実績:4中学校区へ助成		活動助成(全中学校区)		
事業名	成人式開催	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	新成人を祝い、社会人としての自覚を促すため、新成人による実行委員会を組織し、成人式式典を開催する。 24年度実績:参加者 465人 対象者 641人(参加率 72.5%)		成人式開催		
事業名	子ども会活動助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	心豊かな子どもの育成と青少年の社会参加への啓発を図るため、子ども会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:子ども会数27 対象者数 3,504人		活動助成		
事業名	子どもまつり事業助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保護者・児童・教師との交流と地域の連携を深め、児童の健全育成を図るため、各小学校PTAに対し、子どもまつり開催経費の一部を助成する。 24年度実績:子どもまつり開催 8地域		子どもまつり開催助成		
事業名	青少年の主張大会開催	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	青少年の代表が学校や家庭、地域での生活を通して思うことを発表し、同世代の意識の啓発と多くの方々の青少年に対する理解と関心を深めることを目的に、青少年の主張大会を開催する。 24年度実績:発表者 14人 参加者 350人		大会開催		
事業名	ふれあい交流事業	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい児と幅広い世代の地域住民やボランティアとの交流を目的に、文化・スポーツを通じた交流事業を行う。 24年度実績:交流事業 7回開催 参加者延 278人(うち障がい者 57人)		交流事業実施		
事業名	スポーツ交流事業(地域交流活性化)	南ヶ丘教育集会所	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域における青少年育成育成及び地域交流活性化を図るため、スポーツ交流大会・教室等を計画し、実施する。 24年度実績:スポーツ交流大会 参加者 76人 フットサル教室・大会 参加者延 303人 バレーボール教室・大会 参加者延 148人		スポーツ交流大会等の実施		
事業名	少年少女合唱団助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	音楽を通じて情操豊かな児童を育成するため、小学校1年生から中学校3年生までの児童生徒で編成する少年少女合唱団に対し、練習等活動費の一部を助成する。 24年度実績:団員数 21人		活動助成		

## 第5節 生涯学習

### [めざす姿]

- 生活課題や市民意識の変化に対応した、多様な講座や事業が実施されるとともに、施設整備や資料の充実化等が図られ、多くの市民に学習機会を提供できる環境が整備されていることをめざします。

### [施策体系]

1. 生涯学習推進体制の充実	(1) 生涯学習推進体制の推進
	(2) 生涯学習にかかわる関係機関との連携【重点】
2. 生涯学習環境の整備	(1) 生涯学習センターによる学習機能の充実
	(2) 学習機会の拡充
	(3) 生涯学習ボランティアの充実【重点】
3. 公民館の充実	(1) 公民館施設・設備の充実
	(2) 公民館活動の充実
4. 図書館の充実	(1) 情報・資料提供の充実

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中央公民館としての役割と各種の情報発信機能を持つ生涯学習の中核施設として、生涯学習センターを運営する。 24年度実績:利用人員 41,819人	管理運営 AED更新 音響機器・ 監視カメラ 更新等			
事業名	生涯学習センター整備	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯学習センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。【耐震化完了】	必要に応じ改修等実施			
事業名	生涯学習各種講座等開設	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の学習機会の拡充を図るため、生涯学習センターにおいて、高齢者や障がい者、青少年など広く各世代を対象とした生涯学習講座を開設する。 24年度実績:講座等参加者 延3,903人	講座等開設			
事業名	生涯学習センターだより発行	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	学習活動の啓発を図るため、生涯学習センター・公民館等による各種催しや活動発表等の情報を記載したリーフレットを発行する。 24年度実績:発行 年6回	センターだより発行			
事業名	生涯学習フェスティバル	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の学習活動の実践と活動発表の場として、舞台発表や講演会、模擬店等のイベントを行う生涯学習フェスティバルを開催する。 24年度実績:参加者 延2,800人	フェスティバル開催			
事業名	市民交流センター管理運営	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	社会教育団体等の活動拠点として、その自立と活動の促進等を図り、生涯学習社会の推進に向け市民交流センターを運営する。 24年度実績:利用状況 2,199区分	管理運営			
事業名	市民交流センター整備	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民交流センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。	必要に応じ改修等実施			
事業名	生涯学習ボランティア紹介(生涯学習人材バンク)	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各種学習項目の講師として、学習活動支援を行うボランティアに応募された方を「生涯学習人材バンク」に登録し、自主サークル・団体等の依頼に応じて紹介する。 24年度実績:登録ボランティア数 81人 利用件数 10件	市ホームページ等で募集・紹介 ボランティア紹介			
事業名	男山公民館運営	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の生涯学習機会の拡充及び地域コミュニティの確立を図るため、生涯学習の地域拠点施設として、男山公民館を運営する。 24年度実績:利用人員 延25,751人	管理運営 AED設置			

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	橋本公民館運営	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の生涯学習機会の拡充及び地域コミュニティの確立を図るため、生涯学習の地域拠点施設として、橋本公民館を運営する。 24年度実績:利用人員 延26,271人		管理運営 AED設置		
事業名	志水公民館運営	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の生涯学習機会の拡充及び地域コミュニティの確立を図るため、生涯学習の地域拠点施設として、志水公民館を運営する。 24年度実績:利用人員 延15,073人		管理運営		
事業名	山柴公民館運営	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の生涯学習機会の拡充及び地域コミュニティの確立を図るため、生涯学習の地域拠点施設として、山柴公民館を運営する。 24年度実績:利用人員 延18,013人		管理運営		
事業名	川口コミュニティセンター運営	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の生涯学習機会の拡充及び地域コミュニティの確立を図るため、生涯学習の地域拠点施設として、川口コミュニティセンターを運営する。 24年度実績:利用人員 延20,558人		管理運営		
事業名	美濃山コミュニティセンター運営	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の生涯学習機会の拡充及び地域コミュニティの確立を図るため、生涯学習の地域拠点施設として、美濃山コミュニティセンターを運営する。 24年度実績:利用人員 延22,714人		管理運営		
事業名	公民館施設設備夜間管理	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公民館及びコミュニティセンターの施設・設備について、シルバー人材センターへの委託により夜間管理を行う。 24年度実績:夜間管理開始		施設設備夜間管理		
事業名	公民館施設環境整備	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公民館及びコミュニティセンターについて、施設・設備等の補修を行う。		施設・設備補修		
事業名	【充実】公民館管理備品整備	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公民館及びコミュニティセンターの管理備品を整備する。		公民館管理備品整備 AED設置 (2館)		
事業名	【充実】公民館等整備	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公民館等について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。 24年度実績:男山・橋本公民館大規模改造 志水公民館耐震診断等 川口コミュニティセンター空調機更新工事		必要に応じ改修等実施 大規模改造 工事(志水) 大規模改造実 施設計(山柴) 大規模改造 工事(山柴)		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	生涯学習センター等事業計画書・報告書作成	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯学習センター及び公民館等の年間事業計画及び利用団体・サークル等の登録管理・活動状況等に関する報告書を作成し、公表する。		報告書等作成・公表		
事業名	公民館講座等開設(男山公民館)	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	多様な学習機会の提供等に向け、男山公民館において各種講座等を開設する。また、各公民館サークル活動の支援を行う。 24年度実績:講座開催 24回 参加者 延500人		各種講座等開設		
事業名	公民館講座等開設(橋本公民館)	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	多様な学習機会の提供等に向け、橋本公民館において各種講座等を開設する。また、各公民館サークル活動の支援を行う。 24年度実績:講座開催 8回 参加者 延80人		各種講座等開設		
事業名	公民館講座等開設(志水公民館)	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	多様な学習機会の提供等に向け、志水公民館において各種講座等を開設する。また、各公民館サークル活動の支援を行う。 24年度実績:講座開催 30回 参加者 延433人 サークルフェスティバル開催 参加者 1,250人		各種講座等開設 サークルフェスティバル開催		
事業名	公民館講座等開設(山柴公民館)	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	多様な学習機会の提供等に向け、山柴公民館において各種講座等を開設する。また、各公民館サークル活動の支援を行う。 24年度実績:講座開催 22回 参加者 延691人 サークルフェスティバル開催 参加者 1,020人		各種講座等開設 サークルフェスティバル開催		
事業名	公民館講座等開設(川口コミュニティセンター)	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	多様な学習機会の提供等に向け、川口コミュニティセンターにおいて各種講座等を開設する。また、各公民館サークル活動の支援を行う。 24年度実績:講座開催 24回 参加者 延266人 サークルフェスティバル開催 参加者 1,456人		各種講座等開設 サークルフェスティバル開催		
事業名	公民館講座等開設(美濃山コミュニティセンター)	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	多様な学習機会の提供等に向け、美濃山コミュニティセンターにおいて各種講座等を開設する。また、各公民館サークル活動の支援やサークルフェスティバルの開催を行う。 24年度実績:講座開催 22回 参加者 延703人		各種講座等開設		
事業名	出前講座(有都地区)	生涯学習センター	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	有都地区に居住している人を対象に、出前講座の開設による公民館講座の提供を行う。 24年度実績:開設 2講座		出前講座実施		
事業名	八幡市民図書館運営	市民図書館	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市立図書館として八幡市民図書館を運営し、個人・団体への貸出を行う。また、通常の書籍や大活字図書・点字図書・録音図書に加え、デジタル情報の閲覧提供を推進する。 24年度実績:個人貸出 成人図書197,611冊 児童図書56,541冊 団体貸出 14件 187冊		運営 個人・団体貸出 インターネット蔵書検索・貸出予約システム運用 新聞記事データベース運用 自動車文庫実施		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	男山市民図書館運営	市民図書館	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市立図書館として男山市民図書館を運営し、個人・団体への貸出を行う。また、市民の生活支援機能を高めるため、生活実用書や軽読書を重点的に収集・提供する。 24年度実績:個人貸出 成人図書266,734冊 児童図書75,276冊 団体貸出 4件 36冊		運営 個人・団体貸出 インターネット蔵書検索・貸出予約システム運用 新聞記事データベース運用 自動車文庫実施		
事業名	自動車文庫(市内全域)	市民図書館	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内2カ所の図書館への来館が困難な方の利用に供するため、市内24カ所を巡回する移動図書館として自動車文庫を運行し、個人貸出を行う。 24年度実績:個人貸出 成人図書4,933冊 児童図書5,926冊 団体貸出 8件 58冊		巡回車での個人貸出実施		
事業名	図書館貸出券の発行(被災者支援)	市民図書館	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録窓口で登録を行った方に対し、図書館貸出券の発行を行う。		平成24年度で終了		
事業名	【充実】図書館資料(図書)等整備	市民図書館	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡・男山市民図書館・自動車文庫を拠点とし、市民生活を支援するために必要な情報・資料を収集・保存・提供する。 24年度実績:年間購入冊数 13,675冊		図書等購入 子育て支援 コーナー 充実		
事業名	図書・情報支援事業	市民図書館	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	子育て支援となる図書・情報を利用しやすいよう集約して展示する。障がい者への生活情報提供支援として、資料送達やボランティア団体による対面朗読サービスや点訳図書の作成等を行う。 24年度実績:障がい者サービス 787冊 延779人		図書・情報の提供		
事業名	資料予約・リクエスト対応	市民図書館	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民の図書館資料予約またはリクエストに応じ、所蔵分の効率的運用と未所蔵分への対応(他市町等図書館との相互協力)を推進する。 24年度実績:予約45,261件 リクエスト5,750件		予約対応 リクエスト対応		
事業名	【充実】図書館施設管理	市民図書館	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡・男山市民図書館の施設設備について、委託により清掃・管理・保守点検等の維持管理を行う。		施設維持管理 AED設置 (八幡)		
事業名	【充実】図書館整備	市民図書館	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	図書館について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。		必要に応じ改修等実施 耐震診断及び実施設計 (八幡)		
事業名	資料リユース	市民図書館	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	蔵書としての利用が困難な寄贈資料及び保存期間を満了した雑誌等について、再利用に向けた取組を行う。		資源の有効活用の推進		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	八幡市子どもの読書活動推進計画策定・推進	市民図書館	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	図書館・学校・園など子どもに関わる施設がそれぞれの業務の中で展開してきた読書活動のさらなる推進に向け、平成24年度から28年度までの5年間を計画期間とする統一的・総合的見地での計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 24年度実績：第二次計画策定		第二次計画推進		

## 第6節 スポーツ

### [めざす姿]

- 指導者の養成やスポーツ施設の整備・拡充が図られているとともに、地域において、年齢や体力、目的に応じて生涯にわたり気軽にスポーツを楽しめる環境ができていることをめざします。

### [施策体系]

1. スポーツ施設の充実	(1) 八幡市民スポーツ公園の充実
	(2) 運動公園等の施設の充実
2. 生涯スポーツ活動の推進	(1) スポーツ参加機会の拡充【重点】
	(2) スポーツ団体の育成・強化と指導者の養成
	(3) スポーツ振興のための顕彰

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	【充実】八幡市民スポーツ公園整備事業	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域スポーツの振興を図り、市民が参加しやすいスポーツの機会を提供するため、八幡市民スポーツ公園について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 24年度実績：昇降機改修、排煙窓改修、フロアシート更新		必要に応じ公園整備		
			テニスコート 人工芝整備等		
事業名	学校等体育施設開放	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域スポーツの振興を図るため、学校等の体育施設(グラウンド・体育館・格技場)を開放し、体育団体のスポーツ活動等の利用に供する。 24年度実績：利用 13,977件		学校等体育施設開放		
事業名	洛南浄化センター運動広場運営協議会負担金	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	洛南浄化センター運動広場の適切かつ円滑な管理運営を図るため、運営協議会に対し、構成市として運営費を負担する。 24年度実績：協議会開催 2回 利用人数 35,005人		運営費負担		
事業名	府民総合体育大会市町村対抗競技参加助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	スポーツ参加機会の拡充を図るため、体育協会に対し、府民総合体育大会参加者の参加経費を助成する。 24年度実績：競技 19種目 総合 12位 参加 222人 入賞 6種目		参加費助成		
事業名	市民総合体育大会	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	スポーツを通じて市民相互の交流を促進するとともに、体力と競技力の向上を図るため、体育協会への委託により、市民のフリーエントリー制による市民総合体育大会を開催する。 24年度実績：競技・参加者 延3,687人		大会開催		
事業名	市民マラソン大会開催費助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生涯スポーツの振興を目的として、体育協会や工業会が中心となり組織する実行委員会に対し、市民マラソン大会開催経費の一部を助成する。 24年度実績：参加者 1,504人		大会開催助成		
事業名	スポーツ教室等開催	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	スポーツ参加機会の拡充及び体力保持・技能向上を図るため、フィッシング、ファミリースキーなど各種のスポーツ教室等を開催する。 24年度実績：開催 4教室 参加 127人		各種教室等開催		
事業名	子どもわくわく教室(スポーツ)	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	子どもを対象としたスポーツ体験教室(陸上競技・サッカー・レスリング・バスケットボール・バレーボール)を、八幡市体育協会への委託により開催する。 24年度実績：開催 5教室 参加 1,335人		教室開催		
事業名	社会体育備品貸出	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	社会教育課窓口において、ストラックアウトやドッジビーなどニュースポーツ用具等の貸し出しを行う。 24年度実績：貸出 180件		スポーツ用具等貸出		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	体育協会活動助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	スポーツ振興の中心的な役割を担う団体の育成を図るため、八幡市体育協会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:成人スポーツ大会 60大会 少年スポーツ大会 16大会		活動助成		
事業名	スポーツ少年団活動事業助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	スポーツを通じ青少年の健全育成を図るため、スポーツ少年団に対し、市内の都市公園等施設使用料の一部を助成する。 24年度実績:利用 481件		都市公園等施設使用料助成		
事業名	スポーツ推進委員設置(地域スポーツ振興)	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域スポーツの普及・振興を図るため、市民へのスポーツ実技指導・助言を行うスポーツ推進委員を設置し、派遣する。 24年度実績:スポーツ推進員 24人 出務回数 202回		スポーツ推進委員設置 スポーツ実技指導等実施		
事業名	体育指導者講習会等開催助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	体育指導者の養成及びその資質向上に向け、ルール・技術指導・応急措置等に関する講習会への参加経費の一部を助成する。		平成24年度で終了		
事業名	八幡市スポーツ賞表彰	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	スポーツ振興に大きく貢献している個人や団体を表彰する。 24年度実績:功労賞 個人 1人 優秀選手賞 個人11人 ジュニア賞 個人13人		個人・団体表彰		

## 第7節 文化芸術

### [めざす姿]

- 市民が文化芸術活動を通じて、郷土や地域に愛着と誇りをもちながら、心豊かにやすらぎと潤いのある暮らしを送ることができるよう、市民の自発的な活動が支援され、貴重な文化的遺産の保存と豊富な歴史・伝統・文化資源を活かした文化芸術都市が形成されていることをめざします。

### [施策体系]

1. 文化芸術に対する意識高揚	(1) 市民が気軽に親しめる文化芸術活動
	(2) 市民主体の文化芸術活動
2. 地域の歴史的文化遺産の保存及び活用	(1) 伝統文化の保存と継承の推進
	(2) 文化財の保存と活用【重点】
3. 芸術鑑賞など広く文化芸術に接する機会の拡充	(1) 文化芸術の鑑賞機会の充実
	(2) 文化施設等の運営
4. 文化芸術を担う人材育成	(1) 文化活動指導者の人材育成
	(2) 文化芸術ボランティアの推進
	(3) 文化振興のための顕彰
5. 文化芸術に係る交流の促進	(1) 文化団体をつなぐ交流基盤づくり
	(2) 文化芸術による国際交流の促進
6. 文化芸術に係る環境の整備及び充実	(1) 公共施設等への文化性の導入

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	文化芸術振興(基本方針及び基本計画推進)	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	文化芸術都市の形成に向け、「文化芸術振興に関する基本方針及び基本計画」を策定し、計画に基づく取組を推進する。また、文化芸術振興会議を設置・開催し、計画の進行管理等を行う。		指針・計画推進 文化芸術振興会議開催		
事業名	文化協会活動助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	各種文化団体の活動の活発化を図るため、八幡市文化協会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:構成 125団体 会員 2,429人		活動助成		
事業名	市民文化祭開催	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民による文化活動を促進するため、市民が気軽に親しめる活動(成果)発表の場として、文化協会への委託により、市民文化祭を開催する。 24年度実績:舞台発表47団体(861人) 作品展示453点(427人)		市民文化祭開催		
事業名	音の祭典inYAWATA開催	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民による文化活動を促進するため、市民が気軽に親しめる活動(成果)の発表の場として、文化協会への委託により、「音の祭典inYAWATA」を開催する。 24年度実績:参加者 10団体 336人		「音の祭典inYAWATA」開催		
事業名	子どもわくわく教室(文化芸術)	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	文化芸術に接する機会の拡充を図るため、文化協会への委託により、子どもを対象とした文化芸術の体験教室を開催する。 24年度実績:茶道・華道教室 各10回開催 参加者 延350人		教室開催		
事業名	やわた市民文化事業団主催事業助成	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民文化の向上を図り、優れた文化芸術の公開と創造活動の奨励・育成及び市民交流の促進を図るため、公益財団法人やわた市民文化事業団に対し、主催事業費の一部を助成する。 24年度実績:主催 41事業		主催事業助成		
事業名	佐藤康光杯争奪将棋大会開催	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	本市出身の佐藤康光棋士(永世棋聖)の偉業を後世に伝えるとともに、青少年に夢と希望を与えることを目的として、将棋大会を実行委員会形式で開催する。 24年度実績:参加者215人		大会開催		
事業名	歴史シンポジウム	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	石清水八幡宮を中心とした文化財に関する意識啓発や本殿国宝指定支援の一環として、シンポジウム等を開催する。 24年度実績:開催 1回 参加者 243 人		—	開催検討	
事業名	石清水八幡宮本殿調査支援	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	石清水八幡宮の適切な保存等を図るため組織されている本殿調査委員会に参画し、共同で報告書の作成を行う。		石清水八幡宮本殿調査 委員会参画 報告書作成		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	市内遺跡調査(石清水八幡宮境内)	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国指定史跡となった石清水八幡宮境内について、今後の適切な保存を図るため、崩落の危険度の高い石垣の測量・調査を行う。		石清水八幡宮境内調査		
事業名	市内遺跡調査(橋本陣屋跡)	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	橋本駅前線・八幡木津線建設計画に基づく開発を円滑に進めるため、橋本陣屋跡の試掘・確認調査を行う。		橋本陣屋跡試掘・確認調査		
事業名	市内遺跡調査(馬場遺跡)	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	石清水八幡宮境内が国指定史跡となったことを受け、石清水八幡宮と関係が深く、一体的に考えるべき重要遺跡について、調査を行う。		善法寺家邸宅跡範囲確認調査		
事業名	緊急発掘調査(開発事前調査)	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内遺跡での宅地造成等土木工事に伴う埋蔵文化財の緊急本発掘調査事業について、受託により実施し、報告書の作成を行う。 24年度実績:報告書刊行 ①美濃山廃寺 ②木津川河床		緊急発掘調査・報告書作成		
事業名	美術工芸品調査・目録作成	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内の社寺旧家等が保有する美術工芸品について調査し、文化財保護に向けた基礎資料として目録(所蔵台帳)を作成する。		美術工芸品調査・目録作成 道標・墓標調査 拓本作成		
事業名	古文書等調査・目録作成	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内の社寺旧家等が保有する古文書について調査し、文化財保護に向けた基礎資料として目録(所蔵台帳)を作成する。		古文書等調査・目録積文作成 (DVD化) 上津屋石田 神社・山田 家文書調査		
事業名	【充実】史跡八角堂保存事業	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国史跡指定を受けた石清水八幡宮境内地内の八角堂について、適切な保存に向け整備等を行う。 24年度実績:八角堂買上		適切な保存推進		
			保存修理 基本設計	保存修理実施	
事業名	文化財保存地保全事業	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	文化財の保存地となる土地について、定期的に除草等の保全作業を行う。		除草等保全		
			除草実施 4カ所		
事業名	史跡等記念物保全事業	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	遺跡・名勝などの記念物について、新規の史跡指定等に向けた適切な保全を行う。 24年度実績:史跡石清水八幡宮境内災害復旧対応 松花堂庭園内園測量		保全推進		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	史跡保存整備事業(国庫補助事業)	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国指定史跡である石清水八幡宮や史跡松花堂およびその跡について、適切な保全を図るため、詳細調査及び修理を行う。	整備推進 八角堂移築 地災害復旧 史跡松花堂・庭園の経年劣化による整備			
事業名	【充実】史跡保存管理計画策定・推進	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	史跡石清水八幡宮境内の保存管理計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。	検討委員会 設置・開催		管理計画策定・推進	
事業名	文化財指定	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内の文化財について、市指定文化財とすべき候補文化財を調査のうえ、文化財保護審議会による答申に基づき検討し、市文化財の指定を行う。	指定候補文化財の調査			
事業名	国宝重要文化財等保存整備費助成	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国宝重要文化財等保存整備費補助金を受けて文化財等の保存修理を行った所有者に対し、自己負担となった経費の一部を助成する。 24年度実績:石清水八幡宮境内・本殿保存整備 石清水八幡宮文書保存修理	保存助成			
事業名	国指定文化財維持管理費助成	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国指定文化財維持管理費補助金を受けて文化財の保守管理を行った所有者に対し、自己負担となった経費の一部を助成する。 24年度実績:4社寺等維持管理	維持管理助成			
事業名	府指定登録文化財等維持管理費助成	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	府指定登録文化財等維持管理費補助金を受けて文化財等の維持管理を行った所有者に対し、自己負担となった経費の一部を助成する。 24年度実績:4社寺等維持管理	維持管理助成			
事業名	府社寺等文化資料保全助成	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	府社寺等文化資料保全補助金を受けて文化資料の保全を行った所有者に対し、自己負担となった経費の一部を助成する。	保全助成			
事業名	文化財を守り伝える京都府基金等事業費助成	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	文化財を守り伝える京都府基金等事業費補助金を受けて文化財の保存修理を行った所有者に対し、自己負担となった経費の一部を助成する。 24年度実績:2文化財等保全修理	保全助成			
事業名	市文化財保護事業費助成	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	文化財保護推進に向け、市内文化財の保全を行った所有者に対し、保存経費の一部を助成する。 24年度実績:1文化財等環境保全	—		助成検討	

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	郷土史会活動助成	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	郷土の歴史を研究し、普及活動や史跡の保護等を行う郷土史会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:会員数 64人		活動助成		
事業名	ずいきみこし保存会活動助成	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	伝統文化の保存継承を図るため、平成18年度に京都府無形民俗文化財に登録された「ずいきみこし保存会」に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:会員数 100人		活動助成		
事業名	ふるさと学習館管理運営	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民のふるさと意識や文化財保護意識の高揚を図るため、旧八幡東小学校において「ふるさと学習館」を運営し、文化財や民具等の資料整備及び展示・公開等を行う。 24年度実績:旧八幡東小学校へ移転 来館者 623人(うち小学生 352人)		管理運営 常設展示及び体験学習の実施 社会見学への対応		
事業名	ふるさと学習館体験学習事業	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ふるさとの文化財をより身近に感じてもらい、保護意識の高揚をはかるため、ふるさと学習館において、埋蔵文化財や民具を用いた体験学習を実施する。 24年度実績:3回開催 参加者40人		体験学習実施		
事業名	【新規】文化財ボランティア養成	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	文化芸術を担う人材の育成を図り、ふるさと学習館における各種事業を推進するため、ふるさと学習館支援ボランティアを募集し、養成する。		ボランティア募集 養成講座等開催		
事業名	文化財講座開催	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	文化財保護意識の高揚を図るため、これまでの調査成果を公開し、市民への周知を目的とした講座等を開催する。 24年度実績:講座等開催 15回		講座等開催 出前講座開催		
事業名	文化財展示事業	文化財保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ふるさと学習館所蔵資料を用い、市内文化施設等(松花堂美術館、生涯学習センター、四季彩館)における巡回展示を行うほか、発掘調査現地説明会における展示を行う。		市内文化施設等における展示		
事業名	文化センター管理運営	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民が文化芸術に接する機会の拡充を図るため、文化活動等を行い交流を深める場として、指定管理者制度により、文化センターを運営する。 24年度実績:利用件数 3,831件 利用人数 184,038人		指定管理者制度による管理運営		
事業名	【充実】文化センター整備	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	文化センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、防災機能の強化を図るため、非構造部材の耐震化を行う。 24年度実績:空調機改修実施設計 エレベーターリニューアル 等		必要に応じ改修等実施 空調設備 改修等 非構造部材 耐震化工事		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	松花堂庭園・美術館管理運営	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民が文化芸術に接する機会の拡充を図るため、松花堂昭乗ゆかりの施設及び市内美術館として、指定管理者制度により、松花堂庭園・美術館を運営する。 24年度実績:利用件数 790件 利用人数 27,634人 美術館入館者 7,560人 庭園入園者 27,440人		指定管理者制度による管理運営		
事業名	松花堂庭園・美術館入場無料(被災者支援)	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録窓口で登録を行った方に対し、松花堂庭園・美術館の入場を無料とする。		平成24年度で終了		
事業名	松花堂庭園・美術館整備	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	松花堂庭園・美術館について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 24年度実績:庭園・美術館施設改修実施		必要時応じ改修等実施		
事業名	八幡市文化賞表彰	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民文化振興に大きく貢献している個人や団体を表彰する。 24年度実績:功労賞 個人 1人 ジュニア賞 個人 12人 団体 2団体		個人・団体表彰		

### 第3章 豊かな自然を守り、循環型の社会づくりを進めるまち

—環境保全、土地利用—

本市では平成 14（2002）年に「環境自治体宣言」を行い、「人と自然が共生する環境にやさしいまち」にしていくことを決意しました。今後もこの宣言を大切にし、豊かな自然を守り、循環型の社会づくりを進めていく必要があります。

このため、市民、行政、事業者が協力してごみを減らし、分別により再資源化するための取組を進めます。

また、市全体の土地利用計画を適切に運用し、保全する地域と活用する地域が明確で、快適で暮らしやすいまちづくりを進め、省エネルギーで、環境負荷<sup>1</sup>の小さなまちをめざします。

さらに、まちなみや身近な河川、公園、緑地、田園等の自然が美しく保たれるよう、市民や関係機関とともに取組を進めます。

#### ■ 成果指標 .....

指 標	計画当初値	24 年度実績値	目標値
調査地点における河川のBOD環境基準達成率	100.0%	79.03%	100.0%
市域における温室効果ガス排出量	284,922t-CO2/年	※337,743t-CO2/年	261,668t-CO2/年
不法投棄件数	107 件/年	112 件/年	0 件/年
野外の違法な燃焼行為件数	61 件/年	5 件/年	0 件/年
市民 1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量	616g	601g	598g
資源化率（可燃系）	—	16.31%	25%
資源化率（不燃系）	—	12.10%	25%

※については、平成 24 年 3 月 31 日実績値

<sup>1</sup> 人々の活動が環境に与える悪影響。

## 第1節 自然環境

### [めざす姿]

- 「人と自然が共生する環境にやさしいまち」の実現に向けて、市民の環境意識の高揚が進み、市民、NPO等、事業者等、行政により、環境負荷を減らす取組が継続的に行われ、豊かな自然環境が保全されていることをめざします。

### [施策体系]

1. 自然環境との共生をめざした都市基盤の整備	(1) 自然との調和の推進
	(2) 自然環境・再生可能エネルギー <sup>2</sup> の活用の促進
2. 省エネルギーの推進	(1) 省エネ商品の普及・啓発
	(2) 環境マネジメントシステムの認証取得の促進
	(3) 省エネ学習の推進
	(4) 直接・間接エネルギー <sup>3</sup> 消費を削減するための取組の推進【重点】
3. 自然環境の保全	(1) 自然環境の保全【重点】

<sup>2</sup> 再生可能エネルギー：有限で枯渇の危険性を有する石油・石炭等の化石燃料や原子力と対比して、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。太陽光・太陽熱、水力、風力、地熱、など。

<sup>3</sup> 間接エネルギー：我々が直接的にエネルギーを消費するまでに間接的に費やすエネルギーであり、製造や輸送に係わるエネルギー等を指す。例えば、テレビを「見る」ために消費するエネルギーは直接エネルギーであるが、そのテレビの製造・輸送・販売等に費やされるエネルギーは間接エネルギーである。

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	住宅用太陽光発電システム設置費助成	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	温室効果ガスの削減と低炭素社会づくりを目指し、自然エネルギーを利用した発電システムの普及を目的に、住宅用太陽光発電システム設置者に対し、設置費の一部(上限10万円)を助成する。 24年度実績:設置費用助成 151件		設置費用助成		
事業名	環境マネジメントシステム認証取得支援	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地球温暖化防止に向けた取組を推進するため、講習会や運営・運用支援に向けた取組を行い、市内事業者等による環境マネジメントシステムの認証取得を促進する。		取得促進		
事業名	環境セミナー	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民・事業者等を対象に、省エネ・省資源やリサイクル、廃棄物削減などの環境保全の取組について学習・啓発を図る。		環境セミナー開催		
事業名	みどりのつどい グリーンカーテン講習会	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	みどりのつどいにおいて、グリーンカーテン講習会を開催し、遮光性・断熱性のある植物(ゴーヤ等)を建物の壁面周辺に設置することを市民・事業者等に対し啓発することで、エネルギー消費抑制を図る。 24年度実績:講習会開催 2回 参加者延 220人		講習会開催 ゴーヤ苗配布		
事業名	スマート・エコ祭	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	環境問題に関する意識啓発を図るため、スマート・エコ祭を開催し、グリーンカーテン写真コンテスト等を行う。 24年度実績:11月3日開催 参加者 800人		スマート・エコ祭開催		
事業名	第2次八幡市エコ・オフィス計画策定・推進	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市自らの事務事業に伴い排出される温室効果ガス排出量削減を図るとともに、市が率先して温暖化対策に取り組むためエコ・オフィス計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進 ノー残業デーの実施(月・水) 環境審議会開催		
事業名	第2次八幡市環境基本計画策定・推進	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	「人と自然が共生する環境にやさしいまち」の実現を目指して環境基本計画を策定し、地球温暖化防止に向けた取組を市民・NPO・事業者等との協働により推進する。		計画推進 環境審議会開催		
事業名	八幡市地球温暖化対策実行計画策定・推進	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	環境基本計画に示されている「省資源・省エネルギーに努め、環境負荷の少ない自然エネルギーの利用により、地球環境を保全するまち」の実現に向け実行計画を策定し、市民・NPO・事業者等との協働により取組を推進する。		計画推進 環境審議会開催		
事業名	八幡市環境白書作成	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	環境基本計画に掲げる各項目の取組内容及び目標の進捗状況等についてとりまとめ、白書として作成・公表する。 24年度実績:200部		環境白書発行		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	環境マネジメントシステム推進(KES)	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	広く事業者や市民を対象とする環境マネジメントシステム(KES)について、市内1事業者として率先し、環境マネジメントシステム運用に向けた各種取組を行う。 24年度実績:ステップ1確認登録取得		KES環境マネジメントシステムスタンダード(ステップ1)の適用		
事業名	環境マネジメントシステム市民監査	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	環境マネジメントシステム運用に係る取組内容や目標の進捗状況等について、市民監査員及び環境専門家による監査を実施する。 24年度実績:監査員4人 1回実施		市民監査実施		
事業名	環境マネジメントシステム中学生監査	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	環境マネジメントシステム運用に係る取組内容や目標の進捗状況等について、中学生監査員による監査を実施する。 24年度実績:監査員11人 1回実施		中学生監査実施		

## 第2節 生活環境

### [めざす姿]

- 市民、NPO等、事業者等、行政の環境への取組により、公害の防止や、環境意識の高揚が進み、快適な生活環境が確保されていることをめざします。

### [施策体系]

1. 環境にやさしい市民、事業者の育成	(1) 環境教育や環境学習の推進【重点】
	(2) 市民・事業者の環境保全活動への支援
	(3) 環境関連団体との連携・支援
	(4) 環境保全に係る情報提供の推進
	(5) 美しいまちづくりの推進【重点】
2. 公害防止活動の推進	(1) 大気汚染の防止
	(2) 水質汚濁の防止
	(3) 騒音・振動の低減
	(4) 不法投棄の防止
	(5) 野外焼却行為の禁止
	(6) 低公害車の導入

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名		環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業名	就学前環境教育推進	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	幼稚園・保育園児等を対象に、就学前環境教育(大型紙芝居、環境啓発クイズ等)を行う。 24年度実績:講座 11回開催		講座等開催		
事業名	環境保全協定締結推進	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内事業所からの公害発生を防止することで市民の健康を保持し、快適な生活環境を保全するため、市と事業者との環境保全協定の締結を行う。 24年度実績:協定登録 196事業所		締結推進		
事業名	八幡市環境市民ネット活動支援	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	環境基本計画等の取組の推進を目的として市民・事業者・行政で構成する環境パートナーシップ組織である環境市民ネットの活動支援を行う。 24年度実績:個人会員 23人 団体会員 1団体		活動支援		
事業名	市民美化活動推進(「まちかどのごみ」ゼロの日)	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	環境月間(6月)及び環境衛生週間(9月)に、八幡市「まちかどのごみ」ゼロの日実行委員会の主催により、市民参加による市内美化活動(「まちかどのごみ」ゼロの日)を実施する。 24年度実績:実施 1回(6月3日) 参加者 延163人		「まちかどのごみ」ゼロの日実施		
事業名	環境美化協議会活動事業助成	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	環境美化協議会に対し、活動(「まちかどのごみ」ゼロの日実行委員会事務局、駅前及び放生川の定期清掃、大谷川桜の木害虫防除等)費の一部を助成する。 24年度実績:構成員 19団体		活動助成		
事業名	水と緑を守る市民の会活動事業助成	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	水と緑を守る市民の会に対し、廃食油を原料とする石鹼作り・リサイクル商品の使用啓発、環境関連施設見学会の開催などの活動費の一部を助成する。 24年度実績:構成員 32人		活動助成		
事業名	美しいまちづくり推進	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	環境基本計画の実現を図ることを目的に、「八幡市美しいまちづくりに関する条例」の遵守について啓発し、市民協働によりまちの美化を推進する。 24年度実績:路面ステッカー貼付 20枚		条例啓発 モデル地域選定		
事業名	美しいまちづくりまかせて！事業	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	「八幡市美しいまちづくりに関する条例」に基づき、市と協定を結び一定区画の公共の場所等の環境美化活動を行う事業者・市民等に対して掃除用具等の支援を行う(アダプト制度)。 24年度実績:新規登録 2団体 計11団体		事業者・市民等と行政のパートナーシップのもとでのまちの美化推進		
事業名	除草指導	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市美しいまちづくりに関する条例に基づき、生活環境の保全及び火災予防を図るため、必要に応じて空き地等の所有者に対し除草指導を行う。 24年度実績:指導 328件 委託処理 305件		空き地等除草指導 委託処理の実施		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	犬の登録・狂犬病予防注射	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	犬の適正な飼養を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付を行う。また、ペットの適正飼養の啓発・広報活動を行い、予防注射実施率の向上を図る。 24年度実績:登録数 238頭 予防注射 2,299頭		登録 狂犬病予防注射済票交付		
事業名	野犬捕獲	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	美しいまちづくり及び安全・安心のまちづくりを推進するため、野犬の捕獲及び搬送を行う。 24年度実績:捕獲数 6頭		捕獲・搬送		
事業名	動物死体引き取り	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	動物の死体について、所有者不明または処分困難な場合に、引き取りを行い、集積場へ搬送する。 24年度実績:引き取り 639件 (犬 110件 猫 435件 その他 94件)		引き取り		
事業名	害虫対策	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	蜂等の害虫に関して相談を受け付け、駆除業者紹介及び蜂駆除防護服の無料貸し出しを行う。 24年度実績:貸出 37件		防護服貸出		
事業名	環境パトロール	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、不法投棄、その他の5項目について、発生源の特定及び発生の未然防止を目的とし、パトロールを実施する。 24年度実績:環境パトロール 延 77回		パトロール・指導 ・日常パトロール、夜間パトロール ・年末パトロール ・緊急パトロール		
事業名	公害等に係る相談対応	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭、不法投棄、その他の8つの項目について、発生源の特定及び発生の未然防止を目的とし、市民からの相談に応じる。 24年度実績:相談 116件		相談対応		
事業名	大気質環境調査	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	広域幹線道路の整備に伴う大気汚染についての現状把握を目的とし、市内測定地点6カ所(男山八望、戸津奥谷、八幡園内、西山足立、欽明台北、上津屋里垣内)において、二酸化窒素(排気ガス)の調査を実施する。 24年度実績:調査 4回		平成24年度で終了		
事業名	光化学スモッグ対策	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	毎年5月1日から9月30日までを光化学スモッグ緊急対策期間とし、京都府から注意報及び警報が発令された場合、市内の関係機関に連絡、発令横断幕を掲げる等、市民に警戒を促す。 24年度実績:光化学スモッグ発生 1回		警戒 関係機関との調整		
事業名	河川水質調査	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	河川水質汚濁に係る現状把握を目的とし、日常的な監視活動と併せ、定期的な調査を実施する。 24年度実績:調査15地点・4回 夜間1地点・2回		水質測定調査		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	地下水利用実態調査	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公害を防止するため、日常的な監視活動と併せて定期的な調査(市内事業所、農業揚水、市揚水)を行い、発生源に対する指導を図る。 24年度実績:調査 井戸本数 56本		地下水調査		
事業名	地盤沈下防止対策	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地盤沈下の未然防止に向け、市の要綱により、井戸の設置・廃止や取水量等について事業者より届出を義務付け、監視・指導等を行う。		監視・指導		
事業名	騒音測定検査・指導等	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	広域幹線道路の整備に伴う騒音についての現状把握を目的とし、定期的な調査を行うとともに、規制値を超過した場合、道路管理者に改善を要請する。 24年度実績:調査 5カ所		騒音測定調査・指導		
事業名	騒音関係届出受理・指導等	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	騒音規制法及び京都府環境を守り育てる条例に基づく対象施設等の届出を受理し、騒音発生施設等の監視及び指導を行う。 24年度実績:特定施設届出 21件 (騒音規制法:2件・京都府条例:19件) 特定建設届出 30件		監視・指導		
事業名	振動測定検査・指導等	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	広域幹線道路の整備に伴う振動についての現状把握を目的とし、市内5カ所において定期的な調査を行うとともに、発生源の特定及び指導等を実施する。規制値を超過した場合、道路管理者に改善を要請する。 24年度実績:調査 5カ所		振動測定調査・指導		
事業名	振動関係届出受理・指導等	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	振動規制法及び京都府環境を守り育てる条例により義務付けられた届出を受理し、振動発生施設等の監視及び指導を行う。 24年度実績:特定施設届出 8件 (振動規制法:2件・京都府条例:6件) 特定建設届出 11件		監視・指導		
事業名	悪臭検査分析・指導等	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	悪臭等に係る現状把握を目的とした調査を、相談等に基づき行い、発生源の特定及び指導等を実施する。		臭気測定調査・指導		
事業名	悪臭関係届出受理・指導等	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	悪臭防止法及び京都府環境を守り育てる条例により義務付けられた届出(特定施設に関する届出)を受理し、飼料・肥料の原料置き場などの施設設置者等の監視及び指導を行う。		監視・指導		
事業名	不法投棄対策	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	環境パトロールや相談・苦情等に基づき、投棄者特定、警察引継など不法投棄対策を総合的に推進する。 24年度実績:不法投棄 112件		パトロール実施		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	埋立・盛土及び土砂採取に係る届出受理・許可等	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	不法投棄や産業廃棄物の無許可処分行為等を未然に防止するため、事業者から事前届出を受け、審査のうえ各種許可を行う。 24年度実績:届出 1件		届出受理・許可		
事業名	違法燃焼行為監視・指導等	環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	野外での不正な燃焼行為及び焼却炉の不正使用について指導等を行う。 24年度実績:指導 野外 5件		パトロール・指導		
事業名	【充実】低公害車の導入	総務課・環境保全課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	自動車による大気汚染を軽減するため、公用車やごみ収集車への低公害車(ハイブリッド車、天然ガス車、電気自動車など)の導入を推進する。 24年度実績:電気自動車1台		導入推進 電気自動車 1台導入		
事業名	【新規】電気自動車用充電設備整備	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	電気自動車の普及を促進し、温室効果ガスの発生抑制を図るため、電気自動車用の充電設備を市役所駐車場に設置し、運用する。		運用 充電設備 設置		

### 第3節 循環型社会

#### [めざす姿]

- 廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源の再利用（リユース）、資源の再生利用（リサイクル）等の促進により、環境への負荷の少ない循環型社会が形成されていることをめざします。

#### [施策体系]

1. ごみ減量化の推進	(1) 発生抑制と再利用の推進【重点】
	(2) リサイクルの推進【重点】
2. 収集システムの確立	(1) 収集体制の整備
	(2) 収集拠点の整備
3. 城南衛生管理組合 <sup>3</sup> の効率的運営の促進	(1) 処理施設・処分地の整備
	(2) し尿処理対策の促進

<sup>3</sup> 城南衛生管理組合：宇治市・城陽市・八幡市・久御山町・井手町・宇治田原町の3市3町で構成する一部事務組合。ごみ処理やし尿処理など、広域行政による効率的な事業を進めている。

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	八幡市一般廃棄物処理基本計画策定・推進	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	環境の保全及び公衆衛生の向上に努め、循環型社会を実現するために、八幡市一般廃棄物処理基本計画を策定し、3R【リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)】等、計画に基づく取組を推進する。		計画推進		
事業名	八幡市一般廃棄物処理実施計画策定・推進	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市一般廃棄物処理基本計画を実効性のあるものにするために、毎年度実施計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画策定・推進		
事業名	清掃概要作成	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみ・リサイクル等に関する施策および廃棄物排出量等のデータを記載した清掃概要を毎年度作成し、公表する。 24年度実績:公表 3月		清掃概要作成・公表		
事業名	ごみ減量・リサイクル推進啓発事業	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみ減量・リサイクル推進啓発に係る刊行物(ごみ分別啓発チラシ「ごみの分け方・出し方 資源物回収日程表」)を作成し、市内全戸に配付する。		チラシ作成・配付		
事業名	買い物袋持参運動	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	レジ袋の削減を図るため、各種団体と連携し、買い物時における買い物袋・買い物かごの持参を促進する。 24年度実績:啓発活動 スーパーマーケット6カ所 街頭アンケート実施		啓発 マイバッグの配布		
事業名	地域懇談会開催	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみ減量・リサイクル推進に係る施策の理解促進及び市民の意識啓発等を図るため、出前講座をはじめとする施策の説明会を開催する。		出前講座開催		
事業名	環境まつり	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	環境問題に関する意識啓発を図るため、環境をテーマにしたイベントを城南衛生管理組合及び構成3市3町の主催で開催する。 24年度実績:10月18日(雨天により中止)		環境まつり開催		
事業名	ごみレス啓発促進	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	出したごみを参加者自身で持ち帰ってもらうよう、各種イベント開催者に対し、参加者への啓発を依頼する。		啓発		
事業名	事業系ごみ減量対策	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内事業所から排出される事業系ごみの減量を図るため、事業系ごみの動向把握及び指導啓発を行う。		指導啓発		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	一般廃棄物収集運搬・処分業の許可・指導	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	一般廃棄物収集運搬・処分業の許可・更新等について、事業者の申請に基づく許可の決定及び報告徴収等を行い、必要に応じて指導を行う。 24年度実績:許可事業所 13件		許可・指導		
事業名	一般廃棄物再生利用業の指定	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	再生利用されることが確実な一般廃棄物のみの収集・運搬・処分を行う一般廃棄物再生利用業の指定申請及び範囲変更の申請に基づき、指定等の決定を行う。 24年度実績:指定 2件		指定・指導		
事業名	一般廃棄物搬入承認申請	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	病院・国土交通省・UR等の一般廃棄物搬入申請または変更申請を受理し、承認等の決定を行い、必要に応じて立ち入り調査を行う。 24年度実績:審査 2件		承認・指導		
事業名	ごみ有料化検討	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみ収集業務のあり方として、一般家庭ごみ収集の有料化について検討する。		有料化検討		
事業名	大型ごみ手数料見直し検討	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	大型ごみの回収・運搬等の手数料の見直しについて検討を行う。		手数料見直し検討		
事業名	再生資源化活動促進	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	古紙・古布回収等の再生資源化活動を行う自治会、PTA、地域子ども会等の団体を対象として奨励金を支給する。また、未実施地区における啓発を行う。 24年度実績:支給 65団体 回収量 2,164.08t		奨励金支給		
事業名	廃家電等リサイクル	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	家電4品目及びパソコンについて、販売店や指定取引場所への持参が困難なケースなどやむを得ない場合に、市で回収を行い、指定取引場所へ搬送する。 24年度実績:回収 15件		回収・運搬		
事業名	リサイクル情報提供	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	リサイクル関連の情報を広く市民に発信するため、市ホームページ及び広報やわたにごみ減量に関する情報を掲載する。		情報提供		
事業名	可燃物、不燃物収集	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	環境事務所収集作業員により、可燃物・不燃物収集を行う。また、一部地域について民間委託により収集を行う。 24年度実績:可燃物 週2回 収集量 11,468.56t 不燃物 週1回 収集量 4,197.11t		可燃物・不燃物収集		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	大型ごみ収集・搬送	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	家庭から出る大型ごみについて、電話による予約戸別収集及び持ち込みによる収集を行い、処理施設への搬送を行う。 24年度実績:収集量 8,398t (戸別収集:2,261件、持込収集:平日 5,519件・休日 618件)		有料収集の実施 平日戸別収集・祝日持込受付		
事業名	じんかい収集車整備	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	じんかい収集車の定期的更新を行う。その際、環境に配慮した低公害車への更新を推進する。 24年度実績:3.5tディーゼル車 3台		維持管理 更新3台 2tディーゼル車		
事業名	分別収集対策推進	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみの減量化・再資源化を目指し、シルバー人材センター等への委託によりごみの分別収集(8品目)を行うとともに、学習機会の拡充や情報の提供により、市民、事業者等への意識啓発を行う。 24年度実績:資源化率:可燃系16.31%、不燃系12.10%		資源物の分別収集 市内全域・地区ステーション		
事業名	空ビン分別収集	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託により空ビンの回収を行う(月2回)。 24年度実績:回収量 330.31t		分別収集		
事業名	空缶分別収集	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託により空缶の回収を行う(月2回)。 24年度実績:回収量 93.92t		分別収集		
事業名	紙パック分別収集	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託により紙パックの回収を行う(月2回)。 24年度実績:回収量 27.02t		分別収集		
事業名	ペットボトル分別収集	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託によりペットボトルの回収を行う(月2回)。 24年度実績:回収量 119.45t		分別収集		
事業名	食品トレー・発泡スチロール分別収集	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託により食品トレー・発泡スチロールの回収を行う(月2回)。 24年度実績:回収量 18.16t		分別収集		
事業名	廃乾電池分別収集	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託により廃乾電池の回収を行う(月2回)。 24年度実績:回収量 4.62t		分別収集		

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	スプレー缶・カセットボンベ分別回収	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託によりスプレー缶の回収を行う(月2回)。 24年度実績:回収量 10.08t		分別収集		
事業名	家庭食用廃油分別収集	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託により家庭食用廃油の回収を行う(地区ステーション)。また、回収拠点の拡大及び再利用システムの構築に向けた検討を行う。 24年度実績:回収量26カ所 5,778ℓ		分別収集		
事業名	ごみ集積場等整備	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみ集積場及び資源物集積所の改良等整備及び維持管理を行う。		維持管理		
事業名	カラスよけネット購入助成	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみの飛散防止と定点収集の促進を図るため、カラスよけネット等を購入した市内の自治組織等に対し、カラスよけネット購入費の一部を助成する。 24年度実績:助成 28件		購入費助成		
事業名	ごみステーション設置開発指導	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ごみステーション設置等に関する相談・事前協議申請を受理し、協議書への回答及び境界確定への立会い等を行う。 24年度実績:事前協議 1件		申請審査・指導		
事業名	城南衛生管理組合負担金	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	城南衛生管理組合での廃棄物処理・し尿処理に係る運営経費・建設経費について、構成団体として分担割合を負担する。 24年度実績:クリーン21長谷山周辺整備 折居清掃工場改修整備 沢第2清掃工場解体		運営経費負担 建設経費負担		
事業名	浄化槽設置(変更)に関する届出受理等	環境業務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	浄化槽設置(変更)届出の受理や浄化槽廃止届出の受理等を行う。 24年度実績:設置 2件 廃止 15件		届出受理等		

## 第4節 景観

### [めざす姿]

- 豊かな自然景観や歴史的景観の保全、市街地の良好な景観の創出が進み、快適な生活環境や、個性的で活力ある地域社会が形成されているとともに、地域への愛着が育まれていることをめざします。

### [施策体系]

1. 都市景観の向上	(1) 良好な市街地景観の創出
2. 都市の快適性の確保と住環境の保全	(1) 市街地の緑地の保全
	(2) 親水事業の促進【重点】
3. 自然景観・歴史的景観の保全	(1) 自然景観の保全【重点】
	(2) 歴史的景観の保全【重点】

## ＜実施計画事業一覧表＞

事業名	屋外広告物管理	管理・交通課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	良好な景観の創出に向け、適正な屋外広告物の許可及び違法な屋外広告物の除却等を行う。 24年度実績:新規33件 更新68件 除去50件		申請の受理・許可等		
事業名	景観法に関する調整	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都府による景観計画との連携推進及び景観行政に関する調整等を行う。		関係機関との連携・調整		
事業名	電線の地中化の検討	道路河川課・都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	良好な景観を創出するため、電線の地中化について検討を行う。		検討		
事業名	歴史街道計画推進	都市計画課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	歴史や文化資産を活かした個性と魅力ある地域づくりを進めることを目的として、歴史街道計画に基づく事業実施について景観等の検討を行うため、八幡市歴史街道計画検討委員会を設置し、歴史街道計画の取組を推進する。		必要に応じて歴史街道計画検討委員会の開催		

## 第4章 だれもが明るく元気に暮らせるまち

—健康・福祉—

少子高齢化が進行するなかで、だれもが明るく元気に暮らせるまちを実現するためには、人々が地域社会のなかでともに助け合い、支え合うことが不可欠です。また、支える側も支えられる側も、社会とのかかわりを保ちながらいきいきと暮らせるようにしていく必要があります。

そのため、保健・医療、高齢者福祉、母子・父子福祉、障がい者福祉、生活保障といった福祉の各分野において、ボランティアやNPOをはじめとする地域コミュニティにおける福祉活動を支援していくとともに、高齢者や障がい者等の社会参画を重視した取組を進めます。

### ■成果指標 .....

指 標	計画当初値	24年度実績値	目標値
特定健康診査受診率（人間ドック含む）	—	※1 37.8%	65.0%
国民健康保険料徴収率（現年度分）	—	90.3%	92.0%
バリアフリー化を実現した公共施設・設備の件数	42件	51件	52件
福祉ボランティア登録人数	572人	510人	700人
介護・支援を受けなくてもよい高齢者の割合	84.1%	83.5%	※2 現状値(83.5%)より高い比率
障がい福祉施設から一般就労への移行者数	—	4人/年	4人/年

※1については、平成25年3月末時点で本市により整理した値。

※2「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。（平成23年度実績値）

## 第1節 保健・医療

### [めざす姿]

- だれもが安心して元気に暮らすための保健・医療の確立に向けて、市民の主体的な健康づくりや、生活習慣病予防の取組等が進み、救急医療など、地域において適切かつ効率的に医療を受けられる体制がつけられていることをめざします。

### [施策体系]

1. 健康づくりの推進	(1) 健康管理意識の啓発【重点】
	(2) ライフステージに応じた健康づくり事業の充実
	(3) 食育の推進【重点】
	(4) 総合保健福祉センターの整備
2. 保健体制の充実	(1) 人材の育成・確保
	(2) 母子保健の充実
	(3) 成人保健の充実
	(4) 感染症対策の充実
3. 医療体制の充実	(1) 地域医療・医療費助成制度の充実【重点】
	(2) 医療施設の充実
	(3) 救急医療体制の充実【重点】
4. 医療保険制度の健全運営	(1) 国民健康保険の運営【重点】

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	市民健康づくり推進	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民健康づくり推進協議会を開催し、各種健康診査事業及び健康相談、保健栄養指導、食生活改善等地域の衛生組織の育成、健康教育について審議企画を行い、市民の健康づくり推進に向けた各種取組を実施する。 24年度実績:協議会 年1回開催		市民健康づくり推進協議会開催 健康づくり推進に向けた事業等の企画		
事業名	健康コーナー設置	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民が自らの健康を管理するサポートとして、市内の公共施設に血圧、脈拍、体重等を測定できる機器の設置及び生活習慣病に関する各種パンフレットを配置する健康コーナーを設置し、市民の利用に供する。		測定機器・パンフレット等常設		
事業名	健康ウォーキングマップ配付	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民が自らの健康を管理するサポートとして、市内の健康施設・設備等を記載したウォーキングマップを公共施設に配置し、市民へ配付する。		市内各公共施設等に配置		
事業名	健康手帳交付	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	健康管理意識の啓発を図るため、40歳以上の希望者に対し、医療機関や薬局での記録記入や健康診査、健康教育、健康相談、訪問指導、機能訓練等の記録を行う健康手帳を作成・発行し、市内公共施設等に配置する。 24年度実績:発行 345冊		健康手帳交付		
事業名	市民健康相談	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	15歳以上40歳未満の方で、職場などで健康診断を受ける機会のない方を対象に、血液検査(貧血・LDLコレステロール・空腹時血糖・中性脂肪など)、血圧測定、尿検査を行い、保健師、医師による相談窓口を設置する。 24年度実績:3会場 3日間開催 延 239人		相談窓口設置		
事業名	窓口健康相談	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	40歳以上の方を対象に、月1回、母子健康センターにおいて、血圧測定・尿検査その他健康に関する相談窓口を設置する。(要予約) 24年度実績:3日間設置 相談者 33人		相談窓口設置		
事業名	窓口リハビリ相談	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	40歳以上の方を対象に、月1回、母子健康センターにおいて作業療法士が家庭での運動方法や福祉用具などに関する相談を受ける。(要予約) 24年度実績:6日間設置 相談者 6人		相談窓口設置		
事業名	高齢者健康相談	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	65歳以上の高齢者を対象に、南ヶ丘老人の家・八寿園において月1回、都老人の家・有都福祉交流センターにおいて偶数月に血圧測定や尿検査を行い、介護予防に関する基本的な知識の習得を目的とした健康相談窓口を設置する。 24年度実績:市内4施設で延 32回実施 相談者 延 391人		相談窓口設置		
事業名	骨粗しょう症健診	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	18歳以上の女性を対象に、年1回、毎年6月に骨粗しょう症健診(踵骨(かかと)の骨量を超音波で測定する)を実施し、保健指導を行う。 24年度実績:受診者数 500人		健診実施		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業名	骨粗しょう症予防教室	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	健康教育事業として、骨粗しょう症や骨折の予防を推進するため、運動や食生活を学ぶための教室を開催する。 24年度実績:3回開催 参加者 延 64人		教室開催		
事業名	動脈硬化症予防教室	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	健康教育事業として、動脈硬化症予防の推進を図るため、運動実践や栄養についての講義を内容とする教室を開催する。 24年度実績:3回開催 参加者 延 97人		教室開催		
事業名	料理教室	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	健康教育事業として、生活習慣病の予防に向けた調理実習を、八幡市食生活改善推進員が中心となって公民館等で実施する。 24年度実績:21回開催 参加者 延 404人		教室開催		
事業名	減塩みそ手づくり教室	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	健康教育事業として、食生活の改善を図るため、減塩で無添加の「みそ手づくり教室」を八幡市食生活改善推進員が中心となって実施する。 24年度実績:4回開催 参加者 延 119人		教室開催		
事業名	歯のひろば	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	口腔衛生の推進を図るため、「80歳まで20本の歯を残そう」をテーマに、歯科医等による歯の検診などを行う「歯のひろば」を文化センターで開催し、口腔ケアの指導を行う。 24年度実績:1回開催 参加者 延 648人		ひろば開催		
事業名	高齢者健康長寿教室(健康長寿普及啓発)	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	一次予防事業対象者を対象に、健康寿命を延ばし、要介護状態になることを防ぐため、小学校区の公民館や集会所などでミニ健康講座を開催する。また、閉じこもり予防のきっかけづくりとして体操・レクリエーションなどを行う。 24年度実績:10回開催 参加者 延 374人		教室開催		
事業名	機能訓練事業	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	40～64歳で脳卒中などの病気等により身体機能が低下し、日常生活に支障のある方や、障がい等により家に閉じこもりがちな方を対象に、理学療法士や作業療法士による日常生活動作指導及び自宅でできる運動の指導を行う。 24年度実績:参加者 延 102人(うち40～64歳:35人)		個別指導実施		
事業名	自殺予防対策	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	パンフレット等により、心の問題を抱えたときの相談先や対処について啓発を図る。また、市ホームページにて心の健康状態をチェックできる「こころの体温計」を導入・運用し、市民の利用に供する。 24年度実績:「こころの体温計」導入		パンフレット等による啓発実施 自殺のない社会づくり市区町村会参加市ホームページにて「こころの体温計」運用		
事業名	食育計画策定・推進	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成23年度から27年度までの5年間を計画期間とする「八幡市地産地消推進計画」の中で「八幡市食育推進計画」を策定し、計画に基づく取組を進めるとともに、進捗状況の把握を行う。		計画推進・進捗状況点検  次期計画策定検討		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	食生活改善推進事業	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	食生活改善を通じた地域の健康づくりを推進するため、食生活改善推進員を設置し、研修会及び講習会、各種教室において参加者に対し調理指導等を行う。 24年度実績:食生活改善推進 47人 研修会及び講習会 89回開催 延 2,073人参加		食生活改善推進員の設置 各事業における調理指導等実施		
事業名	母子健康センター管理運営	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	母子保健に係る様々な相談・検診等を行う母子健康センターの管理運営を行う。		管理運営		
			消火器具・ 避難口等更新		
事業名	母子健康センター整備	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	母子健康センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。		必要に応じ改修等実施 耐震改修等検討		
事業名	地域ボランティア養成事業	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護予防に関する運動等の知識と実技を地域で広めることを目的として、一般高齢者を対象に講座を開催する。 24年度実績:4回実施 延 107人参加		地域出向講座開催		
事業名	母子・父子健康手帳交付	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	母子保健の充実を図るため、妊産婦の届出に基づき、母子健康手帳を交付する。また、父性に関する意識啓発を図るため、同様に父子健康手帳を交付する。 24年度実績:母子健康手帳 交付 592件 父子健康手帳 交付 576件		母子健康手帳交付 父子健康手帳交付		
事業名	妊婦健康診査受診券交付	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	母子健康手帳の交付にあわせて申請を行った方に対し、指定医療機関での妊婦健康診査受診券つづりを交付する。 24年度実績:受診者数 592人		受診券つづり交付		
事業名	ハイリスク妊婦対策	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	妊婦のうち、受胎状況や年齢その他の理由によりリスクの高い妊婦の把握を行い、母子手帳発行時に保健師による面談や電話・訪問等による相談・指導などの保健指導を行う。 24年度実績:電話・訪問によるフォロー 17件		保健指導実施		
事業名	母子栄養強化事業	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	母性ならびに乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、妊産婦及び乳児に対して牛乳1本又または粉ミルクを支給する。 24年度実績:牛乳支給 4,505本 受給者数 妊産婦 26人 乳幼児 1人		牛乳・粉ミルクの支給		
事業名	妊産婦・こんにちは赤ちゃん訪問事業	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生後4ヵ月までの乳幼児及びその保護者を対象に、委託助産師・保健師が自宅を訪問し、健康相談への対応及び予防注射や健康診査等の説明を行う。また、より早く訪問できるよう、出生届届出の提出を促進する。 24年度実績:訪問 延 525人		訪問実施 こんにちは赤ちゃんプレゼント配付		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	4ヵ月児健康診査事業	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生後3～4ヵ月児を対象に、医師による診察、身体計測、発達面の観察、保健師による育児相談、栄養士による離乳食指導、図書館司書によるお話、子育て支援センターの紹介、離乳食パンフレットの配付を母子健康センターにおいて行う。 24年度実績:18回実施 延 549人受診		健康診査実施 育児相談・離乳食指導等実施		
事業名	離乳食教室	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	1歳までの乳児をもち、これから離乳食を始める方や離乳食について不安や心配のある方を対象に、文化センターにおいて、離乳食の講習会をマタニティスクールパート2と同時に開催する。 24年度実績:6回開催 延 73人参加		教室開催		
事業名	1歳6ヵ月児健康診査事業	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	1歳6ヵ月児を対象に、医師・歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科指導、身体計測、保健師による問診と個別相談、栄養士による栄養指導と手作りおやつを試食などを母子健康センターにおいて行う。 24年度実績:18回実施 延 644人受診		健康診査実施 育児相談・栄養指導等実施		
事業名	3歳児健康診査事業	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	3歳6ヵ月児を対象に、視力検査、医師による診察、歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科指導、栄養士による栄養指導、身体計測、保健師による問診と個別相談を母子健康センターにおいて行う。 24年度実績:24回実施 延 567人受診		健康診査実施 育児相談・栄養指導等実施		
事業名	マタニティスクール	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	妊婦の方を対象とした、パート1デンタルケアと絵本編、パート2栄養編、パート3育児編から構成するマタニティスクールを母子健康センター等において開催する。父親の参加も可。 24年度実績:延18回開催 延 137人参加		スクール開催		
事業名	育児健康相談	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	主に10ヵ月児を対象に身体計測、保健師による発達面の観察・育児相談、栄養士による栄養相談を母子健康センター及び公民館・交流センター等において実施する。対象者には事前に個人通知を行う。 24年度実績:76回実施 相談者 延 1,546人		相談実施		
事業名	親子教室(いちごくらぶ)	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	育児支援強化事業として、1歳6ヵ月児健診で育児支援が必要とされた幼児及びその保護者を対象に、遊びを中心とした教室を開催する。 24年度実績:3クール(1クール3回)開催 延 88人参加		育児支援教室開催		
事業名	親子教室(ピーチくらぶ)	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	育児支援強化事業として、育児健康相談や訪問指導の中で育児支援が必要とされた乳幼児及びその保護者を対象に、遊びを中心とした教室を開催する。 24年度実績:3クール(1クール6回)開催 延 269人参加		育児支援教室開催		
事業名	マタニティマークデザインキーホルダー配付	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	母子保健の充実を図るため、妊婦であることが周囲の人に分かるようデザインされたマタニティマークのキーホルダーを母子健康手帳交付時に希望者へ配付する。 24年度実績:配付 589人		キーホルダー配付		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名		健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業名	発達健康相談	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	乳幼児の心身の健全な発達を図るため、発達支援が必要とされた乳児及びその保護者を対象に、心理判定員による個別指導を行う。 24年度実績:95回実施 相談者 延 192人		心理判定員による指導実施		
事業名	不妊治療給付助成	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	不妊治療を受けている方の経済的負担軽減を図るため、八幡市に住所を有し、かつ京都府内の市町村に1年以上住所を有する夫婦に対し、不妊治療にかかる自己負担額の一部を助成する。 24年度実績:保険適用の不妊治療 51人 人工授精 39人		自己負担額助成		
事業名	八幡市食品衛生協会活動助成	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市食品衛生協会に対し、会員・消費者の食品衛生に関する普及啓発(食品衛生管理者による講習会、定期健康診査(検便)、指導者の育成、食中毒予防、啓発パレード、店舗巡回指導等)等の活動費の一部を助成する。 24年度実績:構成員 172人		平成24年度で終了(解散)		
事業名	特定健康診査等実施計画策定・推進	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国の特定健康診査等基本指針に基づき、特定健康診査等実施計画を策定し、特定健診・特定保健指導等、計画に基づく取組を推進する。 24年度実績:第2期計画策定		計画推進		
事業名	特定健康診査(国民健康保険加入者)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、年1回、指定医療機関において無料で特定健康診査を実施する。 24年度実績:受診者数 5,234人		健康診査実施		
事業名	特定保健指導	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国民健康保険被保険者の健康管理意識の啓発を図るため、特定健康診査の受診者に対し、審査結果に基づき運動実践指導や栄養指導等を行う。		積極的支援実施 動機付け支援実施		
事業名	後期高齢者健康診査	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	75歳以上の人と65歳以上の一定の障がい認定者(京都府後期高齢者医療被保険者)等を対象に、年1回、指定医療機関において後期高齢者健康診査を実施する。 24年度実績:受診者数 1,378人 受診率 20.3%		健康診査実施		
事業名	生活習慣病予防健康診査	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生活保護受給者等の40歳以上の人を対象に、年1回、指定医療機関において生活習慣病予防健康診査を実施する。 24年度実績:受診者数 20人		健康診査実施		
事業名	国民健康保険総合健康診断助成(人間ドック)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	40歳以上の国民健康保険加入者を対象として、申込制で指定医療機関において総合健康診断(人間ドック受診)を行い、利用者負担額(3割相当)を除く医療費を助成する。 24年度実績:受診者数 544人		人間ドック費用助成		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	【新規】国民健康保険総合健康診断助成(脳ドック)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	40歳以上の国民健康保険加入者を対象として、申込制で指定医療機関において総合健康診断(脳ドック受診)を行い、利用者負担額(3割相当)を除く医療費を助成する。		脳ドック費用助成		
事業名	後期高齢者医療総合健康診断助成(人間ドック)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	後期高齢者医療制度加入者を対象として、申込制により指定医療機関において総合健康診断(人間ドック)を行い、利用者負担額(3割相当)を除く医療費を助成する。 24年度実績:受診者数 92人		人間ドック費用助成		
事業名	【新規】後期高齢者医療総合健康診断助成(脳ドック)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	後期高齢者医療制度加入者を対象として、申込制により指定医療機関において総合健康診断(脳ドック)を行い、利用者負担額(3割相当)を除く医療費を助成する。		脳ドック費用助成		
事業名	肝炎ウイルス検診	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	40歳以上で肝炎ウイルス検診を過去に受けたことのない人に対し、年1回指定医療機関において肝炎ウイルス検診を無料で実施する。 24年度実績:受診者数 642人(HCV・HBs) 1人(HCVのみ)		検診実施		
事業名	【充実】胃がん検診	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	40歳以上の人を対象に、年1回母子健康センターにおいて胃がん検診を実施する。平成25年度から、受診率向上に向けた無料化を実施する。 24年度実績:受診者数 721人 受診率 3.1%		検診実施 無料化実施		
事業名	【充実】子宮がん検診	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	20歳以上の女性を対象に、2年に1回指定医療機関において子宮頸がん検診を実施する。子宮体がんについては、頸がん検診実施後の選択により受診可能。平成25年度から、受診率向上に向けた無料化を実施する。 24年度実績:受診者数 1,403人 受診率 7.8%(クーポン含む)		検診実施 子宮体がん検診同日実施 無料化実施		
事業名	【充実】乳がん検診	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	30歳以上の女性の人を対象に、母子健康センターにおいて乳がん検診を実施する。マンモグラフィ併用は2年に1回、視触診のみ(30歳代)は毎年受診可能。平成25年度から、受診率向上に向けた無料化を実施する。 24年度実績:受診者数 981人 受診率 5.9%(クーポン含む)		検診実施 マンモグラフィ2方向併用(40歳代) マンモグラフィ1方向併用(50歳以上) 無料化実施		
事業名	肺がん検診	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	40歳以上の人を対象に、年1回、検診車巡回により肺がん検診及び喀たん検査を無料で実施する。 24年度実績:受診者数 1,934人 受診率 8.4%		結核検診と同時実施 喀たん検査実施		
事業名	結核検診	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	65歳以上の人を対象に、年1回、検診車巡回により結核検診を無料で実施する。 24年度実績:受診者数 1,148人		肺がん検診と同時実施		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	【充実】大腸がん検診	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	40歳以上の人を対象に、年1回大腸がん検診を実施する。肺がん・結核検診の実施会場及び健康推進課にて申し込み受付を行う。平成25年度から、受診率向上に向けた無料化を実施する。24年度実績:受診者数 2,214人 受診率 9.6%(クーポン含む)		検診実施	健康推進課にて検体・問診票回収	無料化実施
事業名	【充実】前立腺がん検診	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	55歳以上の男性を対象に、年1回指定医療機関において前立腺がん検診を実施する。平成25年度から、受診率向上に向けた無料化を実施する。24年度実績:受診者数 594人 受診率 8.2%		検診実施	無料化実施	
事業名	がん検診推進事業	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	がん検診受診率向上、がんの早期発見、正しい健康意識の普及啓発を目的として、特定の年齢に達した方に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がんの無料クーポン券及び検診手帳を交付する。24年度実績:子宮がん検診 497人 乳がん検診 485人 大腸がん検診 719人		がん検診手帳送付(無料クーポン券)	子宮頸がん検診実施	乳がん検診実施 大腸がん検診実施
事業名	四種混合予防接種	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	百日ぜき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオの四種混合ワクチンについて、通年個別接種を指定医療機関で実施する。24年度実績:個別 294人		通年の個別接種実施		
事業名	三種混合予防接種	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	百日ぜき・ジフテリア・破傷風の三種混合ワクチンについて、通年個別接種を指定医療機関で実施する。【1期初回】生後3ヵ月～7歳6ヵ月未満の人を対象に、3～8週間の間隔で3回。【1期追加】1期初回終了後、1年～1年6ヵ月の間に1回。24年度実績:個別 1,912人		通年の個別接種実施		
事業名	二種混合予防接種	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ジフテリア・破傷風の二種混合ワクチンについて、通年個別接種を市内指定医療機関で実施する。【2期】11歳以上13歳未満の人で、1回。24年度実績:個別 433人		通年の個別接種実施		
事業名	不活化ポリオ(急性灰白髄炎)ワクチン接種	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ポリオ(急性灰白髄炎)の不活化ワクチンについて、20日以上の間隔をあけて3回の初回接種、12～18ヵ月後に1回の追加接種の計4回の接種を指定医療機関で実施する。24年度実績:個別 2,046人		通年の個別接種実施		
事業名	生ポリオ(急性灰白髄炎)ワクチン接種	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ポリオ(急性灰白髄炎)の生ワクチンについて、5月に母子健康センターで集団接種を実施する。24年度実績:集団 361人		平成24年度で終了		
事業名	麻しん風しん混合予防接種	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	麻しん・風しん混合ワクチンについて、【1期】生後12～24ヵ月の間、及び【2期】幼稚園・保育園等の年長児、で各1回、通年個別接種を指定医療機関で実施する。24年度実績:個別 1,532人 集団 441人		通年の個別接種実施		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業名	日本脳炎予防接種	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	日本脳炎ワクチンについて、【1期初回】3歳～7歳6ヵ月未満の人を対象に6～28日までの間隔で2回、【1期追加】1期初回接種から概ね1年経過後、希望者に1回、【2期】9歳～13歳未満の希望者に1回、通年個別接種を指定医療機関で実施する。 24年度実績:個別 2,703人	通年の個別接種実施			
事業名	BCG予防接種	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	BCGワクチンについて、毎月1回、母子健康センターで集団接種を実施する。また、生後1歳未満の人を対象に、年1回の接種を実施する。(推奨年齢は生後5～8ヵ月) 24年度実績:集団 531人(接種期間生後6ヵ月まで)	集団接種実施			
事業名	高齢者インフルエンザ予防接種	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高齢者インフルエンザワクチンについて、65歳以上及び60～64歳で定める基準に合致する人を対象に、年1回、指定医療機関で個別接種を実施する。負担額は1,000円であるが、非課税世帯及び生活保護世帯は免除申請により無料。 24年度実績:個別 6,864人 助成 194人	個別接種実施 接種費助成			
事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	子宮頸がんワクチンについて、中学校1年生～高校1年生までの女子を対象に、協力医療機関において計3回接種を実施する。協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。 24年度実績:個別 989人 助成 4人	個別接種実施 接種費助成			
事業名	ヒブワクチン接種	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ヒブワクチンについて、0～4歳児を対象に、協力医療機関で個別接種を実施する。協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。標準接種回数は年4回。 24年度実績:個別 2,323人 助成 13人	通年の個別接種実施 接種費助成			
事業名	小児用肺炎球菌ワクチン接種	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	小児用肺炎球菌ワクチンについて、0～4歳児を対象に、協力医療機関で個別接種を実施する。協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。標準接種回数は年4回。 24年度実績:個別 2,422人 助成 16人	通年の個別接種実施 接種費助成			
事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高齢者の肺炎による死亡リスクが高いため、市内70歳以上の高齢者を対象に、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成する。 24年度実績:助成 727人(平成24年8月1日より実施)	接種費助成			
事業名	地域医療活動助成	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市、京田辺市、宇治田原町、井手町の2市2町の医師会で構成する綴喜医師会に対し、地域医療活動費用の一部を助成する。	活動助成			
事業名	重度心身障害老人健康管理事業助成(府制度分)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	後期高齢者医療制度の被保険者である重度心身障がい者の医療費負担軽減を図るため、①身障手帳1・2級②療育手帳A③身障手帳3級でIQ50以下の方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額を助成する。 24年度実績:受給者数 573人 受診件数 14,281件	自己負担額助成(府制度分)			

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	重度心身障害老人健康管理事業助成(市制度分)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都府制度の対象拡大を図るため、①身障手帳3級②療育手帳Bの方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額を助成する。 24年度実績:受給者数 289人 受診件数 8,085件		自己負担額助成(市制度分)		
事業名	重度心身障害者医療給付(府制度分)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	重度心身障がい者(児)の健康の保持と福祉の増進を図るため、①身障手帳1・2級②療育手帳A③身障手帳3級でIQ50以下の方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額を助成する。 24年度実績:受給者数 560人 受診件数 12,955件		自己負担額助成(府制度分)		
事業名	重度心身障害者医療給付(市制度分)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都府制度の対象拡大を図るため、①身障手帳3級②療養手帳Bの方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額を助成する。 24年度実績:受給者数 374人 受診件数 6,932件		自己負担額助成(市制度分)		
事業名	子育て支援医療給付(府制度分)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	入院について、0歳から小学校卒業までを対象に、1医療機関につき月額200円を超える自己負担額を助成する。また通院について、1医療機関につき0歳から2歳までを対象に200円、3歳から小学校卒業までを対象に3,000円を超える自己負担額を助成する。 24年度実績:受給件数 入院 522件 入院外 35,952件		限度額を超える自己負担分を助成(府制度分)		
事業名	子育て支援医療給付(市制度分)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都府制度の対象拡大等を図るため、入院について、中学生を対象に、1医療機関につき月額200円を超える自己負担額を助成する。また通院について、3歳から小学校卒業までを対象に、1医療機関につき月額200円を超える自己負担額を助成する。 24年度実績:受診件数 入院 41件 入院外 74,618件		限度額を超える自己負担分を助成(市制度分)		
事業名	母子家庭等医療給付(府制度分)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	児童とその保護者の健康の保持と福祉の増進を図るため、①高校卒業相当時点までの遺児②高校卒業時点までの母子家庭の子ならびにその母を対象に、医療費自己負担額を助成する。 24年度実績:受給者数 1,943人 受診件数 22,016件		自己負担額助成(府制度分)	平成25年8月診療分から「ひとり親家庭等医療給付」に移行	
事業名	母子家庭等医療給付(市制度分)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都府制度の対象拡大を図るため、高校卒業相当時点までの父子家庭の子ならびにその父を対象に、医療費自己負担額を助成する。 24年度実績:受給者数 132人 受診件数 1,265件		自己負担額助成(市制度分)	平成25年8月診療分から「ひとり親家庭等医療給付」に移行	
事業名	【新規】未熟児養育医療給付	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	体重2,000g以下かつ低体重児の中でも入院加療が必要な新生児を対象に、健全な成長に必要な医療を受けた場合の医療費自己負担額を助成する。 ※権限移譲により平成25年度から市で実施。		自己負担額助成		
			権限移譲		
事業名	老人医療給付	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	65歳から69歳の方で、ひとり暮らしなど一定の要件に該当される方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額の一部を助成する。 24年度実績:受給者数 1,115人 受診件数 22,289件		自己負担額助成		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	老人医療負担金貸付	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	老人医療受給者及び国民健康保険の70歳以上高齢受給者、後期高齢者被保険者で、低所得や障がい等の要件に該当する人を対象に、入院医療費の貸付(限度額:自己負担額の2カ月分相当額)を行う。		貸付実施		
事業名	京都府後期高齢者医療広域連合	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	後期高齢者医療制度に関する事務を共同処理する京都府後期高齢者医療広域連合に対し、市の負担割合に基づき分賦金を負担する。		後期高齢者医療制度運用に係る負担金支出		
事業名	療養の給付【国民健康保険】	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	被保険者が保険証を提示し医療機関で診察や治療、入院等の医療を受けたとき、年齢及び所得区分に応じ、自己負担割合を超える医療費について、国保連合会を通じ医療機関へ支払う(現物給付)。 24年度実績:303,700件		自己負担割合超過給付(現物給付)		
事業名	限度額等認定証交付【国民健康保険】	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	被保険者の申請に基づき、高額療養費の限度額を証明する①限度額適用認定証及び非課税世帯等の入院時食費・居住費の標準負担額減額に必要な②標準負担額減額認定証、それらが一体となった③限度額適用・標準負担額減額認定証を交付する。		限度額適用認定証交付 標準負担額減額認定証交付		
事業名	入院時食費負担【国民健康保険】	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	被保険者が医療機関に入院した際の食費について、標準負担額を超える額を負担する。また、市民税非課税世帯及び低所得者が(限度額適用・)標準負担額認定証を提示した場合、標準負担額を減額する。		標準負担額を超える食費を負担		
事業名	療養病床入院時食費等負担【国民健康保険】	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	被保険者(65歳以上)が療養病床に入院した際の食費及び居住費について、標準負担額を超える額を負担する。また、市民税非課税世帯及び低所得者が(限度額適用)標準負担額認定証を提示した場合、標準負担額を減額する。		標準負担額を超える食費等を負担		
事業名	療養費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保険証未提示で治療を受けた場合や治療用器具、鍼灸マッサージなど現物給付の例外として法令で認められた場合について、被保険者の申請に基づき、いったん全額自己負担となる療養費のうち、自己負担割合を超える分を支給する。 24年度実績:11,967件		自己負担割合を超える医療費を支給		
事業名	高額療養費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	被保険者が同じ月内に受けた診療の医療費が高額になったとき、年齢及び所得区分に応じて定められた自己負担限度額を超える分を支給する。 24年度実績:1,881件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	特定疾病受療証交付【国民健康保険】	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	厚生労働大臣の指定する特定疾病の方に対し、申請に基づき「特定疾病受療証」を交付し、高額療養費の支給対象とする。		受療証交付		



## ＜実施計画事業一覧＞

事業名		健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業名	献血対策事業	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	救急医療への貢献を推進するため、献血に関する知識等の普及啓発及び市内での献血バスによる献血促進を行う。 24年度実績:市内15カ所において年13日実施 献血者 510人		献血バス巡回実施 啓発パンフレット等配付		
事業名	病院群輪番制運営	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	山城北医療圏4市3町による共同運営により、休日・時間外における初期救急医療施設等との連携のもとに、重症救急患者に対応できる医療機関を確保し、救急医療を行う。 24年度実績:専用病床 2床確保		15病院による輪番制実施		
事業名	国民健康保険料賦課	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	毎年度国民健康保険の料率を決定し、これに基づき年間保険料の賦課を行う。		料率の決定・賦課		
事業名	【新規】国民健康保険料激変緩和措置	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成22年度から24年度までの3年間据え置いてきた国民健康保険料について、現在の需要に応じた料率への見直しを実施するにあたり、被保険者の大幅な負担増とならないよう、一般会計から国民健康保険特別会計に対し臨時特例繰出しを行う。		臨時特例繰出し	—	
事業名	【新規】後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用差額通知	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用促進により被保険者の負担軽減が図れると同時に医療費の抑制効果も期待できるため、対象者を選定し、ジェネリック医薬品を使用した場合との差額通知を年4回送付する。		対象者への差額通知送付		
事業名	国民健康保険料減免	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国民健康保険の保険料の納付が困難な被保険者に対し、申請に基づき保険料を減額または免除する。 24年度実績:減免 453件		減免実施		
事業名	国民健康保険自己負担額減免	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	医療機関での支払が困難な被保険者に対し、申請に基づき国民健康保険自己負担額を減額または免除する。 24年度実績:減免件数 20件		減免実施		
事業名	国民健康保険事業趣旨普及事業(医療費通知)	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	医療費及び国民健康保険事業に関する市民の意識啓発等を図るため、年6回、個人または世帯単位での医療費通知等を行う。		医療費通知等送付		
事業名	国民健康保険財政安定化対策	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国民健康保険の広域化に備え、国民健康保険財政の健全化を図るため、一般会計における基金積立等の対策を検討し、実施する。		国民健康保険広域化準備基金積立		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	国民健康保険料徴収率向上対策	保険料収納課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	徴収率向上を図るための新たな方策の検討及び既存実施業務の強化等を行う。 24年度実績:徴収率 現年度 90.3% 過年度 14.2%		納付相談の充実 訪問徴収の充実 強制徴収の実施		
事業名	国民健康保険料納付相談	保険料収納課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	徴収率向上を図るため、平日及び金曜夜間・休日窓口、電話や臨戸訪問等による相談体制の強化を行う。		平日昼間窓口での常時相談受付 金曜夜間窓口開設 休日窓口開設		
事業名	国民健康保険料訪問徴収	保険料収納課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	徴収率向上を図るため、徴収専門員による臨戸訪問徴収を行う。		徴収専門員による訪問徴収等実施		
事業名	国民健康保険料強制徴収	保険料収納課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国民健康保険料の滞納者のうち、財産調査において強制徴収等の法的措置をとることが可能と判断した人に対し、強制徴収指導及び強制徴収を行う。		悪質滞納者を対象とした財産調査 及び強制徴収の実施		
事業名	後期高齢者医療保険料減免受付	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	後期高齢者医療制度の保険料の納付が困難な被保険者に対し、減免申請を受け付け、広域連合へ進達する。 24年度実績:受付件数 6件		減免申請受付		
事業名	後期高齢者医療制度一部負担金減免受付	国保医療課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	後期高齢者医療制度の一部負担金について、医療機関での支払が困難な被保険者に対し、一部負担金の減額、免除の申請を受け付け、広域連合へ進達する。		減免申請受付		

## 第2節 地域福祉

### [めざす姿]

- すべての市民が住み慣れた地域で安心して快適に暮らせる、「自助（地域住民一人ひとりの努力）」「共助（住民どうしの相互扶助）」「公助（公的な制度）」で連携した地域福祉が実現していることをめざします。

### [施策体系]

1. 福祉のまちづくりの推進	(1) 福祉の拠点施設整備と運営
	(2) 施設・設備のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン <sup>1</sup> 化の推進【重点】
	(3) 地域福祉計画の推進【重点】
2. 地域福祉推進体制の充実	(1) 地域福祉体制の強化【重点】
	(2) 社会福祉協議会活動の促進
	(3) ボランティア活動の促進

<sup>1</sup> ユニバーサルデザイン：高齢者や障がい者等のバリア（障害、障壁、不便など）を取り除く「バリアフリー」の考え方をさらに進め、能力や年齢、国籍、性別等の違いを超えて、すべての人が暮らしやすいように、まちづくり、ものづくり、環境づくり等を行っていかうとする考え方。例えば、みんなが使えるトイレとして、車いす利用者、介助者が一緒に入れる広さがあり、ベビーベッド、子ども用便器があるなど多様な人の利用に配慮したトイレなど。

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業名	福祉会館運営	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内の社会福祉関係団体等の使用に供する福祉会館について、指定管理者制度により運営する。 指定管理者：市社会福祉協議会（平成24年度～28年度） 24年度実績：旧八幡東小学校へ移転		指定管理者制度により運営		
事業名	福祉会館整備	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	福祉会館について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。【耐震化完了】		福祉会館等 施設案内板 設置	必要に応じ改修等実施	
事業名	ふれあい福祉センター運営	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	専任相談員1名を配置し、来所や電話、出張・訪問により地域における要援護高齢者等の各種相談に応じ、その支援を行う施設として、社会福祉協議会への委託により福祉会館内にて運営する。		福祉会館内で運営		
事業名	ふれあい福祉センター相談事業	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ふれあい福祉センターにおいて、専任相談員が来所や電話、出張・訪問により地域における要援護高齢者等の各種相談に応じ、その支援を行う。 24年度実績：相談件数 延 1,836件		専任相談員による相談・支援実施		
事業名	有都福祉交流センター運営	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	福祉機能を有するとともに、乳幼児から高齢者までが地域交流の場として活用できる東部地区の施設として、有都福祉交流センターを運営する。		管理運営		
事業名	有都福祉交流センター整備	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	有都福祉交流センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ施設改修等実施		
事業名	八幡市バリアフリー基本構想推進	まちづくり推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内の旅客施設を含む生活関連施設及びこれらの間の経路を構成する道路、駅前広場、通路その他の施設の現状の把握、重点整備地区の設定を行い、バリアフリー化を推進する。		計画推進 福祉のまちづくり推進 協議会スパイラルアップ		
事業名	福祉のまちづくり要綱推進(事前協議)	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高齢者をはじめ、全ての市民が安全で快適な環境で生活できるよう、京都府福祉のまちづくり条例適用外の建築物について、「八幡市福祉のまちづくり要綱」を遵守するよう指導し、建築等のバリアフリー化を促進する。 24年度実績：事前協議 29件		事前協議実施		
事業名	福祉のまちづくり要綱推進(標識交付)	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	福祉のまちづくり要綱に定める施設等を設置する事業者の申請に基づき、標識の交付を行う。		標識交付		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	地域福祉推進計画策定・推進	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	社会福祉協議会との連携により、相互の計画を一体化させた地域福祉推進計画（計画期間は平成25年度から29年度まで）を策定し、計画に基づく取組を推進する。また、市民委員等で構成する地域福祉推進協議会を設置・開催し、進行管理を行う。 24年度実績：地域福祉推進計画策定		地域福祉推進計画推進 地域福祉推進協議会設置・開催		
事業名	【新規】暮らしのサポートコーディネーター配置助成	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	平成24年度策定の地域福祉推進計画を推進するため、社会福祉協議会に対し、地域課題の把握や各種事業等のコーディネートを行う「暮らしのサポートコーディネーター」配置に要する費用の一部を助成する。		コーディネーター配置助成		
事業名	学区福祉委員会活動費助成	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内各学区ごとに設置され、地域福祉活動を行う学区福祉委員会に対し、社会福祉協議会活動助成を通じて、活動費の一部を助成する。 24年度実績：10学区福祉委員会に助成		活動助成		
事業名	民生児童委員協議会活動助成	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域住民の福祉全般に関し、日常的に地域での生活相談・指導や民生委員の研修、行政機関との連絡調整等を行う民生児童委員協議会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績：民生児童委員数 150人		活動助成		
事業名	遺族会活動助成	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	戦没者の霊に追悼の誠をささげ平和を守り、会員相互の親睦、援護活動を行う市内4地区の戦没者遺族会活動に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績：会員数 359人		活動助成		
事業名	傷痍軍人会助成	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内傷痍軍人会が行う会員相互の親睦及び援護活動に係る経費の一部を助成する。 24年度実績：会員数 16人		活動助成		
事業名	戦傷病者機能回復事業費助成	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	戦傷病者がその疾病による障がい克服しつつ社会経済に参与するため、傷痍軍人会が行う戦傷病者の機能回復事業に係る経費の一部を助成する。		平成24年度で終了		
事業名	戦傷病者生活相談	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	戦傷病者がその疾病による障がい克服しつつ社会経済に参与するため、戦傷病者相談員を設置し、相談対応を行う。 24年度実績：相談件数 9件		平成24年度で終了		
事業名	【充実】災害時要援護者支援対策	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害時の避難において支援を必要とされる方について、自治組織が中心となり、災害時要援護者台帳への登録を促進する。また、登録者の安否確認や避難誘導を円滑にするための情報管理システムを導入する。 24年度実績：登録申請者総数 556人		災害時要援護者台帳作成	情報管理システム導入	

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	【充実】福祉避難所開設	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	災害時において、要援護者が避難しやすい場として、市内事業者等との協定締結により福祉避難所を開設する。 24年度実績:新規協定 2施設 総避難所数 7施設		福祉避難所開設 防災備蓄品整備 運営マニュアル策定		
事業名	引取者のいない死体の葬祭費用扶助	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	引取者のいない死体について、死亡診断書作成料及び葬儀一式費用など葬祭費用扶助を行う。 24年度実績:扶助件数 2件		扶助実施		
事業名	成年後見制度利用支援	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	成年被後見人が成年後見制度による保護を受け、自立した地域生活を送ることができるよう、必要に応じ、市長により成年後見、保佐又は補助の開始審判の請求を行う。また、審判の必要経費について助成する。		利用支援実施 審判費用助成		
事業名	社会福祉協議会社会福祉事業助成	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ボランティアセンターの運営や地域福祉活動、在宅福祉サービス等の推進を行う社会福祉協議会に対し、事業費の一部を助成する。		事業費助成		
事業名	福祉有償運送	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	通院、通所等に伴うボランティアによる有償福祉運送を、市内事業所等への委託により行う。 24年度実績:委託事業者 社会福祉協議会(リフトカー運行) 利用 142人		福祉有償運送実施 福祉有償運送運営協議会開催		

### 第3節 高齢者福祉

#### [めざす姿]

- 高齢者の介護予防や、一人暮らし高齢者の支援、介護保険サービス提供体制が充実し、地域住民、ボランティア等の活動と連携した地域全体で高齢者を支える仕組みが作られ、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らしていける地域社会が実現していることをめざします。

#### [施策体系]

1. 多様な社会参加の促進	(1) 生涯学習の推進
	(2) 社会参加の促進
	(3) 雇用・就労対策の促進
	(4) 安心して暮らせる生活環境づくり
2. 健康づくり・総合的な介護予防の推進	(1) 活動的な生活の維持【重点】
	(2) 生活習慣病予防の推進
	(3) 介護予防事業の推進
3. 介護保険サービスの充実	(1) 介護サービス提供体制の充実
	(2) 介護サービスの質の向上と適正なサービス利用の促進【重点】
	(3) 在宅介護への支援【重点】
4. 連携と支えあいの仕組みづくり	(1) 地域ケア体制 <sup>2</sup> の充実【重点】
	(2) 高齢者施設等の整備
	(3) 認知症高齢者支援の推進

<sup>2</sup>地域ケア体制：保険・医療・福祉等の関係機関や民生委員、住民組織等が密接な連携を保ち、援助を必要としている人が、いつでも安心して住み慣れた地域で暮らせるよう、地域全体で見守り、支援する体制。

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	敬老のつどい開催経費助成	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	満70歳以上の高齢者を対象とする「敬老のつどい」を開催し、敬老・レクリエーション等を図る各地域の実行委員会に対し、開催経費の一部を助成する。 24年度実績:27地域で開催 3,013人参加		開催助成		
事業名	最高齢者・百歳以上長寿記念事業	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内の最高齢者及び100歳を超えてご存命の方に対し、長寿を祝う記念品の贈呈を行う。 24年度実績:最高齢者 108歳 100歳以上 42人		記念品贈呈		
事業名	喜寿記念事業	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内の77歳に達した方を対象に、喜寿を祝う記念品の贈呈を行う。 24年度実績:贈呈 696人		記念品贈呈		
事業名	老人クラブ連合会活動助成	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内在住60歳以上の方が加入する各地域の老人クラブの連合組織として、地域社会との交流や役員・会員の研修、老人クラブ事務局運営、レクリエーション企画、機関誌発行等を行う老人クラブ連合会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:単位クラブ数 63クラブ 総会員数 5,041人		活動助成		
事業名	八寿園運営	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	60歳以上の高齢者の憩いと交流を目的とし、高齢者サークル活動や老人クラブ活動の拠点となる老人福祉施設として、八寿園を指定管理者制度により運営する。 指定管理者:社会福祉協議会(平成23年度～27年度) 24年度実績:延 28,198人利用		指定管理者制度により運営		指定管理者 公募検討
事業名	八寿園福祉バス運行	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八寿園利用者等の送迎のため、京阪バス株式会社への委託により福祉バスを月曜日から金曜日まで運行する。 24年度実績:延 3,607人利用		バス運行		
事業名	南ヶ丘老人の家運営	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	60歳以上の高齢者の憩いと交流を目的とし、老人クラブ活動の指導育成やレクリエーション・趣味活動等の高齢者福祉の増進に向けた事業を実施する老人福祉施設として、南ヶ丘老人の家を運営する。 24年度実績:延 10,974人利用		管理運営		
事業名	南ヶ丘老人の生きがい活動事業	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	南ヶ丘老人の家において、高齢者の生きがいづくりを目的とする各種教室を開催する。 24年度実績:48回開催 延 453人参加		各種教室開催		
事業名	都老人の家運営	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	60歳以上の高齢者の憩いと交流を目的とし、老人クラブ活動の指導育成やレクリエーション・趣味活動等の高齢者福祉の増進に向けた事業を実施する老人福祉施設として、都老人の家を老人クラブ下区寿会への委託により運営する。 24年度実績:延 1,280人利用		委託運営		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	シルバー人材センター運営事業費助成	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高齢者に仕事の提供を行い、その労働能力の活用及び高齢者の生きがい創出等を図る八幡市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を助成する。 24年度実績:会員数 521人 受注件数 延 2,948件		運営事業費助成		
事業名	老人保護(養護老人ホーム入所措置)	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	養護老人ホーム入所判定において入所が適当と判断された65歳以上の高齢者等を対象に、老人ホーム洛南寮等への入所手続きその他必要な措置等を行う。 24年度実績:入所者 延 35人		入所措置実施		
事業名	【充実】シルバーライフラインシステム整備	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	65歳以上のひとり暮らし高齢者及び障害等級1級・2級のひとり暮らしの方を対象に、事故通報等を行う緊急通報システムを設置する。また、利用者に対し、月1回の電話による健康状態等の把握を行う「お元気コール」を実施する。 24年度実績:設置台数 70台 年度末現在 386台		新規設置対応 24時間対応システム管理運営 「お元気コール」実施		
事業名	老人福祉施設整備	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	八幡市老人憩いの家「八寿園」及び南ヶ丘・都老人の家について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。【耐震化完了】 24年度実績:八寿園入口及び駐車場屋根整備		必要に応じ改修等実施 南ヶ丘老人の家畳表替等		
事業名	在日外国人高齢者特別給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	無年金の在日外国人高齢者に対して、1人月額1万円の特別給付金を支給する。 24年度実績:受給者 1人		特別給付金支給		
事業名	府営住宅特定目的優先入居申込受付(高齢者世帯)	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内の京都府営住宅特定目的優先入居申込について、高齢者世帯用の申込を受け付ける。		高齢者世帯優先申込受付実施		
事業名	【充実】高齢者健康福祉計画策定・推進	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	本市の高齢者福祉施策の基本方向を定める高齢者健康福祉計画及び介護保険給付や施策の基本方向を定める介護保険事業計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。また、第6期計画策定に向け、高齢者のニーズ調査を行い、市民委員等で組織する策定委員会を設置・開催する。		第5期計画推進 策定委員会設置・開催 高齢者ニーズ調査実施		第6期計画推進 第5期計画見直し・第6期計画策定
事業名	高齢者健康づくり事業	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	ニュースポーツを通じた高齢者相互の交流等を支援し、健康づくりを推進するため、老人クラブ連合会への委託により、マグダーツ競技会及び指導者講習会等を実施する。 24年度実績:マグダーツ指導者講習会 開催1回 延13人参加 マグダーツ競技会開催 133人参加		マグダーツ競技会開催 マグダーツ指導者講習会開催		
事業名	高齢者健康づくり推進事業助成	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高齢者の健康づくりを推進するため、ゲートボール大会・グラウンドゴルフ競技に公園施設を利用する場合、八幡市ゲートボール連合及びグラウンドゴルフ連盟に対し、その使用料を助成する。 24年度実績:グラウンドゴルフ連盟加入者 217人 ゲートボール大会 2回開催 延 440人参加		使用料助成		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業名	日常生活用具給付等事業	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、日常生活用具の給付・貸与を行う。 24年度実績:福祉電話設置 3台 電磁調理器給付 2台 火災警報機給付 2台		日常生活用具給付		
事業名	寝具乾燥等サービス事業	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	概ね65歳以上の虚弱な高齢者及び障がい者等で、本人及び家族等が寝具の乾燥や丸洗いをすることが困難な方を対象に、社会福祉協議会への委託により寝具乾燥等サービスを実施する。 24年度実績:寝具乾燥 年4回 72人利用 200組 寝具丸洗い 年2回 68人利用 207組		寝具乾燥サービス実施 寝具丸洗いサービス実施		
事業名	軽度生活援助事業	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	在宅の概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等のいる低所得世帯を対象に、社会福祉協議会への委託により、ホームヘルパーによる軽易な日常生活上の援助、介護等サービスを実施する。 24年度実績:延 5人利用		ホームヘルパーによる家事援助、 相談・助言実施		
事業名	配食サービス	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	二次予防事業対象者や60歳以上のひとり暮らし高齢者等で、調理が困難な人を対象に、社会福祉法人への委託により配食サービス(月曜日～土曜日の昼食、年末年始除く)を実施する。 24年度実績:市内4事業所等で実施 延 7,985食		配食サービス実施		
事業名	いきいき介護予防教室(閉じこもり予防支援)	高齡介護課・健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	二次予防事業対象者のうち、閉じこもりや認知症のおそれのある高齢者を対象に、運動、レクリエーション事業、季節行事等を行う教室を、社会福祉協議会への委託により通所形態(八寿園)で開催する。 24年度実績:54回開催 延 719人参加		教室開催		
事業名	パワーアップ教室(運動器機能向上事業)	高齡介護課・健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	二次予防事業対象者のうち、運動器の機能低下の恐れがある方を対象に、運動器の機能向上を目的としたストレッチ等の運動を行う教室を、社会福祉協議会への委託により八寿園で開催する。 24年度実績:60回開催 延 806人参加		教室開催		
事業名	高齢者口腔機能向上支援事業(かむかむ教室)	高齡介護課・健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	二次予防事業対象者把握基本チェックリストから抽出された高齢者を対象に、誤嚥性肺炎予防のための口腔ケアの方法や口や舌の動きを良くする運動等の指導を行う教室を、京都府歯科衛生士会への委託により開催する。 24年度実績:15回開催 参加者 延 123人		教室開催		
事業名	生活機能評価	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	二次予防事業対象者の把握を目的として、パワーアップ教室(運動器機能向上事業)の参加希望者を対象に、診察・検査等による生活機能の評価を行う。 24年度実績:受診者数 64人		パワーアップ教室参加希望者への 生活機能評価実施		
事業名	【充実】フレッシュ栄養講座(高齢者栄養改善事業)	高齡介護課・健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	二次予防事業対象者のうち低栄養状態の恐れがあると認められた人を対象として、低栄養状態の予防・改善に向けた調理実習や講義等を行う講座を、文化センターで開催する。 24年度実績:4回開催 延 43人参加		講座開催 開催回数 拡大		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	【充実】はつらつ健康教室及びシニア3楽体操教室	健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の知識習得及び閉じこもり予防を目的として体操・ゲーム等を行う教室を、社会福祉法人等への委託により市内各所で開催する。 24年度実績：市内4事業所で延 320回開催 延 4,658人参加		教室開催 開催場所及び開催回数拡大		
事業名	【充実】介護保険事業計画策定・推進	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護保険給付や施策の基本方向を定める介護保険事業計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。また、第6期計画策定に向け、高齢者のニーズ調査を行い、市民委員等で組織する策定委員会を設置・開催する。		第5期計画推進 策定委員会設置・開催 高齢者ニーズ調査実施	第5期計画見直し・第6期計画策定	第6期計画推進
事業名	介護保険負担限度額認定証交付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護保険負担限度額の認定対象者に対し、限度額認定証を交付する。 24年度実績：交付 906件		認定証交付		
事業名	障がい者控除対象者認定証交付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護保険の要介護認定を受けている65歳以上の高齢者のうち、一定の要件を満たす方を障がい者控除対象者とし、確定申告等の際に障がい者控除を受けることができる認定書を交付する。 24年度実績：交付 94件		認定証交付		
事業名	おむつ確認証交付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	医療費控除の対象となるおむつ使用証明書に代わり、市の基準を満たす場合に確認書を交付する。 24年度実績：交付 7件		確認証交付		
事業名	給付制限者保険証交付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護保険制法第63条から65条の規定に基づき、給付の制限にかかる人に対する保険者証を交付する。 24年度実績：交付 11件		給付制限者保険証交付		
事業名	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減助成	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	低所得で生活困難な介護老人福祉施設サービス利用者の負担軽減を実施した社会福祉法人等を対象に、原則としてその軽減額の1/4を上限として助成する。 24年度実績：1法人 3人分軽減		利用者負担額軽減助成		
事業名	介護保険料減免等	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	被災した場合または著しい収入減があった場合に、申請に基づき、要綱に定める基準等に従い介護保険料の減免を行う。 24年度実績：減免 11人		保険料減免実施		
事業名	介護保険利用者負担額減免	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護保険法施行規則等において対象となる事情に該当する場合、介護給付又は予防給付の額の特例の認定を行うことにより、利用者負担額を減免する。 24年度実績：減免 3人		利用者負担額減免実施		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	介護給付費等適正化事業	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護給付費適正化を図ることを目的として、介護保険サービス利用者に利用分の介護給付費を通知する。 24年度実績:通知 773件		利用者への介護給付費通知		
事業名	介護認定審査	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護保険サービスの適正利用を図るため、市介護認定調査員による訪問調査及び市介護認定審査会による要介護・要支援認定に係る審査・判定を行う。 24年度実績:委員会開催 127回 認定 延 2,881件		介護認定調査員による調査 介護認定審査会による審査・判定		
事業名	居宅介護支援事業	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域包括支援センターへの委託により、新予防給付に係るケアプランを作成する。また、センター職員のケアマネジャー資格取得に向けた研修に参加する。 24年度実績:ケアプラン作成 延 205人		平成24年度で終了		
事業名	居宅介護サービス計画(ケアプラン作成)給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護者が居宅介護支援事業所でのケアマネジャーによるケアプラン作成・相談支援サービスを受ける場合、その利用料を給付する。(全額介護保険負担) 24年度実績:延 20,864件		利用料全額給付		
事業名	訪問介護(ホームヘルプ)給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護者が訪問介護サービス(ホームヘルパーによる食事や掃除、洗濯、買い物などの身体介護や生活援助、通院などを目的とした乗降介助)を利用する場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 5,576人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	訪問入浴介護給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護者が訪問入浴介護サービス(移動入浴車などで訪問し、入浴の介助を行う)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 372人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	訪問リハビリテーション給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護者が訪問リハビリテーションサービス(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士の指導によるリハビリ)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 415人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	居宅療養管理指導給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護者が居宅療養管理指導サービス(医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などによる療養上の管理や指導)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 4,535人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	訪問看護給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	疾患などを抱えている要介護者が訪問看護サービス(看護師による療養上の世話や診療補助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 1,527人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	通所介護(デイサービス)給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護者が通所介護サービス(通所介護施設において、日帰りで食事・入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための支援)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 5,098人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	通所リハビリテーション(デイケア)給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護者が通所リハビリテーションサービス(老人保健施設や医療機関等において受ける、日帰りの入浴など日常生活上の支援や生活行為向上のためのリハビリテーション)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 2,704人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	福祉用具貸与給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護者が福祉用具貸与サービス(特定福祉用具として定められた13種類の福祉用具を貸与)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 892件		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	短期入所生活介護(ショートステイ)給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護者が短期入所生活介護サービス(福祉施設への短期入所による、食事、入浴、排泄などの日常生活上の支援や機能訓練等)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 1,343人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	短期入所療養介護(医療型ショートステイ)給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護者が短期入所療養介護サービス(老人保健施設などへの短期間入所による、医療上のケアを含む日常生活上の支援や機能訓練、医師の診療など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 445人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	特定施設入居者生活介護給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	有料老人ホーム等の特定施設に入居している要介護者が特定施設入居者生活介護サービス(日常生活上の支援や介護)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 1,003人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	認知症対応型通所介護給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	認知症高齢者が認知症対応型通所介護サービス(日帰りで食事や入浴、専門的なケア)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 218人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	小規模多機能型居宅介護給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護者が小規模多機能型居宅介護サービス(通所を中心とする、利用者の選択に応じた訪問系や宿泊サービスを組み合わせた多機能なサービス)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 320人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	認知症対応型共同生活介護給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	認知症高齢者が認知症対応型共同生活介護サービス(共同生活住宅における、食事・入浴などの介護や支援、機能訓練)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 581人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名		高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業名	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)給付	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	常時介護が必要かつ自宅での介護が困難な要介護者が、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)において食事や入浴、排せつなどの介護サービスを利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:3施設 延 2,464人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護老人保健施設給付	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	病状が安定している要介護者が、老人保健施設において医学的管理のもとで一体的に提供される医療ケアやリハビリテーション、日常介護サービスを利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:2施設 延 2,840人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護療養型医療施設給付	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	医学的管理のもとで長期療養が必要な要介護者が、介護療養型の医療機関における医療・監護・介護・リハビリテーションなどのサービスを利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 504人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防サービス計画(ケアプラン作成)給付	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者が、地域包括支援センター等において保健師等による介護予防ケアプラン作成及び相談支援サービスを受ける場合、その利用料を給付する。(全額介護保険負担) 24年度実績:延 6,639件		利用料全額給付		
事業名	介護予防訪問介護(ホームヘルプ)給付	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者が介護予防訪問介護サービス(ホームヘルパーによる入浴や食事などの生活支援)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 3,560人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防訪問入浴介護給付	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者が介護予防訪問入浴介護サービス(居宅における入浴の支援)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防訪問リハビリテーション給付	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者が介護予防訪問リハビリテーションサービス(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士によるリハビリテーション指導)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 64人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防居宅療養管理指導給付	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者が介護予防居宅療養管理指導サービス(医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士による、介護予防を目的とした療養上の管理や指導)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 394人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防訪問看護給付	高齡介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者が介護予防訪問看護サービス(介護予防を目的とした看護師による療養上の世話や診療の補助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 220人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	介護予防通所介護給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者が介護予防通所介護サービス(通所介護施設において、食事・入浴等の基本的サービスや生活行為向上のための支援、目標に合わせた選択的サービス)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 2,053人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防通所リハビリテーション給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者が介護予防通所リハビリテーションサービス(老人保健施設等における日常生活上の支援や生活行為向上支援)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 588人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防短期入所生活介護給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者が介護予防短期入所生活介護サービス(福祉施設への入所による食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援や機能訓練等)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 31人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防短期入所療養介護給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者が介護予防短期入所療養介護サービス(老人保健施設等への短期入所による医療上のケアを含む日常生活上の支援や機能訓練、医師の診療等)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 5人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防特定施設入所者生活介護給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	有料老人ホームなどに入居している要支援者が、介護予防特定施設入所者生活介護サービス(介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 107人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防認知症対応型通所介護給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	認知症高齢者が介護予防認知症対応型通所介護サービス(日帰りによる食事や入浴、専門的なケア)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 8人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防認知症対応型共同生活介護給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	認知症高齢者が介護予防認知症対応型共同生活介護サービス(共同生活をする住宅において、スタッフの介護による食事・入浴などの介護や支援、機能訓練)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防小規模多機能型居宅介護給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者または要介護者が介護予防小規模多機能型居宅介護サービス(通所を中心とする、利用者の選択に応じて訪問系や宿泊サービスを組み合わせた多機能なサービス)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 30人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防福祉用具貸与給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者が福祉用具貸与サービス(特定福祉用具として定められた13種類の福祉用具を貸与)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 209人利用		自己負担割合を超える利用料を給付		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	居宅介護福祉用具購入費給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護者が特定福祉用具(腰掛け便座、簡易浴槽、特殊尿器、移動用リフトのつり具、入浴補助用具)を指定事業者より購入した場合、申請により、いったん自己負担となった購入費の9割(上限10万円)を支給する。 24年度実績:延 178件		購入費支給		
事業名	介護予防福祉用具購入費給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者が特定福祉用具(腰掛け便座、簡易浴槽、特殊尿器、移動用リフトのつり具、入浴補助用具)を指定事業者より購入した場合、申請により、いったん全額負担した購入費の9割(上限10万円)を支給する。 24年度実績:延 82件		購入費支給		
事業名	居宅介護住宅改修費給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護者が、手すりの取り付けや段差解消など、居宅介護に必要な改修を行った場合、申請により、いったん自己負担となった改修費の9割(上限20万円)を支給する。 24年度実績:延 181件		住宅改修費支給		
事業名	介護予防住宅改修費給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援者が、手すりの取り付けや段差解消など、居宅介護に必要な改修を行った場合、申請により、いったん全額負担した改修費の9割(上限20万円)を支給する。 24年度実績:延 127件		住宅改修費支給		
事業名	高額介護サービス給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護サービス利用に係る1割自己負担額が限度額を超えたとき、基準により超えた分を支給する。 24年度実績:第4段階 延 335件 第3段階 延 916件 第2段階 延 3,530件 第1段階 延 14件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	高額介護予防サービス給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護予防サービス利用に係る1割自己負担額が限度額を超えたとき、基準により超えた分を支給する。 24年度実績:第4段階 延 4件 第3段階 延 1件 第2段階 延 25件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	高額医療合算介護サービス給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護サービス利用に係る介護保険と医療保険の自己負担額が年間で合算し高額になった場合に、「高額医療・高額介護合算制度」に基づき限度額を超えた部分を支給する。 24年度実績:延 328件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	高額医療合算介護予防サービス給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護予防サービス利用に係る介護保険と医療保険の自己負担額が年間で合算し高額になった場合に、「高額医療・高額介護合算制度」に基づき限度額を超えた部分を支給する。 24年度実績:延 22件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	介護老人福祉施設利用負担軽減	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、介護老人福祉施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 24年度実績:食費 延 1,845件 居住費 延 922件		限度額を超える自己負担分を支給		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	介護老人保健施設利用負担軽減	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、介護老人保健施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 24年度実績:食費 延 1,882件 居住費 延 430件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	介護療養型医療施設利用負担軽減	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、介護療養型医療施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 24年度実績:食費 延 278件 居住費 延 36件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	短期入所生活介護施設利用負担軽減	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、短期入所生活介護施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 24年度実績:食費 延 596件 居住費 延 347件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	短期入所療養介護施設利用負担軽減	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、短期入所療養介護施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 24年度実績:食費 延 205件 居住費 延 49件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	介護予防短期入所生活介護施設利用負担軽減	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要支援者の申請に基づき、介護予防短期入所生活介護施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 24年度実績:食費 延 11件 居住費 延 7件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	介護予防短期入所療養介護施設利用負担軽減	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要支援者の申請に基づき、介護予防短期入所療養介護施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 24年度実績:食費 延 5件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	軽度者例外介護保険サービス給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護1以下の軽度者のうち、申請・審査に基づき例外として認定された方が介護保険サービスを利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 103件		例外的な介護サービス給付		
事業名	通院・院内介助介護サービス給付	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要支援・要介護認定者が医療機関等への通院及び院内介助を利用する場合、申請・審査によって介護サービスを給付する。 24年度実績:延 40件		通院・入院時の介助サービス給付		
事業名	家族介護者交流事業	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	要介護高齢者を介護する家族等に対し、介護から一時的に解放し、心身のリフレッシュを図ることを目的とした事業を実施する。 24年度実績:日帰り 2回 介護者講習 1回 参加者数 延74人		家族介護者交流事業実施		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	高年齢介護用品助成	高年齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民税非課税世帯に属する要介護度3、4、5またはこれに相当する在宅高齢者等を介護している市民税非課税世帯に対し、介護用品(紙おむつ等)購入経費の一部を助成する。 24年度実績:利用者数 57人		介護用品購入費助成		
事業名	家族介護者慰労金助成	高年齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民税非課税で、過去1年間介護保険サービスをうけなかった要介護4、5またはこれに相当する在宅高齢者等を介護している家族を対象に、介護慰労金を助成する。(年額10万円) 24年度実績:利用者数 4人		慰労金助成		
事業名	短期入所事業	高年齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	おおむね65歳以上の高齢者の介護者が、冠婚葬祭等の理由で一時的に介護が困難となった場合に、一時的な施設入所サービスを提供する。(1人年間14日以内) 24年度実績:利用者数 12人		短期入所サービス提供		
事業名	同居家族がいる場合の生活援助	高年齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	同居の家族が障がい・疾病その他やむを得ない理由により介護困難な場合に、日常生活上の援助を行う。 24年度実績:延 65人		生活援助実施		
事業名	高齢者訪問指導	高年齢介護課・健康推進課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	二次予防事業対象者のうち、閉じこもりや認知症、うつ病のおそれがある高齢者を対象に、保健師が訪問し、生活機能に関する相談・指導を行う。 24年度実績:訪問延 18人		訪問指導		
事業名	二次予防事業対象者把握	高年齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	二次予防事業対象者の把握を目的として、市内65歳以上高齢者を対象に基本チェックリストを送付し、返信されたリストに基づき生活機能の確認を行い、二次予防事業対象者を特定する。 24年度実績:対象者数 271人		基本チェックリスト送付による生活機能確認及び二次予防事業対象者把握		
事業名	地域包括支援センター運営	高年齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護予防マネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的なマネジメント機能を持ち、介護予防事業から介護保険サービスを受けるまでの継続的な相談支援を行う地域包括支援センター地域窓口を、市内3法人に委託し運営する。 24年度実績:市内3法人に委託(新規2法人) 愛称等決定		地域窓口運営 地域包括支援センター運営協議会開催 地域密着型サービス運営協議会開催		
事業名	地域包括支援センター機能強化事業	高年齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域包括支援センター地域窓口における相談等機能等の強化にむけ、「やまぼと」に委託し、人員増員及び必要な整備等を行う。 24年度実績:職員増員 1人		平成24年度で終了		
事業名	高齢者実態把握	高年齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	在宅支援センター事業所への委託により、在宅高齢者の生活、状態等の実態把握を行う。 24年度実績:市内4センターで実施 延 150件		在宅高齢者の実態調査		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	総合相談・支援	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高齢介護課において、高齢者、家族、地域住民からの介護や福祉に関する相談に応じ、支援及び権利擁護等を行う。 24年度実績:515件		介護・福祉に関する相談・支援		
事業名	介護予防マネジメント	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域包括支援センターにおいて、要支援1または2と認定された人の予防給付プラン及び特定高齢者の個別予防プランを作成する。また、一定期間ごとに効果を評価し、必要に応じてケアプランの見直しを行う。 24年度実績:ケアプラン作成 6,256件		予防給付プラン作成 特定高齢者個別予防プラン作成 ケアプラン見直し		
事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高齢介護課において、多くの問題を抱えた人たちと接するケアマネジャーの相談に応じ、ネットワークづくりなど様々な支援を行う。		ケアマネジャー支援		
事業名	地域包括ケア講習会	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域包括ケアの推進に係る関係機関ネットワークの構築に向け、「医療」と「介護」の連携をテーマとした講習会を開催する。 24年度実績:開催 1回 参加延 4人		平成24年度で終了		
事業名	地域包括ケア関係機関ネットワークマップ作成	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域包括ケアの推進に係る関係機関ネットワーク構築に向け、「医療」と「介護」の連携をテーマとした市内関係機関のマップを作成する。 24年度実績:マップ作成		平成24年度で終了		
事業名	高齢者ふれあいサロン整備事業助成	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高齢者の孤立化の防止を図るため、男山団地の南北2カ所に喫茶・軽食の提供等を行う介護予防拠点施設を整備するNPO等に対し、事業費の一部を助成する。 24年度実績:サロン2ヶ所整備		平成24年度で終了		
事業名	福祉用具・住宅改修支援	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	福祉用具・住宅改修費給付事業の適正な利用を促進するため、要介護者・要支援者に代わり支給申請理由書の作成を行うなどの相談・情報提供等支援を、市内3社会福祉法人への委託により実施する。 24年度実績:延 106件		相談・情報提供等支援		
事業名	八幡人権・交流センター地域福祉事業(デイサービス事業)	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、デイサービス事業をNPO法人やわた人権・福祉ネットへの委託により実施する。 24年度実績:12回開催 参加者延790人 参加ボランティア延181人		日常生活訓練、安否確認、創作・軽作業、給食サービス等の実施		
事業名	民間老人福祉施設建設事業資金借入金元金補給	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高齢者福祉施設の整備促進を図るため、民間事業者に対し、老人福祉施設の建設事業費借入金について元金補給助成を行う。 24年度実績:2施設		補給金支給		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	小規模福祉施設整備費助成	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	高齢者福祉施設の整備促進を図るため、小規模福祉施設整備費の一部を助成する。		整備助成		
事業名	認知症高齢者に係る成年後見審判申立	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内65歳以上の判断能力が不十分な認知症高齢者のうち成年後見審判の申立てが必要と認められる者について、親族等の申立てが期待できない場合に、民生児童委員等の要請または市の判断により、市が代わって成年後見審判の申し立てを行う。 平成24年度実績：1件		申立実施		
事業名	成年後見制度利用支援助成	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	認知症高齢者等の権利擁護を図るため、成年後見制度の普及啓発をはじめ、成年後見制度利用に係る費用の助成を行う。		成年後見制度利用費助成		
事業名	認知症高齢者見守り事業	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	認知症高齢者の見守りを推進するため、認知症サポーター養成講座等を開催する。 24年度実績：講座開催1回 参加者 27人		講座等開催		
事業名	【新規】認知症予防事業(精神保健福祉相談)	高齢介護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	認知症のおそれがある高齢者を対象に、精神科医による相談・指導を実施し、早期治療への援助を行う。		精神科医による相談・指導実施		

## 第4節 障がい者福祉

### [めざす姿]

- 障がいのある人が、等しく尊厳と権利を保障され、必要な支援を受けることができ、同年齢の市民と同様に、住みなれた地域のなかで普通の生活を送ることができる地域社会が実現していることをめざします。

### [施策体系]

1. 総合的な障がい者福祉の充実	(1) 障がいのある人に関する計画の推進
	(2) 相談支援体制の充実【重点】
	(3) 療育支援体制の強化
	(4) 啓発活動の推進
2. 障がい福祉サービスの基盤整備	(1) 訪問系サービスの充実
	(2) 日中活動系サービスの拡充【重点】
	(3) 居住系サービスの整備促進
3. 社会参加の促進	(1) 社会参加の促進
4. 地域生活支援の充実	(1) 生活支援サービスの充実【重点】
	(2) 補装具の給付事業の推進
	(3) 生活援助制度の充実

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	障がい者計画策定・推進	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国及び京都府の障がい者基本計画に基づき、障がい者の施策全般にわたる基本的事項を定める6年間(平成24年度～29年度)の計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。また、八幡市福祉のまちづくり推進委員会等を開催し進行管理を行う。		計画推進 福祉のまちづくり推進協議会開催 障がい者自立支援協議会開催		
事業名	障がい福祉計画策定・推進	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国及び京都府の計画の基となる、障がい福祉サービスに関する3年間(平成24年度～平成26年度)の実実施計画について、障がい者計画と併せて策定し、計画に基づく取組を推進する。また、八幡市障がい者自立支援協議会等を開催し、進行管理を行う。		第3期計画推進	第4期計画策定	第4期計画推進
			福祉のまちづくり推進協議会開催 障がい者自立支援協議会開催		
事業名	障がい者福祉のしおり発行	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳を有効に活用する手引きとして、障害者総合支援法に関する福祉サービスや八幡市で独自に実施している制度などを中心に紹介するしおりとして作成し、毎年改定する。 24年度実績:800部発行		毎年度改定 窓口等で配付		
事業名	精神保健福祉のしおり発行	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	精神障害者保健福祉手帳を有効に活用してもらうため、精神障がいに関する制度と福祉サービスを紹介するしおりを随時改定し、発行する。		随時改定 窓口等で配付		
事業名	身体障がい者相談	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	身体障がい者相談員への委託により、身体障がい者のかかえている様々な問題や家庭における生活・養育等に関する相談に応じ、必要な助言・指導を行う。 24年度実績:相談員 5人 相談 30件		相談活動実施		
事業名	知的障がい者相談	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	知的障がい者相談員への委託により、知的障がい者のかかえている様々な問題や家庭における生活・養育等に関する相談に応じ、必要な助言・指導を行う。 24年度実績:相談員 2人 相談 1件		相談活動実施		
事業名	八幡支援学校放課後等支援事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都府立八幡支援学校の施設を利用し、学校の放課後及び夏休み等の長期休暇期間において、障がい児を対象とした支援事業を実施するNPO法人に対し、事業費の一部を助成する。 24年度実績:利用児童 267人		日中一時支援事業実施		
事業名	【充実】親子の育ちあい広場「わくわく」運営	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	在宅で概ね1歳6ヵ月から就学前までの障がいのある児童とその保護者を対象に、親子通所訓練を実施する児童発達支援施設として、親子の育ちあい広場「わくわく」を福祉センター内に設置し、運営する。 24年度実績:利用児童数延 652人		「わくわく」運営 セラピスト増員 プレイルーム・相談室 拡張工事		
事業名	精神障がい者集団指導事業(グループワーク)	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	回復途上の精神障がい者を対象に、意見交換・スポーツ・料理・創作活動・施設見学・専門家のお話等、規則的な生活習慣の振り返りや対人関係づくり等社会参加の促進を図る取組を月2回開催する。 24年度実績:24回開催 参加者 延 153人		グループワーク開催		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	重症心身障がい者生活訓練事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	重症心身障がい者を対象に、PT(理学療法士)及び看護師による機能訓練、音楽療法士によるコミュニケーション訓練など日常生活に必要な訓練指導をNPO法人ディアレストへの委託により実施する。 24年度実績:施設訓練 226回		音楽療法等による生活訓練実施		
事業名	心身障がい児サマースクール助成	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	心身障がい児(養護学校及び特別支援学級)を対象としたサマースクール活動を行う「八幡市サマースクール実行委員会」に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:参加者 延 702人		活動停止		
事業名	重度障がい児(者)歯科衛生士訪問指導	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい児者の家庭に歯科衛生士を派遣し、歯科・口腔内衛生に関する相談、歯磨き指導、治療についての調査と専門医への連絡を行う。 24年度実績:派遣 1件		歯科衛生士派遣		
事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	在宅で生活する小児慢性特定疾患の児童のうち、障害者総合支援法及び知的障害者福祉法の給付が受けられない方に対し、購入前の申請に基づき日常生活用具及び医療用具の購入費の一部を支給する。		日常生活用具購入費助成		
事業名	「障がい者週間」啓発事業助成	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	綴喜地区の2市2町および構成市町社会福祉協議会により組織する実行委員会に対し、12月に定める「障害者週間」において行う啓発事業費の一部を助成する。		事業助成		
事業名	精神保健福祉を考えるつどい	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	精神障がいの理解を図ることを目的に、専門家や当事者等による講演や市事業の紹介を行う『精神保健福祉を考えるつどい』を年1回開催する。 24年度実績:10月2日開催 30人参加		講演等開催		
事業名	障がい者介護給付費等支給決定	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障害福祉サービスにおける介護給付または訓練等給付の支給にあたり、申請者の障害程度区分の認定または暫定支給決定を行い、勘案事項調査及び利用意向聴取等を経て、支給を決定し、受給者証を送付する。 24年度実績:認定 544件		介護給付支給決定 訓練給付等支給決定 受給者証送付		
事業名	自立支援医療(更生医療)	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に、更生医療(身体の機能障がいを除去または軽減し、日常生活や職業生活に適応するよう改善する医療)の受診費用について、自己負担割合を超える分を給付する。 24年度実績:延 3,034件		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	【新規】自立支援医療(育成医療)	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	18歳未満の障がい児または障がいが残る可能性のある児童を対象に、育成医療(身体の機能障がいを除去または軽減し、日常生活や職業生活に適応するよう改善する医療)の受診費用について、自己負担割合を超える分を給付する。		自己負担割合を超える利用料を給付  権限移譲		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	自立支援医療(精神通院医療)	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	精神疾患により通院による精神医療を要する方を対象に、精神医療を受けた場合の医療給付申請を受け付け、支給者である京都府との連絡調整等を行う。 24年度実績:申請 1,196件		申請受付		
事業名	居宅介護給付【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障害程度区分1以上の身体・知的・精神障がい者等が居宅介護サービス(居宅における入浴、食事などの介護や家事、生活等に関する相談、その他の生活全般にかかる援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 863人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	行動援護給付【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	知的障がいまたは精神障がいにより行動上著しい困難を有し、常時介護を必要とする人が、行動援護サービス(行動時に生じ得る危険回避のための援護や外出時における移動中の支援)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 31人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	同行援護給付【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	重度の視覚障がい者を有する人が、同行援護サービス(移動に必要な情報提供及び外出時の必要な援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 98人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	重度訪問介護給付【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	重度の肢体不自由者で、常時介護を必要とする人が、重度訪問介護サービス(居宅における入浴や排せつ、食事の介護、外出時における移動支援など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延21人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	重度障害者等包括支援【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	常時介護の必要性が著しく高く、障がい程度区分6であり、かつ意思疎通が困難な人を対象に、居宅介護など複数のサービスを包括的に提供する。		訪問による居宅介護等複数サービスの包括的な提供		
事業名	重度身体障がい者訪問入浴サービス事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	介護保険非該当の重度身体障がい者(児)が、身体の清潔保持・心身機能の維持を図るため、訪問による居宅での入浴サービスを利用した場合、申請に基づき5%自己負担(生活保護世帯・市民税非課税世帯除く)を超える利用料を支給する。 24年度実績:延 32人		自己負担割合を超える利用料を支給		
事業名	障がい者配食サービス事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	調理が困難な障害者手帳所持者で、単身世帯、障がい者のみの世帯またはこれに順ずる世帯に属する方を対象に、市内の介護施設等で調理した昼食を届け、安否確認等を行う。		安否確認を含む配食サービス実施		
事業名	生活介護給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がいにより常時介護が必要な人が、生活介護サービス(昼間の入浴、排せつ、食事の介護や、創作的活動または生産活動の機会の提供)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 1,383人 基準該当 延38人		自己負担割合を超える利用料を給付		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	療養介護給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	病院等への長期入院に加え、常時介護を必要とする人が、療養介護サービス(医療機関での機能訓練や療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 89人				自己負担割合を超える利用料を給付
事業名	短期入所給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障害程度区分1以上の人が、居宅で介護する人が病気等で介護できなくなった際の短期入所サービス(施設への短期間入所による、夜間を含む入浴、排せつ、食事の介護など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 456人				自己負担割合を超える利用料を給付
事業名	機能訓練給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域生活への移行を図る上で身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援が必要な人が、機能訓練サービス(身体的リハビリテーション、日常生活にかかる訓練など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 12人				自己負担割合を超える利用料を給付
事業名	生活訓練給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	地域生活へ移行する上で生活能力向上等の支援が必要な人や、特別支援学校卒業者のうち症状が安定している人が、生活訓練サービス(日常生活能力の向上に必要な訓練など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 110人				自己負担割合を超える利用料を給付
事業名	就労移行支援給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	一般就労を希望する65歳未満の障がいのある人が、就労移行支援サービス(生産活動・職場体験を通じた就労訓練、適性に応じた職場の開拓、就職後の定着支援等)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 189人				自己負担割合を超える利用料を給付
事業名	就労継続支援A型給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	企業等への就労が困難で、継続的就労の可能な65歳未満の障がい者が、就労継続支援サービス(雇用契約に基づく就労機会の提供及び一般就労に必要な知識・能力の向上に向けた支援等)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 180人				自己負担割合を超える利用料を給付
事業名	就労継続支援B型給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	就職困難な障がい者または就労移行支援利用者のうち一般企業へ就労できなかった人などが、就労継続支援サービス(働く場の提供や雇用形態への移行に必要な知識等の修得に向けた訓練)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 1,020人				自己負担割合を超える利用料を給付
事業名	児童発達支援給付	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	知的障がい、難聴、重度心身障がい、肢体不自由等の障がいを持つ児童(幼児)が、市内または市外の指定児童発達支援センターへ通所する場合、1割自己負担を超える通所費用を給付する。 24年度実績:市内1施設 延 652人 市外2施設 延 60人				自己負担割合を超える通所費を給付
事業名	医療型児童発達支援給付	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	知的障がい、重度心身障がいを持つ児童(幼児)が、市外の指定医療型児童発達支援センター(京都府立こども発達支援センター)へ通所し医療を受ける場合、1割自己負担を超える医療費を給付する。 24年度実績:市外1施設 延 38人				自己負担割合を超える医療費を給付

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業名	放課後等デイサービス給付	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	身体・知的障がいを持つ児童(幼児)が、指定放課後等デイサービス施設へ通所する場合、1割自己負担を超える通所費用を給付する。 24年度実績:市外2施設 延 54人	自己負担割合を超える通所費を給付			
事業名	肢体不自由児通所医療給付	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	上肢、下肢または体幹の機能に障がいのある児童(幼児)が、治療及び独立自活に必要な知識技能を学ぶことを目的として市外の指定施設(京都府立こども発達支援センター)へ通所し医療を受ける場合、1割自己負担を超える医療費を給付する。 24年度実績:市外1施設 延 37人	自己負担割合を超える医療費を給付			
事業名	重度障がい児者短期入所事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	家族の事情により居宅において一時的に介護ができない重度障がい児者を対象に、NPO法人ディアレストへの委託により、宿泊を伴う短期間の介護を行う。 24年度実績: 14日	宿泊を伴う一時介護実施			
事業名	施設入所者就職支度金給付	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	就労移行(継続)支援を受けている人または市内施設へ入所している人を対象に、就職支度金(36,000円)を支給する。	支度金給付			
事業名	【充実】日中一時支援事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	家族の就労及び一時的な休息確保を支援するため、宿泊を伴わない障がい児者の一時預かり及び日中活動の場の提供を行う(5%自己負担)。また、平成25年度から入浴・送迎にかかる実費負担の軽減加算を新設する。 24年度実績:障がい者 延 579人 障がい児 延 638人	宿泊を伴わない一時預かり実施  入浴・送迎 加算新設			
事業名	移動介護給付【個別支援型移動支援】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	身体・知的・視覚・精神に障がいのある人が、移動介護サービス(社会生活上必要不可欠な外出または社会参加のための外出時の移動支援)を利用した場合、自己負担割合(2.5%)を超える利用料を給付する。 24年度実績:身体 287人 知的 857人 精神 62人 児童 530人	自己負担割合を超える利用料を給付			
事業名	リフトカーやすらぎ号運行	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	交通機関を利用することが困難な重度の障がい者等を対象に、申請に基づき、リフト付き自動車を社会福祉協議会への委託により無料で派遣し、社会参加の促進を図る。 24年度実績:派遣 366件	無料派遣実施			
事業名	共同生活援助給付【居住系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい程度区分1以下に該当する障がいのある人が、共同生活援助サービス(共同生活を営む住居における、主に夜間の相談その他の日常生活上の援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 129人	自己負担割合を超える利用料を給付			
事業名	共同生活介護給付【居住系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい程度区分2以上に該当する人が、共同生活介護サービス(主に夜間の入浴、食事等の介護や家事、生活等に関する相談、就労先等との連絡など、必要な日常生活上の援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 255人	自己負担割合を超える利用料を給付			

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名		障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業名	施設入所支援給付【居住系サービス】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	入所訓練等が必要かつ効果的であると認められる人、または通所訓練等を受けることが困難な人が、施設入所支援サービス(夜間・休日の施設における入浴、排せつ、食事の介護など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 24年度実績:延 501人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	療養介護医療給付	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	療養介護給付の支給決定を受け、その有効期間内において指定障害福祉サービス事業者等から療養介護医療を受けた人を対象に、自己負担割合を超える医療費を給付する。 24年度実績:延 89人		自己負担割合を超える医療費を給付		
事業名	計画相談支援【相談支援】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障害福祉サービス利用者を対象に、支給決定または支給決定の変更前後に、サービス等利用計画案を作成し、また一定期間ごとにサービス等利用状況のモニタリングを行う。 24年度実績:延 21人		サービス等利用計画案作成 モニタリング調査実施		
事業名	地域移行支援【相談支援】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障害者支援施設等に入所・入院している障がいのある人を対象に、地域生活に移行するための相談や住居の確保、障害福祉サービス提供事業所への同行等の支援を行う。		地域生活移行に向けたサービス実施		
事業名	地域定着支援【相談支援】	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	施設・病院から地域生活へ移行した人や、家族との同居からひとり暮らしへ移行した障がいのある人を対象に、障がいの特性に起因して生じる緊急事態等への相談対応を行う。		緊急時の支援 常時相談対応		
事業名	市職員障がい者雇用	人事課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	事業所として、障がい者の雇用を推進する。 24年度実績:採用 2人(雇用率2.98%)		雇用推進		
事業名	身体障がい者団体連合会活動等助成	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	身体障害者の社会参加及び啓発等福祉事業を行う八幡市身体障害者団体連合会に対し、活動費の一部を助成する。 24年度実績:4団体 8事業実施		活動助成		
事業名	【充実】精神障がい者ボランティア団体活動支援事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	在宅で精神に障がいを持つ人に向けて、軽スポーツや食事、会話等を通じて社会参加のきっかけを得る「いこいの場」と傾聴電話を、精神障がい者支援ボランティアグループ「フレンド」への委託により、福祉会館内において実施する。 24年度実績:いこいの場 延 115人参加 傾聴電話 延 36回		「いこいの場」運営 傾聴電話実施 いこいの場 開催回数増		
事業名	ハートフル・フラワー事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	福祉センター及び母子健康センターにおいて、施設美化及びプランターによる花の育成管理を、社会福祉法人鳩ヶ峰福祉会へ委託し実施する。		プランターによる花の育成管理		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	手話通訳者派遣	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	手話通訳を必要とする聴覚言語障がい者の申請に基づき、登録手話通訳者を派遣する。 24年度実績:手話通訳者 9人 派遣 延 76件		随時派遣		
事業名	【充実】手話奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	基本的な手話の習得と聴覚言語障がい者との交流を図るため、京都聴覚言語障害福祉者協会への委託により、手話通訳者の養成講座を開催する。 24年度実績:入門講座 14回開催 17人受講 基礎講座 18回開催 25人受講		講座開催(託児サービス実施)		
事業名	要約筆記奉仕員派遣	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	聴覚の障がいによりコミュニケーション等について支援が必要となる場合に、申請に基づき要約筆記奉仕員を派遣する。 24年度実績:延 63件		随時派遣		
事業名	要約筆記奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	中途失聴・難聴者の生活及び関連する福祉制度等について理解を深めるとともに、要約筆記に必要な知識及び技術を習得するため、要約筆記サークルへの委託により養成講座を開催する。 24年度実績:入門講座 6回開催 5人受講 現任講座 2回開催 延 18人受講		講座開催		
事業名	点字・声の広報発行	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	視覚障がい者のために、点訳、朗読による広報やわた等市政の情報提供を、点字サークル「さわらび」及び朗読ボランティアサークル「よむよむ」への委託により定期的実施する。 24年度実績:広報の点訳 年12回 各4部発行 声の広報 年12回 各11部発行		点訳広報紙発行 声の広報紙発行		
事業名	点訳奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	広報等市の発行する文書の点訳を行う点訳奉仕員の養成にむけ、点字サークル「さわらび」への委託により養成講座を開催する。 24年度実績:養成講座 8回開催 10人受講		養成講座開催		
事業名	朗読奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	広報等市発行の文書をCD等に録音・朗読する奉仕員の養成にむけ、朗読ボランティアサークル「よむよむ」への委託により養成講座等を開催する。 24年度実績:養成講座 6回開催 7人受講		養成講座開催		
事業名	卓球バレー交流大会	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	近隣市町に在住する身体障害者手帳の交付を受けた人とボランティアがチームを編成して行うスポーツ交流大会について、身体障害者団体連合会への委託により市民体育館で開催する。 24年度実績:15チーム参加		大会開催		
事業名	手をつなぐ親の会活動助成	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい児(者)の保護者が会員となって親睦を図り、会員相互の情報交換や子供たちが幸せに暮らせる環境を整えることを目的として、キャンプや学習会等のイベントを行う「八幡市手をつなぐ親の会」に対し、活動費の一部を助成する。		活動助成		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	障がい者スポーツ大会	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい者がスポーツ活動に親しむ機会の拡充を図るとともに、障がい者スポーツの振興と市民の障がい者に対する理解の促進を図るため、障がい者を対象としたスポーツ大会を市民体育館において開催する。 24年度実績:参加者 227人		大会開催		
事業名	福祉センター運営	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい者その他市民に関する福祉活動やボランティア活動の拠点である福祉センターを運営する。		管理運営		
事業名	【充実】福祉センター整備	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	福祉センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。		必要に応じ改修等実施		
			改修工事		
			耐震診断実施		
事業名	身体障がい者自動車改造助成	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい者が法の基準に基づき自動車を改造する場合に、その経費の一部(限度額10万円)を助成する。 24年度実績: 1件		改造経費助成		
事業名	運転免許取得助成	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	身体障がい者を対象に、自動車運転免許取得費の一部を助成する。限度額10万円。 24年度実績: 3件		免許取得助成		
事業名	軽自動車税等減免(障がい者)	納税課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい者本人が所有し、運転する場合や障がい者と生計を同じくする人が所有し、障がい者のために使用する場合は、規定に基づき、軽自動車税を減免する。(障がい者1人につき1台)		減免実施		
事業名	障がい者生活支援センター「やまびこ」運営	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターとして、福祉サービス利用援助やピアカウンセリング、情報提供、介護相談等を行う施設を、福祉センター内で地域活動支援センターと併せて設置し、社会福祉協議会への委託により運営する。 24年度実績:相談件数 3,239件		管理運営 地域活動支援センター併設		
事業名	障がい児(者)相談支援事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	社会福祉法人南山城学園への委託により、市外の障がい者生活支援センターとして、地域療育支援センター「ういる」において生活支援・相談活動を実施する。 24年度実績:相談件数 9件		生活支援・相談活動実施		
事業名	地域活動支援センター「やまびこ」運営	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい者を対象とした当事者活動の場の提供、創作活動、生産活動、社会交流、ガイドヘルパー養成等を行う地域活動支援センターを、福祉センター内で障がい者生活支援センターと併せて設置し、社会福祉協議会への委託により運営する。 24年度実績:利用者 延 1,900人		管理運営 障がい者生活支援センター併設		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
地域活動支援センター事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	京都聴覚言語障害者福祉協会等への委託により、市外の地域活動支援センターとして、山城地域活動支援センター等において生活支援・相談活動を実施する。 24年度実績：山城地域活動支援センター 延 243人 ほっとハウス 延 86人	生活支援・相談活動実施			
事業名	【充実】日常生活用具給付	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい児者の日常生活を容易にするため、在宅の重度障がい者に日常生活用具（ストーマ装具、杖など）を給付する。また、障がい者の範囲拡大に対応し、平成25年度より対象種目を拡大する。 24年度実績：障がい者 1,433件 障がい児 180件	日常生活用具給付	難病等対象 種目拡大		
事業名	福祉電話貸与	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がいのある方の日常生活を容易にするため、福祉電話を貸与し、電話料金基本料を助成する。 24年度実績：貸与 5台 返還 3台	福祉電話貸与 電話料金助成			
事業名	補装具給付等事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	身体障害者手帳を所持する障がい児者および難聴の方を対象に、機能障がいを補うための補装具（義肢・義足）の給付または修理サービスについて、自己負担割合を超える利用料を給付する。 24年度実績：給付 障がい者 延 76件 障がい児 延 71件 修理 障がい者 延 83件 障がい児 延 41件	自己負担割合を超える利用料を給付			
事業名	補装具自己負担金等助成	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	補装具給付等事業を利用する障がい児者に対し、自己負担額の一部を助成する。 24年度実績：障がい者 48件 障がい児 78件 介護予防福祉用具分 254件	自己負担額助成			
事業名	心身障がい者自助具助成	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	身体障害者手帳・療育手帳所持者及び特定疾患治療研究事業または小児慢性特定疾患研究事業による対象者について、年間3万円を上限に、自助具または介護用具、訓練用具等の購入費の一部(1/2)を助成する。 24年度実績：14件	購入費助成			
事業名	障がい者施設通所交通費助成	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	公共交通機関で障がい者施設に通所している方を対象に、交通費の一部(1/2)を助成する。 24年度実績：78人 延 11,725日	交通費助成			
事業名	心身障がい者福祉サービス利用支援	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい児者が短期入所サービス利用支援事業、障害児通所利用支援事業を利用したときに、事業所に対して補助金を交付する。 24年度実績：807日	事業経費助成			
事業名	高額障がい福祉サービス	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい福祉サービス利用に係る1割自己負担額が世帯の限度額を超えたとき、基準により超えた分を支給する。 24年度実績：延 2人	自己負担限度額超過分助成			

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	障がい者自立支援医療特別対策	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	身体障がい3級所持者について、在宅酸素療法、ぼうこう又は直腸の機能障害に至った原因疾患及びストマ周辺の感染防止等の医療費の一部を助成する。 24年度実績：13件		医療費助成		
事業名	障害者福祉サービス等利用者負担金助成(自立支援医療)	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい者の負担軽減を図るため、障がい者が医療機関等で自立支援医療を受けた場合、所得階層区分に応じ、月額上限を超える医療費を助成する。 24年度実績：更生医療分 1,421人 精神通院医療分 661人 育成医療分 8人		自己負担限度額超過分助成		
事業名	障害者福祉サービス等利用者負担金助成(補装具)	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい者の負担軽減を図るため、障がい者が補装具サービスを利用した場合、所得階層区分に応じ、月額上限を超える利用料を助成する。 24年度実績：障がい者 延 6人 児童 延 31人		自己負担限度額超過分助成		
事業名	特定障がい者特別給付	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	施設入所者の低所得者にかかる食費・光熱水費の実費負担を軽減するため補足給付を支給。また、グループホーム・ケアホーム居住者には、低所得者に係る家賃の実費負担を軽減するため補足給付を支給する。 24年度実績：延 883人		特別給付(補足給付)		
事業名	心身障害者扶養共済掛金助成	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	心身障がい者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減等を図るため、京都府心身障害者扶養共済制度に加入した保護者に対し、掛金の一部を助成する。 24年度実績：63件		掛金助成		
事業名	特別障害者手当給付	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	日常生活において常時介護を必要とする20歳以上の重度障がい者(児)を対象に、申請に基づき手当(月額26,260円)を支給する。 24年度実績：延 1,322人		手当支給		
事業名	障害児福祉手当給付	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の在宅の重度障がい児を対象に、申請に基づき手当(月額14,280円)を支給する。 24年度実績：延 566人		手当支給		
事業名	経過措置による福祉手当給付	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	日常生活において常時介護を必要とする重度障がい者(児)のうち、従来の福祉手当受給者で特別障害手当及び障害基礎年金のいずれも受給できない重度障害者を対象に、申請に基づき経過措置として手当(月額14,280円)を支給する。 24年度実績：延 57人		手当支給		
事業名	身体障害者手帳交付申請用診断書料助成	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	身体障害者手帳交付申請時に必要な診断書料について、申請に基づき助成する。(上限2,000円) 24年度実績：335件		診断書料助成		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	精神障害者保健福祉手帳交付申請用診断書料助成	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	精神障害者保健福祉手帳交付申請時に必要な診断書料について、申請に基づき助成する。(上限2,000円) 24年度実績: 66件		診断書料助成		
事業名	在日外国人重度障害者特別給付金	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国民年金制度の改正が行われた1982年1月1日前に20歳に達していた等の理由により、障害基礎年金の適用外となっている重度障がい者在日外国人に対して、申請に基づき特別給付金(月36,000円)を支給する。		特別給付金支給		
事業名	重複利用者負担総合上限事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	療養介護及び施設入所支援以外の障害福祉サービスの利用、自立支援医療の給付、補装具のサービス等の複数サービスを重複して利用する方を対象に、自己負担額限度額を超える利用料を助成する。		自己負担限度額超過分助成		
事業名	府営住宅特定目的優先入居申込受付(障がい者世帯)	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	府内の京都府営住宅特定目的優先入居(京都府事業)について、障がい者世帯用の申込受付を行う。 24年度実績:受付 2件		申込受付		
事業名	障がい者行事参加支援事業	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都府の実施する障がい者を対象とした行事への参加について、財政的支援を行う。 24年度実績:京都ふれあい広場 参加 27人		障がい者行事参加支援		
事業名	山城ろうあ者新年大会助成	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	山城地域のろうあ者及び福祉関係者で組織する「山城ろうあ者新年大会実行委員会」に対し、功労者表彰、手話劇コンクール開催等の事業費の一部を、山城地域5市(宇治市、城陽市、京田辺市、木津川市、八幡市)の輪番制により助成する。		大会開催 助成	次期実施は平成30年度	
事業名	障がい者虐待防止センター設置・運営	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい者に対する虐待の防止、早期発見等を図るため、障がい者の虐待に関する通報等及び相談の受付等を行う障がい者虐待防止センターを、障がい福祉課内に設置し、運営する。 24年度実績:通報 2件(平成24年10月設置)		運営 夜間・休日通報受付		
事業名	障がい者一時保護(虐待防止対策短期入所)	障がい福祉課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	障がい者に対する虐待の防止等を図るため、NPO法人ディアレストへの委託により、虐待を受けているまたはその恐れのある障がい者について、一時保護を行う。		一時保護実施		

## 第5節 社会保障

### [めざす姿]

- 国民年金の加入促進や生活保護等の低所得者福祉制度が適正に運用され、安心して適正な社会保障が実現していることをめざします。

### [施策体系]

1. 国民年金制度の推進	(1) 加入の促進・年金受給権の確保【重点】
	(2) 国民年金制度の充実
2. 低所得者福祉の充実と適正化	(1) 生活援護制度の充実
	(2) 相談体制の充実【重点】
3. 勤労者福祉の推進	(1) 支援制度の啓発
	(2) 文化・スポーツ活動

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名		市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業名	老齢福祉年金給付	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国民年金の発足当時(昭和36年)に、既に高齢等であったため、国民年金を受け取ることができない人のために老齢福祉年金を支給する。 24年度実績:受給者 6人		老齢福祉年金給付		
事業名	年金相談	市民課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	国民年金制度の啓発及び加入促進のため、年金に関する相談窓口を開設する。		相談窓口の開設		
事業名	くらしの資金貸付	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	疾病その他不測の事故等の理由により一時的に資金を必要としている世帯の世帯主を対象に、無利子・無担保で一時的な生活資金の貸付けを行い、経済的自立と生活意欲の向上を図る。貸付限度額15万円(単身者8万円)。 24年度実績:貸付件数 19件		貸付実施		
事業名	災害見舞金等支給事業	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市内で火災等の被害に遭った市民に対し、申請に基づき見舞金等を支給する。 24年度実績:支給世帯数 18世帯		見舞金等支給		
事業名	技能修得施設入所支度金助成	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	経済的理由により技能修得の困難な方に対し、公共職業訓練施設等への入所支度金を申請に基づき助成する。 24年度実績:6人		入所支度金助成		
事業名	住宅支援給付	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	離職者で就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失または喪失のおそれのある方を対象に、申請に基づき賃貸住宅家賃を支給する。 24年度実績:支給 36人		住宅家賃支給		
事業名	水道料金助成	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	65歳以上の一人暮らし高齢者世帯や母子・父子世帯で市民税非課税世帯、特別児童扶養手当受給世帯、特別障害者手当受給世帯を対象とした水道基本料金の減免実施分について、一般会計から水道事業会計へ助成する。 24年度実績:4,877件		水道料金助成		
事業名	災害援護資金貸付金	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	法令の基準に基づき、災害により被災した世帯の世帯主に対し、申請に基づきその生活の立直しに資するための災害援護資金の貸付を行う。		災害援護資金貸付		
事業名	災害弔慰金支給	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民が法令に定める災害により死亡した場合、その遺族の申請に基づき弔慰金を支給する。		弔慰金支給		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名		福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業名	災害障害見舞金支給	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	市民が災害により負傷し、または疾病にかかり、治癒後(その症状が固定したときを含む。)に法定基準を満たす障害がある場合、申請に基づき災害障害見舞金を支給する。		災害障害見舞金支給		
事業名	生活見舞金等の支給(被災者支援)	総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	東日本大震災に係る被災者支援として、被災者登録窓口で登録を行った方に対し、生活見舞金等の支給を行う。		平成24年度で終了		
事業名	高等学校奨学金【府制度】	福祉総務課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	京都府の制度である高等学校奨学金について、市HP等で広報するなど市民への周知を図るとともに、申請受け付けを行い、京都府との連絡調整を行う。 24年度実績:受付件数 61件		府制度の周知		
事業名	行旅人の交通費貸付	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	本市への行旅者が金銭に困窮した場合に、交通費の貸付を行う。 24年度実績:貸付 9件		貸付実施		
事業名	外国人学校在籍児童・生徒修学援助	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生活保護法による保護を受け、かつ、日本国籍を有しない者の教育の保障を図るため、八幡市に居住する外国人被保護者で、学校法人京都朝鮮学園(初級・中級)又は京都韓国学園(中学校)に在学する児童、生徒に対して生活保護法による教育扶助額等の範囲内の額を修学援助費として支給する。		修学援助費支給		
事業名	生活・就労指導	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生活保護申請者等を対象に、ケースワーカーによる相談対応及び生活・就労指導等を行う。		ケースワーカーによる指導等実施		
事業名	医療券等交付	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	医療扶助、介護扶助について現物給付を行うことが決定された場合に、指定医療機関または介護施設等で受診・介護を受けることのできる医療券または介護券を交付する。 24年度実績:交付 58,124件		医療券等交付		
事業名	生活扶助(生活保護制度)	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人に対し、衣食その他日常生活及び移送に関して、法に定める必要な範囲で保護費(生活扶助)を支給する。 24年度実績:延 17,003人		生活保護費支給		
事業名	住宅扶助(生活保護制度)	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人に対し、住居、補修その他住宅の維持に関して、法に定める必要な範囲で保護費(住宅扶助)を支給する。 24年度実績:延 16,726人		生活保護費支給		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	教育扶助(生活保護制度)	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人に対し、義務教育に伴い必要な教科書その他の学用品、通学用品、学校給食その他義務教育に要する費用に関して、法に定める必要な範囲で保護費(教育扶助)を支給する。 24年度実績:延 2,417人		生活保護費支給		
事業名	介護扶助(生活保護制度)	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない要介護者または要支援者が、介護または介護予防サービスの利用を必要とする場合、法に定める必要な範囲で保護費(介護扶助)について、原則として介護券を支給する。 24年度実績:延 2,199人		生活保護費支給		
事業名	医療扶助(生活保護制度)	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人が、医療機関等での治療や居宅における療養上の管理、移送等を必要とする場合、法に定める必要な範囲の保護費(医療扶助)について、原則として医療券を支給する。 24年度実績:延 15,722人		生活保護費支給		
事業名	出産扶助(生活保護制度)	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない妊産婦が出産する場合、法に定める必要な範囲で保護費(出産扶助)を支給する。 24年度実績:延 2人		生活保護費支給		
事業名	生業扶助(生活保護制度)	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人又はそのおそれのある人に対して、生業に必要な資金、器具又は資料、技能の修得、就労に関して、法に定める必要な範囲で保護費(生業扶助)を支給する。 24年度実績:延 897人		生活保護費支給		
事業名	葬祭扶助(生活保護制度)	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人に対して、検案、死体の運搬、火葬又は埋葬、納骨その他葬祭に関して、法に定める必要な範囲で保護費(葬祭扶助)を支給する。 24年度実績:延 33人		生活保護費支給		
事業名	保護施設入所(生活保護制度)	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	保護施設への入所が適当と判断された被保護者について、保護施設への入所経費を当該保護施設へ支給する。 24年度実績:入所 7人		入所措置実施		
事業名	急迫保護(生活保護制度)	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	他自治体に居住する人が、本市において保護を受けるべき急迫時にある場合、緊急として保護を実施し、本来保護を行うべき自治体の福祉事務所へ通知を行う。		緊急時の保護実施		
事業名	【新規】生活保護適正化ホットライン事業	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生活保護受給の適正化を図るため、適正化調査員を配置し、不正受給に係る情報提供に基づく調査を行う他、啓発ポスターを作成し、情報提供に関する啓発を行う。		適正化調査員配置 不正受給情報受付・調査		

## ＜実施計画事業一覧＞

事業名	生活保護適正化対策	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生活保護受給の適正化を図るため、職員研修、レセプト点検、扶養義務調査、面接相談体制整備、収入調査の徹底等の取組を行う。		面接相談員配置 扶養義務調査員配置 収入・生活実態調査等実施		
事業名	生活保護世帯自立支援推進	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生活保護世帯の自立支援を目的として、就労支援員を配置し、相談等の就労支援を行う。 24年度実績：支援員配置1人 就労率53%		就労支援員配置 就労に向けた相談・支援実施		
事業名	債務整理支援	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生活保護世帯について、司法書士への委託により債務整理に関する相談対応を行う。 24年度実績：相談3件		司法書士による債務整理相談等実施		
事業名	生活保護申請者つなぎ資金緊急貸付	保護課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	生活保護申請者で、保護決定までに要する3～4週間の手持ち金がない方に対し、その間の生活費の貸付を行う。 24年度実績：単身世帯33件 複数世帯11件		生活費貸付		
事業名	就職困難者就労対策事業	人権啓発課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	求職相談事業や資格免許の情報提供を行うなど、人材育成、企業啓発等の事業を実施する。		パソコン講座開設等		